

平成26年度 スーパーグローバル大学等事業

「スーパーグローバル大学創成支援」

構想調書 【タイプA】

1. 大学名	京都大学
機関番号	14301

[基本情報]

2. 構想名	京都大学ジャパングートウェイ構想
3. 構想のキーワード	国際戦略 2x by 2020、京都大学インターナショナル・カレッジ(i-CoKU)、ジョイント／ダブルディグリープログラム、ワールドプレミアム高等教育ネットワーク、イノベーション創出

4. 申請者 (大学の設置者)	ふりがな 氏名	まつもと ひろし 松本 紘	所属・職名	学長		
5. 構想責任者	ふりがな 氏名	あわじ としゆき 淡路 敏之	所属・職名	教育担当理事(副学長)		
6. 学生・ 教職員数		学生数		教職員数(H26.5.1)		
		入学定員 (平成26年度)	全学生数 (H26.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	2,866 人	13,435 人	3,497 人	3,185 人	6,682 人
	大学院	3,664 人	9,160 人			
	合計	6,530 人	22,595 人			
7. 学部・ 研究科等名	学部数	10		研究科等数	18	
	(学部名) 総合人間学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、薬学部、工学部、農学部 (研究科等名) 文学研究科、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学研究科、薬学研究科、工学研究科、農学研究科、人間・環境学研究科、エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、情報学研究科、生命科学研究科、総合生存学館、地球環境学堂・学舎、公共政策連携研究部・教育部、経営管理研究部・教育部					

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプA)

8. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
内訳	事業規模	500,000	500,000	517,591	517,591	517,591
	補助金申請額	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	大学負担額	0	0	17,591	17,591	17,591
年度(平成)	32年度	33年度	34年度	35年度	合計	
内訳	事業規模	517,591	517,591	517,591	517,591	5,140,728
	補助金申請額	500,000	500,000	500,000	500,000	5,000,000
	大学負担額	17,591	17,591	17,591	17,591	140,728

- ※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 11参照)は「大学負担額」に計上しないこと。
- ※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。
- ※3. 構想調書中、他の補助金事業の取組は「構想調書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

9. 本事業事務担当課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。					
部課名			所在地		
責任者	ふりがな 氏名		所属・職名		
担当者	ふりがな 氏名		所属・職名		
	電話番号			緊急連絡先	
	E-mail(主)			E-mail(副)	

※「9. 本事業事務担当課の連絡先」は、当該機関事務局の担当課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
E-mail(主)は、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、(副)にも必ず別のメールアドレスを記入してください。

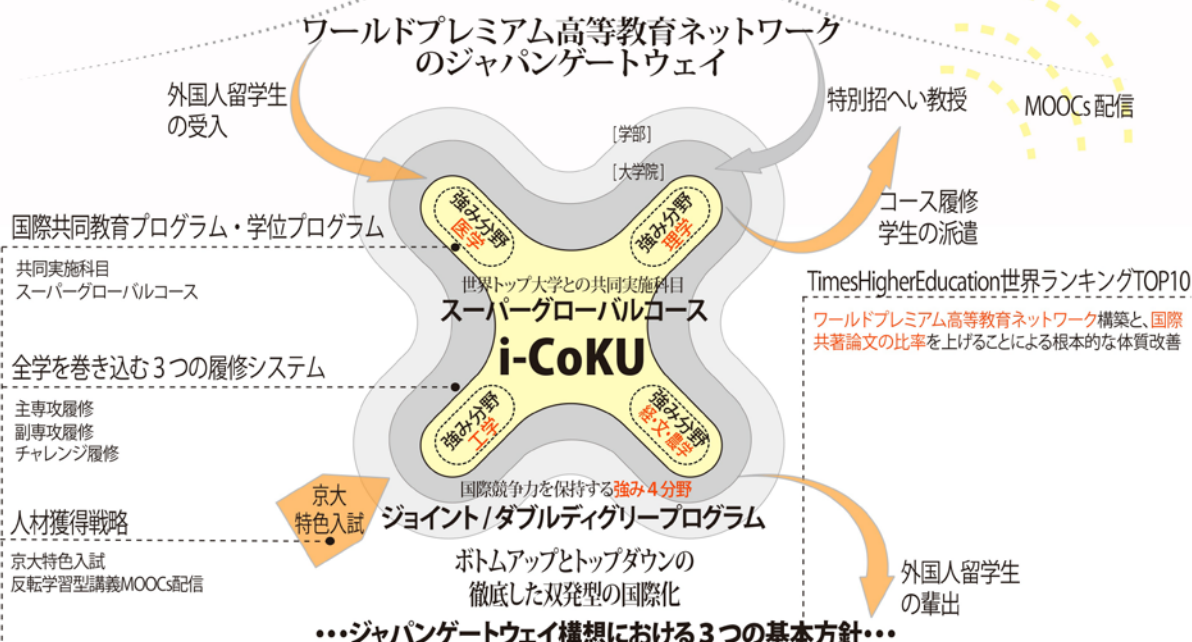
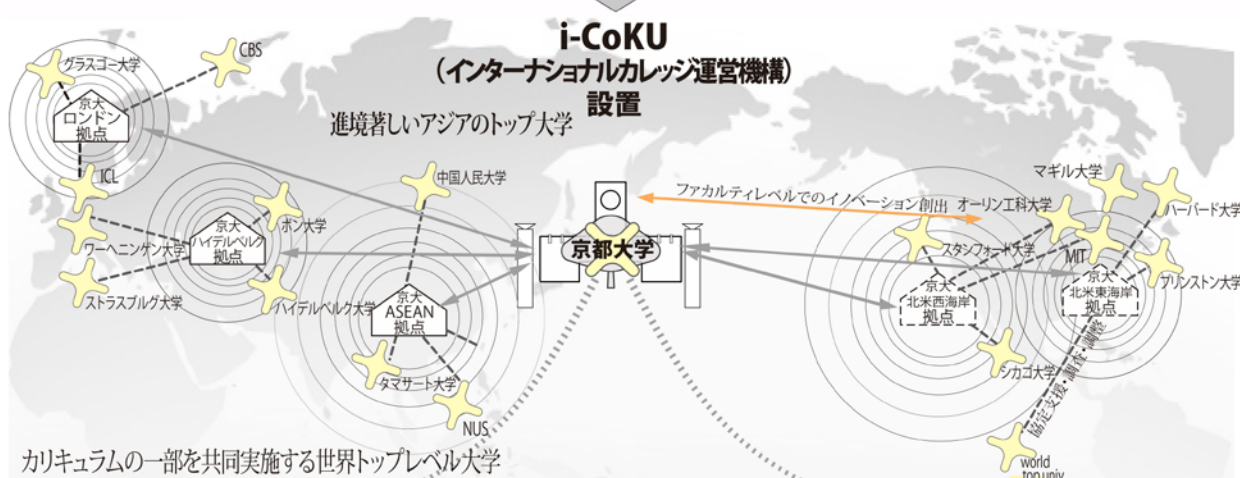
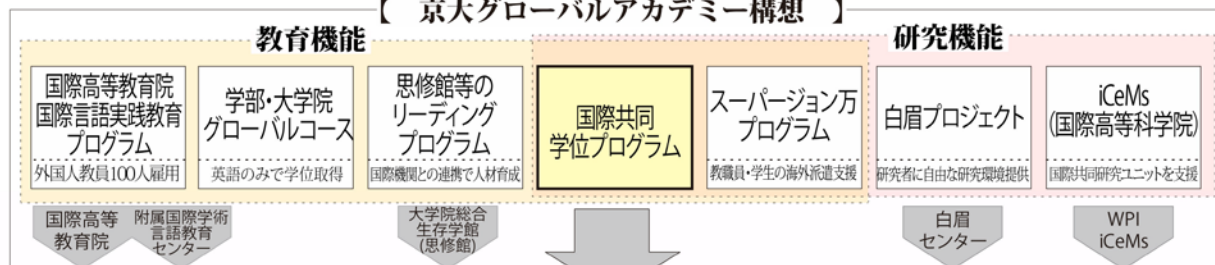
① 構想全体の概念図【1 ページ】※構想の全体像が分かる概念図を作成してください。

京都大学ジャパンゲートウェイ構想

— 研究情報と研究人材が日常的に行き交うワールドプレミアム高等教育ネットワークの構築 —

京都大学ジャパンゲートウェイ構想は「京大グローバルアカデミー構想」の理念のもと*i-CoKU*（**インターナショナルカレッジ運営機構**）を設置し、戦略的・創造的・継続的な国際教育プログラムを実施する。徹底的な国際化で、研究情報と研究人材が日常的に行き交う**ワールドプレミアム高等教育ネットワークのハブ**を目指す。

【 京大グローバルアカデミー構想 】



…ジャパンゲートウェイ構想における3つの基本方針…

① 世界トップレベル大学との共同実施科目をコアとする質保証された大学院教育

海外の優秀学生・研究者と刺激を授受、次代の若い才能を開花。



② i-CoKU設置・整備を通じた教育環境・制度、人事制度の徹底した国際化

特別招へい教授の導入。国際教育アドミニストレーター任用。



③ 国際戦略「2x by2020」の目標達成に向けた分析と戦略の実施

人的ネットワーク形成。国際共著論文・共同研究の比率UP。



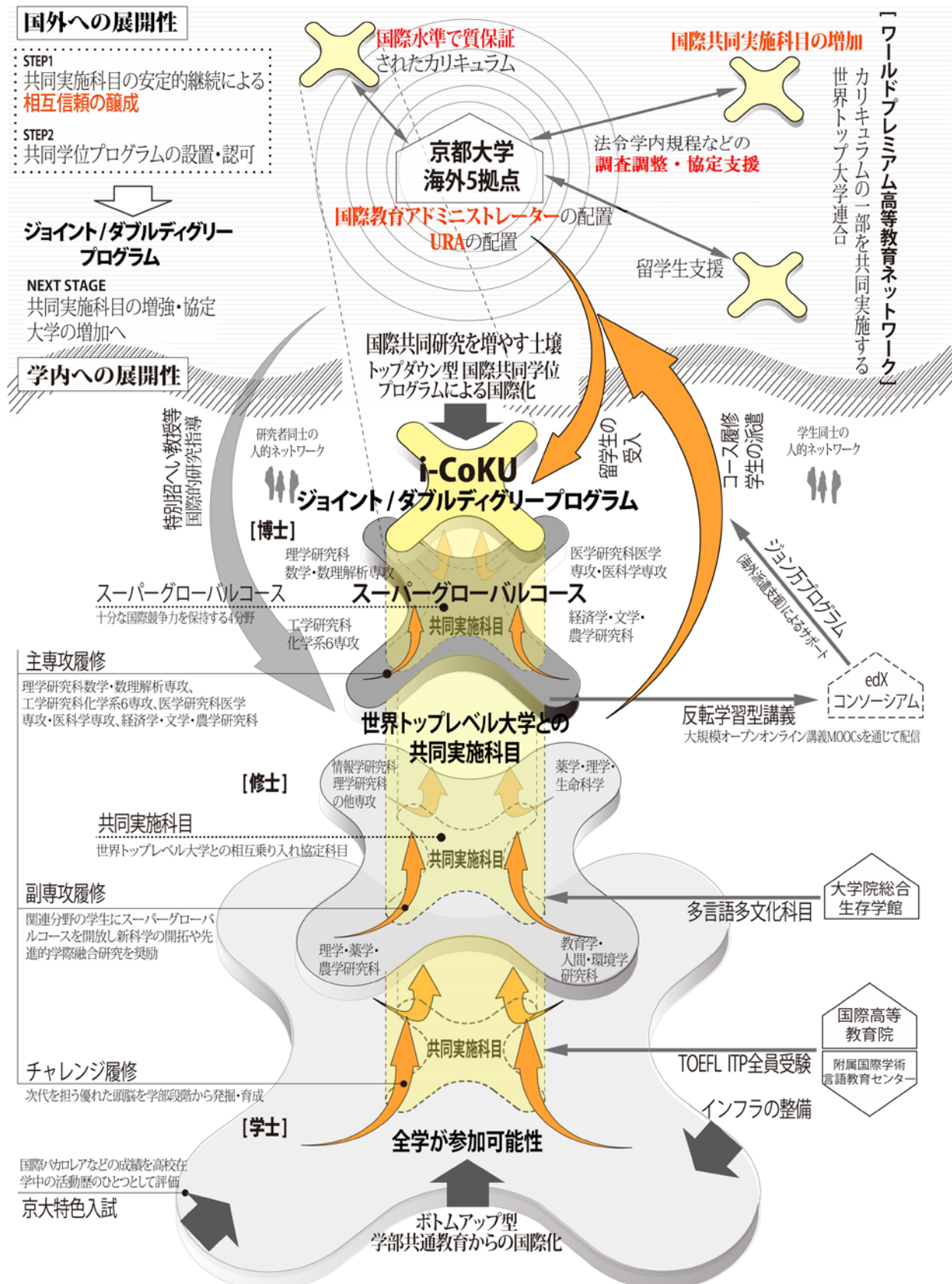
② 工程表【1 ページ】 ※全体計画を把握するため、10 年間の工程表を作成してください。

取組項目	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
	第一フェーズ				中間評価			中間評価		
全学的取組	国際化の基盤的取組									
	国立大学改革強化推進補助金による外国人教員100名雇用(H25-29)									
	海外拠点の設置									
	海外拠点を通じた協定大学との連携									
全学的取組	ガバナンス改革関連の取組									
	— テニミュトラック制の全学的検討と制度整備 — 年俸制適用対象拡大に向けた整備									
全学的取組	教育改革関連の取組									
	— TOEFL-ITP(学部生全員受験)・国際高等教育院・附属国際学術言語教育センター — 特色入試									
本構想における取組	世界トップレベル大学との共同実施科目をコアとする質保証された大学院教育									
	— 協定校選択・協定締結 ——— ジョイント/ダブルディグリープログラム開設									
	— 共同実施科目開設 ——— スーパーグローバルコース開設									
	— 学生受入・派遣準備、試行 ——— 学生受入・派遣(主専攻・副専攻・チャレンジ履修)									
	— 準備ユニット ——— インターナショナルカルレッジ(i-CoKU設置)									
	— 短期海外連携強化教員採用 ——— スーパーグローバルコース担当教員・採用									
	— 国際教育アドミニストレーターの任用 ——— MOOCsとSPACによるオンライン講義									
	— 国際戦略委員会・国際化指標専門委員会によるTHE徹底分析と向上の方策									
	— 「2x by 2020」の国際指標達成に向けた分析と戦略の実施 ——— 国際共著論文比率向上									
	— ワールドプレミアム高等教育ネットワークの構築									

③ 共通観点1（構想の創造性、展開性等）概念図【1ページ】

i-CoKUによる国際共同学位プログラムの展開性

国際共著論文の比率を上げる根本的な体質改善



強みをもつ4分野のスーパーグローバル化とその副専攻・チャレンジ履修システムによる全学規模の国際化

④ 共通観点 2 (共通の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】

共通の成果指標と10年後の達成目標

—— Times Higher Education 世界大学ランキングのTOP10をスローガンとして ——

[多様性]...

外国人教職員
倍 増

「外国人教員」数:139人→328人

「外国人職員」数:34人→55人

[流動性]...

留学生
倍 増

「日本人留学経験者」数:177人→440人

「外国人留学生」数:1733人→4900人

[語学力強化]...

「外国語基準達成」
全学生の半数に拡大

TOEFL iBTで80点以上 外国語基準達成「学生」数:72人→11750人

国際学術言語教育センターが国際言語実践教育プログラムを
実施。分野別・技能別の英語学習教材の開発。

[留学支援体制]...

国際教育アドミニ
ストレーター連絡会設置単位互換制度の確立、海外留学健康安全管理支援
留学支援サービスをワンストップ化
留学生のための名刺大 非常時用小冊子

[国際教育システム]...

ナバンリングを全学展開
シラバス英語化拡充

ナバンリング実施数:421科目→9800科目

シラバス英語化:997科目→4900科目

[国際開放度]...

留学生宿舍・交流の拡充
海外5拠点の拡充と活用

混住型学生宿舍入居「留学生」数:92人→400人

留学生宿舍入居「留学生」数:392人→800人

特色入試による国際バカロレア活用開始

海外5拠点に国際教育アドミニストレーター配置

(ロンドン/ハイデルベルグ/アセアン・バンコク/北米西海岸/北米東海岸)

「教員」情報を発信

京都大学教育研究活動
データベース

「教育」情報を発信

京都大学オープンコースウェア
(講義教材・ビデオ・シラバス)

[ガバナンス改革]

テニュアトラック制対象数

4人→40人

年俸制雇用数

630人→775人

外国語基準達成職員数

66人→140人

採用
IR
機能の強化

研修

迅速かつ機能的運営
(i-CoKU企画運営幹事会)

ICTの積極的活用

国際化指標に関するデータをリアルタイム
に共有・分析し、改善対策を実施する体制

迅速な意思決定を実現

全学企画運営幹事会を関係学部・
研究科長、研究所・センター長、
関係大学機関代表者などで構成IR
機能の強化

[教育改革]

全学システム導入

学生による授業評価

多面的入学者選抜

京大特色入試の開始

人事・教育制度の一体的な「改革」

(大学名: 京都大学) (申請区分: タイプA)

⑤ 共通観点 3 (大学独自の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】

i-CoKUが達成する目標とその成果指標

— Times Higher Education 世界大学ランキングのTOP10をスローガンとして —

…ジャパンゲートウェイ構想における3つの基本方針…

① 世界トップレベル大学との共同
実施科目をコアとする質保証された
大学院教育② i-CoKU設置・整備を通じた教育
環境・制度、人事制度の徹底した
国際化③ 国際戦略「2x by2020」の目標
達成に向けた分析と戦略の実施

[方針に沿った定性的目標]

[1] ワールドプレミアム高等教育ネットワーク(WPHEN※)の構築を介した次世代卓越人材育成の推進

既に参加しているネットワーク
日英交流コンソーシアム(RENKEI)
日独6大学学長会議(HeKKSaGOn)従来の大学ネットワークではなく、カリ
キュラムの一部を共同で実施する世界
トップ大学連合の構築

[2] WPHENのジャパンゲートウェイにふさわしい全学教育研究環境・インフラの整備

実施済:
自己資金による吉田国際交流会館を新設
民間学生寮及び企業社員寮の割当提供民間余剰物件の借受の促進
留学生による企業社員
への英語の授業

[3] 国際化に伴う危機管理共同体制の確立と整備・international allianceの拡充

実施済:
「国際交流に関わる危機管理についての報告書」
「国際交流安全ガイド」京大海外拠点がベースキャンパスとして
海外渡航者情報を地域別に集約。
全学的な危機管理体制の構築・強化

[4] 同窓会の世界戦略展開

実施済:
地域系同窓会、クラブ系同窓会など99組織で構
成うち海外同窓会組織は13カ国23組織教職員、在校生、卒業生と現地同窓
生が教育研究・留学斡旋・就職支援
など活動を通じて交流

[5] 国際化戦略推進 産官学オープンイノベーション教育組織の整備

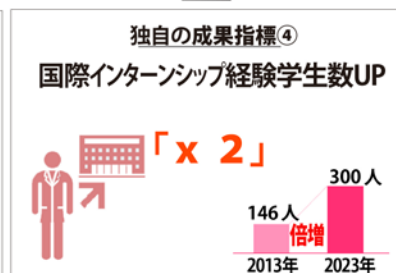
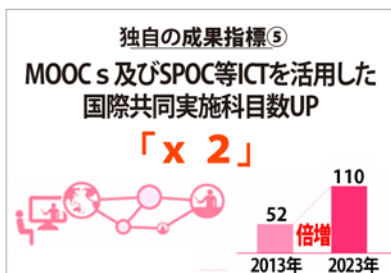
実施済:
IUUI構想のもと実施してきた海外大学・研究機
関との国際的な産官学の共同研究の構築i-CoKUの国際共同プログラムや国際
インターンシップで得られた研究成果
産官学連携を組織的に「インダストリー on キャンパス」産業界・研究機関との共同研究開発
の推進

共通の成果・指標の達成への効果



Times Higher Education 世界大学ランキングのTOP10 独自の成果指標①

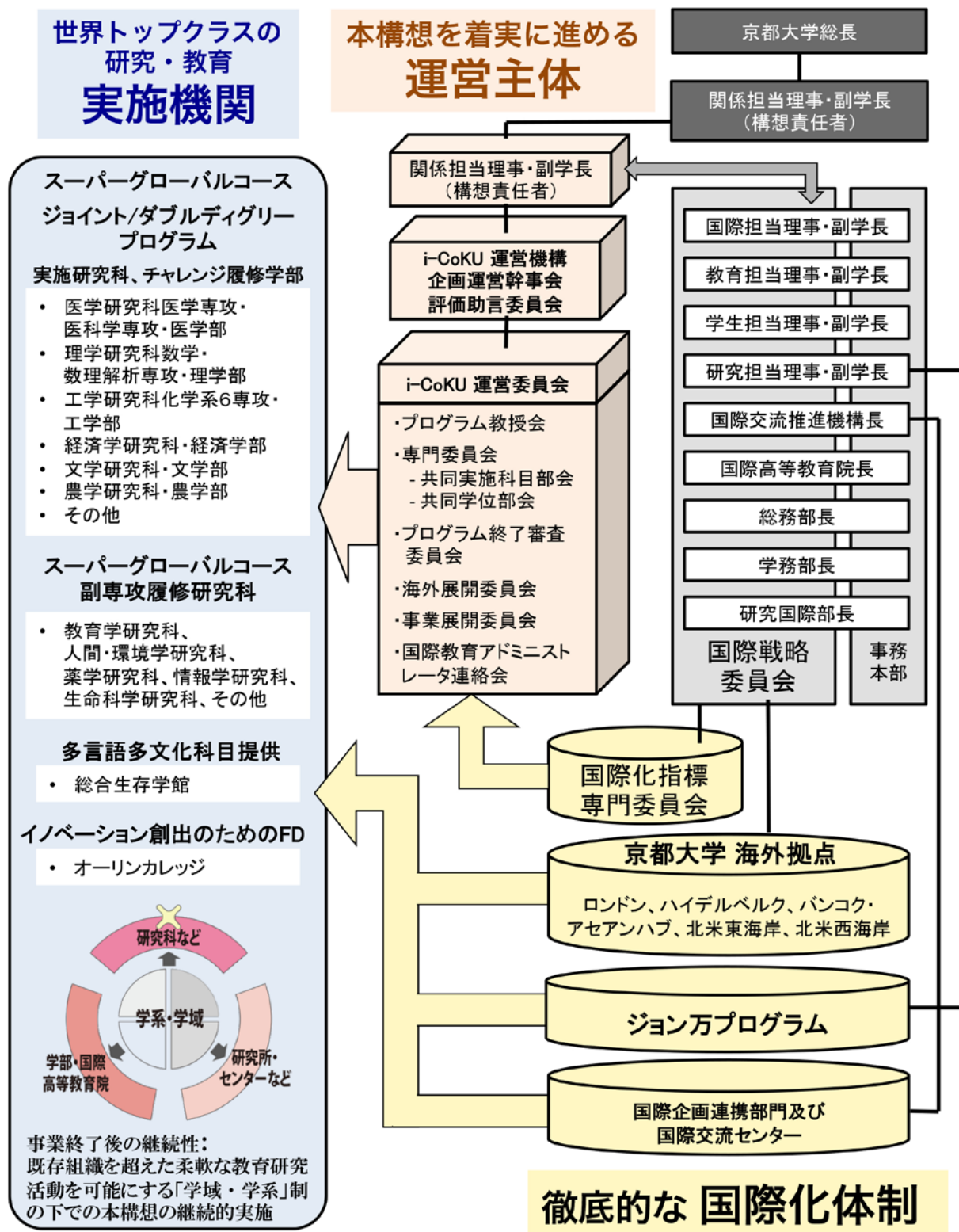
学生の国際共著論文数 独自の成果指標② 「x 2」

独自の成果指標③
学生の海外派遣数UP
(京大ジョンワプログラム)独自の成果指標④
国際インターンシップ経験学生数UP独自の成果指標⑤
MOOCs及びSPOC等ICTを活用した
国際共同実施科目数UP

[独自の定量的成果指標]

⑥ 共通観点 4（構想実現のための体制構築）概念図【1 ページ】

京都大学ジャパングートウェイ構想実現に向けた全学的体制

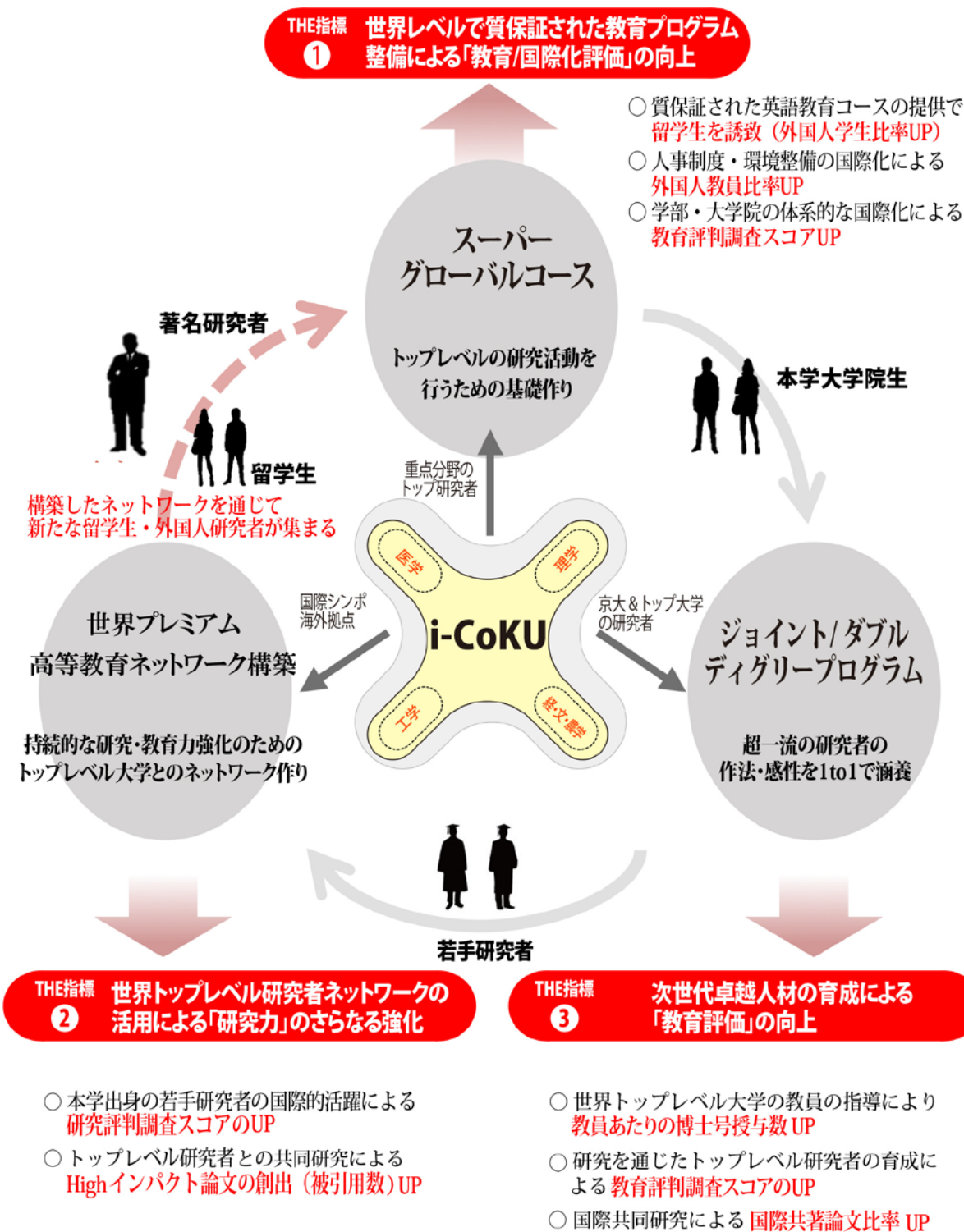


⑦ A 個別観点 A-1 (国際的評価の向上) 及び A-2 (国際的評価に関する教育・研究力)
概念図【1 ページ】

国際的評価向上シナリオ

—— 持続的かつ発展的な研究・教育力の向上を目指して ——

アジアの大学では、欧米の世界的研究者の招聘により大学ランキングを急上昇させてきた。京都大学は、教育・研究プログラムの徹底的な国際化を行うと同時に、世界トップレベル大学とのネットワークを強化することで持続的に教育・研究の質を高め、大学ランキング (Times Higher Education: THE) を向上させることを目指す。



共通観点 1 創造性、展開性等【4 ページ以内】

- 構想・ビジョンが、各大学の理念等と整合し、かつ戦略性、創造性、展開性及び実現可能性を有したものとなっているか。タイプに合った革新性、先見性及び先導性ある構想となっているか。また、取組が概ね全学的なものであり、大学全体の底上げが認められる内容となっているか。

【大学の理念】

京都大学は、明治 30 年の創立以来、日本の歴史と文化ならびに世界最先端の学術が息づく世界都市京都にあって、自由の学風と対話の精神を継承・発展させるという建学の理念のもと、世界に誇る学術研究の成果をあげるとともに、研究と連環する高度な教育を推進してきた。そして、新しい世紀を迎えた平成 9 年には、多様化・グローバル化・高度化が顕在化した人類社会における持続的発展を先導するため、新たに、多面的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献することを基本目標に加え、以下のような 京都大学の基本理念 を定めた。

【研究】・京都大学は、研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う。

- ・京都大学は、総合大学として、基礎研究と応用研究、文科系と理科系の研究の多様な発展と統合を図る。

【教育】・京都大学は、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、対話を根幹として自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養につとめる。

- ・京都大学は、教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成する。

【社会との関係】・京都大学は、開かれた大学として、日本および地域の社会との連携を強めるとともに、自由と調和に基づく知を社会に伝える。

- ・京都大学は、世界に開かれた大学として、国際交流を深め、地球社会の調和ある共存に貢献する。

【運営】・京都大学は、学問の自由な発展に資するため、教育研究組織の自治を尊重するとともに、全学的な調和をめざす。

- ・京都大学は、環境に配慮し、人権を尊重した運営を行うとともに、社会的な説明責任に応える。

【本構想の目的】

本学は、その基本理念に謳う「世界的に卓越した知の創造と継承を行う大学」として、地球社会の調和ある共存ならびに未来社会の創造的発展に寄与するグローバル人材を育成することを教育の基本目標とし、その戦略的機能強化方針を策定している。

具体的には、「世界に開かれた大学として、21 世紀を特徴づけるグローバル社会にふさわしい多様で豊かな国際交流を通じて、ワールドクラスの優れた研究者及び高度の専門能力をもつ人材を育成する」という教育目的の達成に向けて、創立以来の伝統を受け継ぎ、近未来社会の構造的変化と大学を取り巻く環境の変化を見据えた 京大グローバルアカデミー構想 のもとに徹底した大学改革と国際化を推進することにより、本学の国際通用性ならびに国際競争力を一層向上させると宣言している。これらは、平成 25 年度に、「世界に通じる知を、この地、京都から」(Knowledge, from Kyoto to the World) を標語とする国際戦略「2x by 2020」の提言(New International Strategy: The 2x by 2020 Initiative)として公表されている。

この「2x by 2020」の提言は、研究・教育・国際貢献に係る主な国際指標の数値を平成 32 年までに 2 倍にするという全学の行動目標である。これは、本学がより一層国際社会で発展することを使命とし、国際戦略目標達成に向けて様々な組織的取組を展開することにより、「世界トップレベル大学として Times Higher Education (THE) の世界大学ランキング TOP 10 入りに挑戦する」としている。ちなみに、平成 25 年の THE World Ranking において、本学は 52 位（前年は 54 位）、平成 26 年の THE World Reputation Ranking (THE WRR) では 19 位（前年は 23 位）である。

京都大学ジャパングートウェイ構想（本構想） は、先見性を重視する本学の精神にもとづき、戦略性、創造性、展開性ならびに継続性をもって世界で活躍するグローバル人材を育成するという SGU

事業のトップ型日本モデルとして計画されている。総長のガバナンスのもと、京都大学インターナショナルカレッジ運営機構（International College of Kyoto University, i-CoKU, アイコーク）を設置して、世界的に卓越した研究分野における国際共同教育プログラム・国際共同学位プログラムを実施することにより、「徹底した大学院教育の国際化」を進め、さらに国際高等教育院による教育改革をエンジンとするボトムアップ型の学部教育の国際化を双発的に連動させて、カリキュラムの一部を共同で実施する世界トップレベル大学と「ワールドプレミアム高等教育ネットワーク」を構築して本学がそのジャパンゲートウェイ（ハブ的存在の大学）となることを目的とする。

【本構想における取組概要】

〔全体構想〕

高い基礎学力と志を兼備した入学生の選抜と主体性を持って専門と教養を学ぶ質保証された学士課程教育の実施により、本学の学部教育は欧米のトップレベル大学に対しても優位性をもつと考えられてきた。しかしながら、豊かな資金と多彩な教育研究環境に世界から優れた学生と若手研究者が集い、若い才能が競い合う欧米の大学院では、極めて評価の高い博士学位論文が書かれることも珍しくなく、大学院の教育・学位システムについては、なお欧米のトップ大学に学ぶべきものが多い。本構想では、研究において本学が十分な国際競争力を保持すると認められている分野（研究科・専攻等）のうち、

理学研究科数学・数理解析専攻、工学研究科化学系 6 専攻、

医学研究科医学専攻・医科学専攻、経済学研究科、文学研究科、農学研究科

において、同分野の世界トップレベル大学と相互認知、相互乗り入れ方式の協定を締結して、本学の大学院カリキュラムに、世界トップレベル大学との共同実施科目をコアカリキュラムとする国際共同教育プログラム「スーパーグローバルコース」（以下「スーパーグローバルコース」という）を設置する。うち理・工・医では、世界トップレベル大学の研究者を特別招へい教授等の職名で任用（併任）して、両大学が連携して設ける「スーパーグローバルコース」の授業や学生指導を担当させる。また、本学の海外拠点の支援のもと、同コースを主専攻とする学生を海外の連携大学に派遣して研究指導を受けさせ、一定以上の単位を取得した学生に対してコース修了（主専攻修了）を認定する。「スーパーグローバルコース」の安定的な継続や博士学位論文の共同審査などを通じて相互信頼を醸成した後、国際共同学位プログラム「ジョイント／ダブルディグリープログラム」へと発展させる。なお、ジョイントディグリー（両大学が共同で単一の学位を授与）とダブルディグリー（両大学がそれぞれの学位を授与）の別は両国の法令と両大学の規程に拠るものとする。

〔学内への展開性〕

「スーパーグローバルコース」を主専攻とする学生以外にも、同コースの開講科目を関連分野（研究科・専攻等）の学生に副専攻履修として開放する。例えば、理学研究科数学・数理解析専攻「スーパーグローバルコース」科目を理学研究科の他専攻（生物科学専攻等）や情報学研究科（複雑系科学専攻等）ならびに経済学研究科、人間・環境学研究科等の他研究科の学生に副専攻としての履修を認め、世界トップレベル大学の研究指導を受けることにより、数理生物学や計算数理科学、数理経済学、環境解析・予測学等の新科学・学際融合科学研究を奨励する。工学研究科・化学工学専攻「スーパーグローバルコース」及び人文・社会科学系「スーパーグローバルコース」についても同様に学内の副専攻履修として開放する。

さらに、全学の学部から選抜した学部生に対し、チャレンジコース科目群を開設して、次代を担う優れた頭脳を学部段階から発掘・育成するとともに、柔軟な大学院進学の仕事組むを利用してその才能を開花させるなど、i-CoKU が中心となって本構想を研究科・学部に展開する。

〔国外への展開性〕

本構想では、本学の既設または設置準備中の海外拠点（ロンドン、ハイデルベルク、バンコク・アセアン）および今後新設予定の海外拠点（北米東海岸、北米西海岸）を通じて、「スーパーグローバルコース」・「ジョイント／ダブルディグリープログラム」開設のための当該国の法令や学内

（大学名：京都大学）（申請区分：タイプA）

規程等の調査・調整を行うとともに、世界トップレベル大学への学生派遣を行う。「スーパーグローバルコース」・「ジョイント／ダブルディグリープログラム」の協定の締結先としては、既に交渉を行っているハーバード大学、MIT、マギル大学、プリンストン大学、ハイデルベルク大学、グラスゴー大学、コペンハーゲン・ビジネス・スクール、シンガポール国立大学に加えて、シカゴ大学、インペリアルカレッジロンドン、ボン大学、ストラスブルグ大学、タマサート大学、人民大学等を予定している。なお、i-CoKU の科目は本学が我が国で最初に参加した edX コンソーシアムが管理する MOOCs（大規模オープンオンライン講義）を通じて、反転学習型講義をオンライン配信し、積極的に学外、国外の大学生・高校生へ公開する。

〔特徴 1. 革新性・先導性・先見性をもつトップダウン型国際化〕

本学では、平成 25 年度に国際高等教育院が設置され、国立大学改革強化推進補助金によって同教育院に所属する外国人教員 100 人の雇用が 5 年計画で開始されるとともに、平成 26 年度には附属国際学術言語教育センター（i-ARRC）を開設して、教養・共通教育の英語によるコア科目の授業拡大に着手している。「卒業時 TOEFL iBT 80 点以上」という外国語力基準に達することを目指して平成 26 年度学部新入生の 97.2%が入学後に TOEFL ITP を受験している。また、平成 28 年度入試から国際バカロレア等の成績を高校在学中の顕著な活動歴の一つとして評価する「京大特色入試」が実施される等、いわば入り口からのボトムアップ型国際化が開始されている。

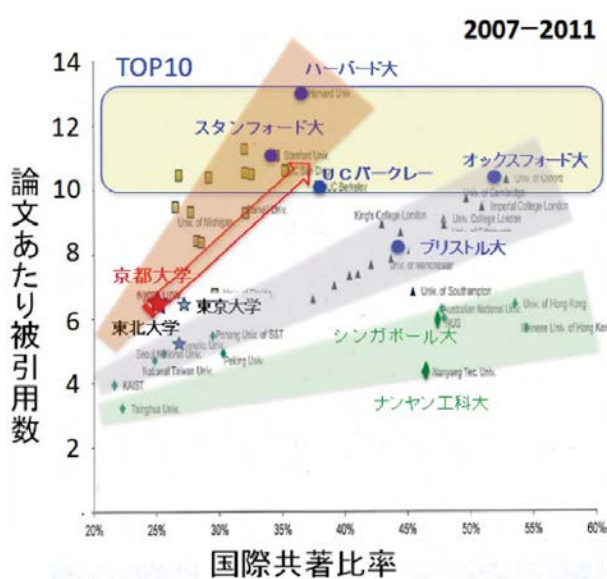
一方、本構想はいわばトップダウン型の国際化を推進するものである。全学的な実施体制のもと、各分野の世界トップレベル研究者を任用して複数の「スーパーグローバルコース」を実施して、大学院生の主専攻・副専攻履修を可能とするため、平成 25 年度に、既に学際融合教育研究推進センターに教育担当理事を長とする「スーパーグローバルコース実施準備ユニット」を設置している。さらに、本構想大学間協定の締結や学位規程の改定などを伴う「ジョイント／ダブルディグリープログラム」の実施へと進めるため、同ユニットを発展させて、平成 26 年度からは i-CoKU を設置し、全学の関係部局が集って実運用する予定である。平成 25 年度設置の大学院総合生存学館（思修館）による多言語多文化科目の i-CoKU への提供も全学的な教育の国際化に大きく資するものである。

i-CoKU は、「ジョイント／ダブルディグリープログラム」によるトップダウン型の大学院教育の国際化と、国際高等教育院をエンジンとするボトムアップ型の学部教育の国際化を同時に推進する、いわば双発型の徹底した国際化を全学的にリードする。これにより、欧米のトップレベル大学だけでなく躍進著しいアジアのトップ大学を巻き込むワールドプレミアム高等教育ネットワーク

のジャパングートウェイ機能を本学が担うことになる。これは環太平洋大学協会 (APRU)、東アジア研究型大学協会 (AEARU) とは全く異なり、研究情報と研究人材が大学院人材育成を通じて日常的に行き交う「ワールドトップレベルのグローバル化モデル」とも呼ぶべきものである。大学の世界ランキングの評価軸はこのようなネットワークの上に作成されていることを想起すれば、本構想は従来の我が国の大学政策にはない革新性・先導性・先見性を有するものである。

〔特徴 2. 戦略性と創造性〕

本学は平成 25 年の THE World Ranking 52 位、平成 24 年の THE World Reputation Ranking (WRR) 19 位であり、世界の大学関係者による評価を重視した WRR の方が高いランクにある。THE World Ranking では、論文の被引用件数を (Web of Science に掲載された) 論文数で除した「研究の影響力」を 30%(平成 23 年)の比重でランキングに用いており、和文論文や著書、国内学術雑誌に



(大学名：京都大学) (申請区分：タイプ A)

発表した論文の評価は反映されにくい。研究の影響力をこの尺度で測るようになってから、我が国の大学の THE World Ranking は軒並み急落した。Elsevier 社調査(平成 19～23 年)によれば、本学の論文あたりの被引用数は我が国では東京大学と並んでトップであるが、この値が同程度の世界の大学と比較して、本学の国際共著論文の割合は 27%程度と最も低い。国際共著論文は欧米の学術雑誌に掲載されることが多く、被引用論文数も一般に多くなる。国際共著論文の割合を最大限に高めることができれば、本学の「研究の影響力」はシンガポール国立大学の 29 位、ロンドン(UCL)大学の 17 位を飛び越え、ケンブリッジ大学の 7 位に肉薄すると試算されている。国際共著論文には THE World Ranking の 18%(平成 23 年)の比重を占める「教員による評判調査(研究)」を高める効果もあり、他の評価項目を加えた総合 THE World Ranking は一気に TOP 15 圏内に入る。

本構想では、アジアのランキング急上昇大学でとられた、欧米の世界的研究者の任用による質の高い論文の増加という即効性の高い方法のみならず、世界トップレベル研究者と本学の若手研究者との人的交流を深め、副専攻を含めた学生達への国際的研究指導を活性化して、長期にわたり本学に所属する大学院生や研究者の国際共著論文を増やしていくという、時間はかかるが根本的な体質改善を行うことによって、中長期的に高いランキングを確保することを基本戦略とする。加えて、海外連携大学へ派遣された学生達が、本構想を構築するワールドプレミアム高等教育ネットワークを利用して継続的に活躍することも長期にわたって国際共著論文を押し上げる効果を有しており、タイプ A にふさわしい構想となるよう設計している。

人文社会科学系分野における和文論文や著書等は理系主体の THE World Ranking 等にはなじまないとされる。しかし、欧州のトップレベル大学では日本研究・アジア研究がますます重要視されており、そのような大学との「ジョイント／ダブルディグリープログラム」等による幅広い連携を通じて、同分野における本学の高度な教育研究の成果を世界に発信するチャンネルを作れば、日本の人文社会科学系分野の国際的評価上昇への突破口となる。これも本構想の重要な目的である。

〔特徴 3. イノベーション創出機能〕

最先端の研究成果を実用化していくことも国際社会に開かれた大学としての本学の務めである。本構想では、イノベーション人材育成に定評のあるフランクリン・オーリンカレッジ(米国マサチューセッツ州)と連携協定を結び、機械系、電気系、情報系の学部専門課程における企業家精神授業を含む産学連携型の実践的な教育について FD 相互研修を行い、イノベーション創出に結びつける。オーリンカレッジは博士課程のない工学教育分野では全米トップクラスの評価を受けている。入学者の SAT スコアは MIT に匹敵し、卒業後に有力企業に就職する者やハーバード大学や MIT 等の大学院へ進学する者が多い。

また、事業終了後も本構想を安定して継続するためには産業界からの支援が不可欠である。このため、i-CoKU を「産官学オープンイノベーション教育組織」としても位置付けて、化学工学や医学・医科学等において得られた成果に関する共同研究、産業界海外拠点への中長期研究型インターンシップを推進して、継続的なイノベーション人材育成の組織として整備する。

〔実現可能性〕

平成 26 年度より国立大学運営費交付金(機能強化分)によって本学が国際的な強みである領域を数多く有する研究分野(SciVal Spotlight 2012)である医学分野、数学分野、工学／化学分野の 3 分野に特別招へい教授 3 人の人件費とその研究費等が措置されることになった。これは本構想の基盤経費の一部となり、これに学生派遣や留学生受入等に関する学内負担分を加えることで、本構想を実施する財務的な基盤は整っている。また、当面の実施主体となる「スーパーグローバルコース実施準備ユニット」は既に設置され、MOOCs によるオンライン講座の配信、海外拠点の開設準備、人事制度の整備、「スーパーグローバルコース」を実施するための欧米等との大学間協定締結の準備なども順調に進んでいる。

※本構想では、「カレッジ」を米国におけるような「学部」という意味ではなく、英国流に、学生のコース履修審査等の「運営」を行うものの学位認定は研究科で行う教育組織として用いている。

(大学名：京都大学)(申請区分：タイプ A)

共通観点 2 共通の成果指標と達成目標

- 前提条件となる事項（大学改革、国際化等）に関し、「スーパーグローバル大学」に相応しい実績を有し、かつ目標設定がなされているか。 ※各指標の定義は記入要領によること。

1. 国際化関連 (1) 多様性

①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成 25 年度	平成 28 年度	平成 31 年度	平成 35 年度
外国人教員等 (A)	439 人	507 人	568 人	653 人
うち外国籍教員	139 人	196 人	252 人	328 人
うち外国の大学で学位を取得した日本人教員	184 人	191 人	194 人	199 人
うち外国で通算 1 年以上 3 年未満の教育研究歴のある日本人教員	58 人	60 人	61 人	63 人
うち外国で通算 3 年以上の教育研究歴のある日本人教員	58 人	60 人	61 人	63 人
全専任教員数 (B)	3,413 人	3,535 人	3,599 人	3,694 人
割 合 (A/B)	12.9 %	14.3 %	15.8 %	17.7 %

【これまでの取組】

〔世界トップレベル研究拠点 iCeMs の設置〕

平成 19 年度に文部科学省の「世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)」事業により、同年 10 月 1 日に 物質－細胞統合システム拠点 (iCeMS) を創設し、国内外の一流の研究者を集めるため、世界的に著名な研究者のスカウトやポストドクの国際公募などを実施している。その取組の成果として外国人研究者の人数は 19 人から平成 24 年度末には 61 人と増加した。

〔国際高等教育院での英語による教養科目の講義〕

平成 25 年度には、教養科目及び外国語や専門基礎科目といった各学士課程に共通する科目の企画および実施を担当する国際高等教育院を設置した。文部科学省の国立大学改革強化推進補助金を活用して、開講される教養科目の半分以上を英語で講義する事を目指し、平成 25 年度から 5 年間で 100 人規模の外国人教員（専任）を新規採用する計画を推進している（平成 26 年度末までに 36 人を採用内定予定）。これらの外国人教員は、各学部・研究科、研究所、センターに配置され、各部署での教育・研究活動や運営に関わるとともに、教養と専門教育の一体的国際化に寄与するなど、教育・研究のグローバル化ならびに部局運営マネジメントの国際化の推進を重層的に行う。

【本構想における取組】

〔外国人教員受入のための環境整備〕

今後も、本構想による外国人教員の採用をはじめ、前述の国際高等教育院における外国人教員 100 人の受入計画の実施と、京都大学の国際戦略「2x by 2020」の中で、外国人教員の積極的な雇用に対応するため、インフラを始めとする生活支援体制の整備や、年俸制等の柔軟な雇用制度の導入、国際公募の充実等、外国人教員を容易に受入れやすい環境条件を整備し、引き続き、外国人教員の増加に取り組む。

〔「ジョン万プログラム」※の活用〕

一方、日本人教員についても、既に整備している「ジョン万プログラム」等を活用して次世代を担う若手教員等を対象に、海外の大学や研究機関との教育研究交流機会を一層支援し、グローバルに活躍する人材の輩出に取り組む。

※本学の次世代を担う若手人材（研究者、学生、職員）を対象に海外経験等の機会を支援し、国際的な活動を奨励・促進することを目的として、大学が主体となって次世代のグローバル人材を積極的に養成する全学的プログラム。平成 25 年度より対象者の身分や年齢、渡航期間等を拡大した「スーパージョン万プログラム」も追加されている。

1. 国際化関連 (1) 多様性

②職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国人職員等 (A)	34 人	41 人	48 人	55 人
うち外国籍職員	8 人	11 人	14 人	17 人
うち外国の大学で学位を取得した日本人職員	6 人	8 人	10 人	12 人
うち外国で通算1年以上の職務・研修経験のある日本人職員	20 人	22 人	24 人	26 人
全専任職員数 (B)	1,771 人	1,771 人	1,771 人	1,771 人
割合 (A/B)	1.9 %	2.3 %	2.7 %	3.1 %

【これまでの取組】

〔専門業務職員の雇用を開始〕

法人化後、業務が多様化、高度化、複雑化しており、特に研究運営支援や国際対応支援、法務などの高度な専門業務に対応するため、平成22年度から高度な専門的知識・経験等を有する職員を新たに専門業務職として雇用出来る制度を創設し、国際業務の高度化・専門化に対応して国際交流を促進するため、英語及び中国語のネイティブを既に2人雇用している。

〔独自採用試験の開始〕

平成24年度からは、従前より行っている国立大学法人等職員統一採用試験とは別に、本学独自の採用試験を開始し、人間性や経験、スキルなどをポイントにおいた選考を実施しており、そのなかで 外国籍を有する者や民間企業等で海外駐在員等の経験のある職員を雇用 している。

〔教職員の長期海外派遣〕

さらに、既にいる職員に対しても、海外の高等教育機関や国際機関等において業務に従事することにより、語学力・国際業務力の向上とともに、次世代のグローバル人材の育成を図ることを目的として、以下のとおり長期の教職員の海外派遣を実施している。

- ・文部科学省海外長期研修プログラム
- ・日本学術振興会海外長期研修プログラム
- ・日本学術振興会海外センターへの派遣
- ・若手人材海外派遣事業「ジョン万プログラム」 など

【本構想における取組】

〔専門的知識を有する特定職員の雇用の拡大〕

これまでの取組を引き続き重点戦略業務として推進するとともに、国際的な知識・経験に加え専門的な知識・経験を有する人材の確保を図るため、国際法務や国際技術移転などを専門とする特定職員の雇用の拡充を積極的に進める。

〔国際教育アドミニストレーターの雇用〕

本事業で、国際教育アドミニストレーターを10人雇用し、以下の業務を担当させることを想定しているが、能力としては海外の大学で学位を取得した留学経験も豊富な専任職員を対象としていることから、外国人も多く含まれると想定される。

- ・国際共同学位プログラム開設のための教育制度の調査、国際共同教育・学位プログラムの履修にあたって世界トップレベル大学に滞在する本学学生の支援。
- ・本学で開講する共同実施科目を履修する世界トップレベル大学の学生の来日支援などの重要な教育活動。
- ・「京大留学希望者の増加促進に資する短期受入れプログラムの実施支援」や、「AAO機能の充実による外国人留学生の入試、入学支援」、「外国人留学生に対する健康安全管理ならびに心のケアの支援（カウンセリングや事件、事故が発生した際の初期対応）」などの業務。

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプA)

1. 国際化関連 (1) 多様性

③教職員に占める女性の比率【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
女性教員 (A)	362 人	408 人	455 人	518 人
全専任教員数 (B)	3,413 人	3,535 人	3,599 人	3,694 人
割 合 (A/B)	10.6 %	11.5 %	12.6 %	14.0 %
女性職員 (C)	633 人	651 人	669 人	682 人
全専任職員数 (D)	1,771 人	1,771 人	1,771 人	1,771 人
割 合 (C/D)	35.7 %	36.8 %	37.8 %	38.5 %

【これまでの取組】

【京都大学男女共同参画推進アクション・プランの策定】

平成18年度に定めた「京都大学における男女共同参画の基本理念・基本方針」に基づき、平成21年度に、次の8項目からなる「京都大学男女共同参画推進アクション・プラン」を策定し、男女共同参画の推進を図っている。これにより、平成18年度は教員7.3%、職員31.4%であった女性職員の割合が平成25年度には教員10.6%、職員35.7%に増加した。

1. 男女共同参画の視点に立った教育・研究及び就業の確立
2. 教育・研究及び就業と家庭生活の両立支援
3. 男女共同参画に資する教育・学習・研究の充実
4. ハラスメントに関する啓発活動並びに敏感な対応と迅速な解決
5. 教職員・学生への啓発活動の推進
6. 国・地方自治体、企業や市民セクターとの連携
7. 国際的及び国内における連携の促進
8. 男女共同参画推進体制の整備

【本構想における取組】

「京都大学における男女共同参画の基本理念・基本方針」を継承するとともに、次の3つの事項を柱として、引き続き重点的に男女共同参画に取り組み、男性・女性、教員・職員が分け隔てなく存分に能力を発揮できる制度や環境を整備する。

1. 家庭生活との両立支援

現在行っている育児支援事業、介護支援事業を継続しつつ、育児支援、介護支援に関する情報収集を強化、情報提供を充実させることにより家庭生活との両立を図る。

2. 次世代育成支援

高・大連携、地域連携及び女子学生、研究者のキャリアパス支援を拡充することにより次世代育成支援を図る。

3. 男女共同参画推進体制の整備

平成26年4月の男女共同参画推進体制の整備を踏まえ、従前から行っている事業について新体制での確実な継承を行うとともに、拡充が必要とされる項目について検討を行う。

※その他、本事業では、国際教育アドミニストレーターを10人雇用する予定であるが、このうち、国内採用については、文部科学省「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（「グローバル30」）」の実施経験からみて、十分な語学力や海外経験を備えた女性の採用が期待される。

1. 国際化関連 (1) 多様性

④全学生に占める外国人留学生の割合【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日及び通年の数値を記入

	平成25年度 (H25.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)	平成31年度 (H31.5.1)	平成35年度 (H35.5.1)
外国人留学生数 (A)	1,733 人	2,441 人	3,065 人	4,900 人
うち、在留資格が「留学」 の者	1,692 人	2,197 人	2,758 人	4,500 人
うち、在留資格が「留学」 以外の者	41 人	244 人	307 人	400 人
全学生数 (B)	23,493 人	23,493 人	23,493 人	23,493 人
割 合 (A/B)	7.4 %	10.4 %	13.0 %	20.9 %
	平成25年度 (通年)	平成28年度 (通年)	平成31年度 (通年)	平成35年度 (通年)
外国人留学生数 (C)	2,210 人	3,254 人	4,086 人	5,500 人
うち、在留資格が「留学」 の者	2,044 人	2,929 人	3,677 人	5,000 人
うち、在留資格が「留学」 以外の者	166 人	325 人	409 人	500 人
全学生数 (D)	23,493 人	23,493 人	23,493 人	23,493 人
割 合 (C/D)	9.4 %	13.9 %	17.4 %	23.4 %

【これまでの取組】

「グローバル 30」をはじめとして、本学が平成 21 年度から 25 年度までに実施した留学生の受入増等に関しては、特に以下の事項を重点的に行った。

- ・英語のみで学位取得ができるコースの開講（平成 24 年度 12 コース）
- ・海外での直接入試の実施
- ・本学の海外大学共同利用事務所（ベトナム・ハノイ）主催による留学に関する広報活動、奨学金に関するセミナーを開催し、ベトナム各地の高校、大学で日本留学の魅力をアピール。
- ・アドミッション支援オフィス（Admissions Assistance Office: AA0）による中国語圏を中心とした入学志願者に対するワンストップサービスの充実。また、AA0 の利用増に対応して（利用実績：平成 24 年度は 548 人、平成 25 年度は 631 人）、オンライン上で受付処理が可能となるようシステム化を進め、平成 26 年度から導入、運用を開始。

以上の取り組みにより、「グローバル 30」実施時の平成 21 年度には 1,790 人だった留学生数は、平成 24 年度には 2,132 人と目標値の 2,121 人を上回り、平成 25 年度には 2,210 人と、順調に推移している。

【本構想における取組】

〔国際教育アドミニストレーターの活用によるワンストップサービスの実現〕

国際教育アドミニストレー터를新たに配置して、本構想の提携大学からの留学生受入れ支援を行うとともに、「京大留学希望者の増加促進に資する短期受入れプログラムの実施支援」や、「AA0 機能の充実による外国人留学生の入試、入学支援」、「外国人留学生に対する健康安全管理ならびに心のケアの支援」などの業務を、国際学生交流業務を担当する学内教職員と協働して行い、留学生の入学前から卒業までを一体的に支援できるワンストップ体制を構築する。

〔特色ある留学生受入プログラムの充実〕

優秀な外国人留学生を積極的に受け入れるため、別途、学内予算により、各研究科等での特色ある留学生受入プログラム等を京都大学の国際戦略「2x by 2020」に基づく国際教育プログラムとして学内公募を行う等、留学生受入等に係る各種目標達成のための実施体制を強化する。

1. 国際化関連 (2) 流動性

①日本人学生に占める留学経験者の割合【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 25 年度	平成 28 年度	平成 31 年度	平成 35 年度
単位取得を伴う海外留学経験者数 (A)	177 人	260 人	350 人	440 人
うち学部 (B)	94 人	145 人	190 人	230 人
うち大学院 (C)	83 人	115 人	160 人	210 人
全学生数 (D)	23,493 人	23,493 人	23,493 人	23,493 人
うち学部 (E)	13,836 人	13,836 人	13,836 人	13,836 人
うち大学院 (F)	9,657 人	9,657 人	9,657 人	9,657 人
割 合 (A/D)	0.8 %	1.1 %	1.5 %	1.9 %
割 合 (B/E)	0.7 %	1.0 %	1.4 %	1.7 %
割 合 (C/F)	0.9 %	1.2 %	1.7 %	2.2 %
3 ヶ月以上研究派遣された大学院生数 (G)	73 人	115 人	150 人	200 人
割 合 (G/F)	0.8 %	1.2 %	1.6 %	2.1 %

【これまでの取組】

海外経験等の機会を支援し、国際的な活動を奨励・促進することを目的として、大学が主体となって次世代のグローバル人材を積極的に養成する 全学的プログラムを複数展開 している。

- ・ 本学学生のさまざまなニーズに応える交換留学や、短期、長期派遣留学等を紹介する 海外留学促進説明会の実施 (平成 25 年度：2,222 人の学生が参加)
 - ・ 国際交流事業の推進 による海外留学者数の増加 (平成 25 年学生派遣実績：275 人)
 - ・ 若手人材海外派遣事業「ジョン万プログラム」の立ち上げ (平成 25 年度開始、実績：104 人参加)
 - ・ 国際交流科目や海外大学などとの連携による海外派遣プログラムの実施
 - ▶ 学費免除型「東アジア短期留学プログラム」(中国：香港中文大学、浙江大学、台湾：国立清華大学、韓国：慶北大学校など)
 - ▶ 実習型の 夏季短期プログラム (米国：カリフォルニア大学デービス校)
 - ▶ 英語研修プログラム (オーストラリア：シドニー大学、ニューサウスウェールズ大学)
- ※短期留学プログラムの希望者には、留学前に講義と IELTS のような英語能力試験の受講・受験を必須として学生の英語能力や学習意識を高めるなど、質保証も含めて海外留学準備体制を整備している。

【本構想における取組】

意欲と能力のある多くの学生に海外留学の機会を付与し、世界で活躍する人材を育成するため、引き続き、学内支援制度として「ジョン万プログラム」による海外派遣先大学の拡充を図る。文部科学省「官民協働海外留学支援制度」等学外の公的留学支援制度に学生が積極的に応募するよう促し、その申請を支援する。また、学内留学フェアとして「留学のススメ」を開催し、留学経験者の知恵が学生に引き継がれ、広まることを目指す。本構想の「スーパーグローバルコース」を履修する学生に対しても、平成 28 年度より本学経費による同様の支援を実施する。

以上の業務を、担当教員と国際教育アドミニストレーターが中心となって学内教職員と協同して行うことにより、日本人学生の留学を有意義かつ安全に行うことが可能となり、京都大学の国際戦略「2x by 2020」に掲げている平成 32 年までに海外留学者数倍増の目標を踏まえつつ、本学日本人学生の留学経験者の割合増加を目指す。

1. 国際化関連 (2) 流動性

②大学間協定に基づく交流数【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 2 5 年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度	平成 3 5 年度
大学間協定に基づく派遣日本人学生数 (A)	133 人	200 人	260 人	330 人
うち単位取得を伴う学部生数	81 人	121 人	158 人	203 人
うち単位取得を伴わない学部生数	35 人	52 人	68 人	87 人
うち単位取得を伴う大学院生数	12 人	19 人	24 人	28 人
うち単位取得を伴わない大学院生数	5 人	8 人	10 人	12 人
全学生数 (B)	23,493 人	23,493 人	23,493 人	23,493 人
割 合 (A/B)	0.6 %	0.9 %	1.1 %	1.4 %
大学間協定に基づく受入外国人留学生数 (C)	172 人	260 人	350 人	430 人
うち単位取得を伴う学部生数	138 人	200 人	270 人	340 人
うち単位取得を伴わない学部生数	0 人	0 人	0 人	0 人
うち単位取得を伴う大学院生数	14 人	25 人	30 人	35 人
うち単位取得を伴わない大学院生数	20 人	35 人	50 人	55 人
全学生数 (D)	23,493 人	23,493 人	23,493 人	23,493 人
割 合 (C/D)	0.7 %	1.1 %	1.5 %	1.8 %

【これまでの取組】

本学の大学間学生交流協定締結数は、平成 20 年 (5 月 1 日現在) 時点では 19 か国・地域、49 大学 3 大学群であったが、「グローバル 30」等の取組により、世界大学ランキング上位に位置する欧米や中韓の大学等の諸外国の大学との学生交流協定締結が進んだ結果、平成 26 年 (4 月 1 日現在) には、交流協定締結校は 37 か国・地域、114 大学 3 大学群と増加し、海外交換留学先の選択肢を広げることができた。

このような協定締結数の増加に伴って学生の派遣人数枠も拡大し、学生交流協定校への海外派遣実績は、平成 19 年度には 13 か国・地域、20 大学 3 大学群に合計 39 人であったが、平成 24 年度には 19 か国・地域、37 大学 1 大学群に合計 79 人となり、対平成 19 年度比で約 2 倍の交換留学派遣学生数の増加となった。

また、交換留学による受入学生数も平成 19 年度には 17 か国・地域、36 大学から合計 102 人の受入れであったものが、平成 24 年度には 18 か国・地域、53 大学から合計 167 人の受入れとなり、対平成 19 年度比で約 1.6 倍の交換留学受入学生数の増加につながった。

【本構想における取組】

京都大学の国際戦略「2x by 2020」では、交換留学先となる大学間学生交流協定先を現在の 67 大学 2 大学群から 150 大学・大学群に増加することを謳っており、今後、本構想の協定校を含めた世界各地域におけるトップクラスの大学との提携により、本学学生の多くの留学先を確保し、海外大学との協定に基づく学生派遣の一層の充実を図る。

学部生の交換留学の推進体制としては、全学教養・共通教育部局である国際高等教育院と、留学生の派遣と受入に責任を持つ国際交流推進機構が留学生支援ワーキング・グループを設置し、具体的な施策を実施できる体制を整えている。

また、各研究科が実施する協定校との交換留学の増加についても、国際交流推進機構幹事会が必要な提携関係の樹立などの支援を行い、上記の目標を実現することとしている。

1. 国際化関連 (3) 留学支援体制

①日本人学生の留学についての支援体制の構築【1 ページ以内】

【これまでの取組】

〔留学の事前・事後研修の実施〕

海外留学を考えているものの、不安を抱える学生を対象に 留学フェア「留学のススメ」を開催し、派遣留学経験のある学生からの体験談の発表や、海外で学位を取得した教員による出願・選考プロセス、教育研究の実態や、留学時の注意事項に関する指導助言を行ってきた。また、本学主催プログラムの派遣前には 事前研修 を行い、留学期間中の安全管理について指導を行うとともに、派遣者の語学力の把握に努め、帰国後再度語学検定を受験 させ、留学の効果を語学力の点から測るとともに、事後報告会を開催し、研修を自ら省みて自己の今後の進路に活かしてもらう機会を設けている。

〔危機管理体制の整備〕

本学が全学的に海外派遣するプログラムの実施に際しては、日本アイラックの 危機管理システム への加入を大学として行い、万一の事件や事故に緊急対応可能な責任体制を敷いている。

〔留学経費に対する不安回避〕

意欲と能力のある本学の多くの学生に海外留学の機会を付与し、世界で活躍する人材を育成するため、平成 25 年度より学内支援制度として「ジョン万プログラム」による海外派遣先大学の拡充を図り、学生の多様なニーズに合わせた海外留学支援制度を整備している。

【本構想における取組】

海外留学の多様化と多数化に対応できるよう、国際教育アドミニストレーター等を新たに配置して、本構想の主要な対象となる協定校との留学生交換を推進する。また、以下の業務を学内教職員と協働して行い、本学日本人学生の留学を有意義かつ安全に行える支援体制を整備する。

〔具体的な支援策〕

- ・国際教育アドミニストレーターを新たに配置して「ジョン万プログラム」等の学内海外留学プログラムの実施や公募型海外留学プログラムへの申請・参加の支援策を強化する。また、全学共通科目「多言語多文化科目」の規模を拡大して、本学国際交流センターが実施する海外派遣事業により多くの学生が入学後 1～2 年以内に海外で直に外国語・異文化に触れる機会を得られるようにする。また、学生が海外渡航する前の単位互換手続きである交換留学に関わる単位互換制度を確立し、学生に海外大学における単位取得の可能性を明確に示す ことにより、学生の海外派遣の促進を図る。
- ・企業や官庁、JICA などの実務家に 1、2 回生を中心とする学部生に国際的な視点を持ち、グローバルな人材となる意義を話してもらう講義「グローバリゼーションと大学での学び」を開設したが、このような講義を充実させていくことにより、産官学の連携による教育を充実 する。
- ・海外留学に係る健康安全管理支援 を行う。現在も実施している海外渡航の安全講習会、帰国後のフォローアップを引き続き実施するとともに、本構想の履修生にも海外渡航にあたっての健康安全管理の知識取得を徹底させる。学生の海外派遣に当たっては必要な保険の付保を指導し、大学としての危機管理スキームにも加入する。また、連携協定先や公的機関等とのアライアンス体制の拡充を図る。国際交流推進機構には現在も専属の精神科医が配置されており、安全管理にあっているが、部局との協力により派遣学生の安全管理を進めるための全学ネットワークの充実を図る。

1. 国際化関連 (3) 留学支援体制

②外国人留学生等の支援体制の構築【1 ページ以内】

【これまでの取組】

〔留学生担当教員連絡会の設置〕

国際交流推進機構に「留学生担当教員連絡会」を設置し、全学の留学生を抱える研究科・学部
の教員が定期的な情報交換を行える場を提供してきた。この連絡会では国際交流推進機構に配置され
た専任の精神科医師である教員が座長を務め、学内で発生している具体的な問題等を話し合えるよ
うになっており、発生した問題について制度的な取り組みが必要な場合には、国際交流推進機構で
の協議会、また複数の理事からなる「国際戦略委員会」で検討を行い、より具体的な制度変更につ
びつけてきている。さらに、各研究科・学部の留学生担当教員間で、迅速な情報共有を行うために
メーリングリストを作成し、意見交換を行っている。「ひきこもり」「自殺企図」「精神錯乱」など
の困難事例においては、臨時の留学生担当教員ミーティングを行い、国際交流推進機構と各研究
科・学部が協同して問題に対処している。

〔留学生に対する生活・学習支援〕

本学では全学の個々の留学生のために 日本人学生をティーチング・アシスタント (TA) として採用
し、外国人留学生の学習上の相談に乗り、その支援を行っている。

また、本学では全学および各学部・研究科において 留学生の相談窓口を開設 している。国際交
流推進機構では、留学生ラウンジ「きずな」におけるピアサポートを実施 しており、各学部・研
究科においても留学生相談室を設置し留学生の生活上の悩み等広範な相談に対応している。

〔ボランティアによる外国人留学生との交流支援〕

地元の国際交流協会や教育委員会と協力して、国際理解プログラム、ホストファミリー制度等の
外国人留学生の交流の機会を提供 してきた。

【本構想における取組】

i-CoKU の運営委員会に国際教育アドミニストレーター連絡会を設け、下記の事項について、主専
攻及び副専攻に所属する外国人留学生に対し、その任にあたる。

〔留学生支援サービスのワンストップ化〕

新たに配置する国際教育アドミニストレーター等を中心として、上記業務のほか、下記業務につ
いて国際学生交流業務を担当する学内教職員と協働し行うことで、留学生の入学前から卒業までを
切れ目なく支援できるワンストップ体制を整備 する。

- ・「京大留学希望者の増加促進に資する短期受入れプログラムの実施支援」
- ・「AAO 機能の充実による外国人留学生の入試、入学支援」
- ・「外国人留学生に対する健康安全管理及び心のケアの支援（カウンセリングや事件、事故が発生
した際の初期対応）」

〔京都大学の国際戦略「2x by 2020」に基づく国際教育プログラムの実施〕

優秀な外国人留学生を積極的に受け入れるため、別途、学内予算により各研究科等での特色ある
留学生受入プログラム等を本学の京都大学の国際戦略「2x by 2020」に基づく国際教育プログラム
として実施 し、留学生受入れ等に係る各種目標達成のための実施体制を整備する。

〔留学生の安全教育・指導の実施〕

大震災等、非常時を想定した 留学生の安全教育・指導は重要項目 である。災害時における初動
の手順、避難先、医療情報、危険情報の入手方法、大学との連絡の取り方など、必要な情報をコン
パクトにまとめた、留学生のための非常時用小冊子（名刺大）を配布 する予定である。さらに本
学では、非常時の一斉安全確認メールシステムを試行中 であり、早期の実施を目指している。非
常時には、交換留学生の派遣元への安否連絡も必要であり、情報の整理をしながら効率よく対応で
きるよう、平時より教職員が一体となって取り組みを行っていく。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

①外国語による授業科目数・割合【2 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 25 年度	平成 28 年度	平成 31 年度	平成 35 年度
外国語による授業科目数 (A)	639 科目	980 科目	2,000 科目	2,940 科目
うち学部 (B)	205 科目	400 科目	1,000 科目	1,500 科目
うち大学院 (C)	434 科目	580 科目	1,000 科目	1,440 科目
英語による授業科目数 (D)	609 科目	980 科目	2,000 科目	2,940 科目
うち学部	189 科目	400 科目	1,000 科目	1,500 科目
うち大学院	420 科目	580 科目	1,000 科目	1,440 科目
全授業科目数 (E)	10,184 科目	9,800 科目	9,800 科目	9,800 科目
うち学部 (F)	4,989 科目	5,000 科目	5,000 科目	5,000 科目
うち大学院 (G)	5,195 科目	4,800 科目	4,800 科目	4,800 科目
割 合 (A/E)	6.3 %	10.0 %	20.4 %	30.0 %
割 合 (B/F)	4.1 %	8.0 %	20.0 %	30.0 %
割 合 (C/G)	8.4 %	12.1 %	20.8 %	30.0 %
割 合 (D/E)	6.0 %	10.0 %	20.4 %	30.0 %

【これまでの取組】

〔各種プログラムの活用〕

- ・学部英語授業の拡充に向けて、本学では、平成 9 年に 京都大学国際教育プログラム (KUINEP: Kyoto University International Education Program, クイネップ) を開始し、海外の協定校の学生と本学学生が机を並べる英語による講義を開始し、全学共通科目としても開講している。この KUINEP は、海外の協定校の学生に本学へ半年間または一年間留学する機会を提供するとともに、本学学生の国際性を育成し、留学生との相互交流を活発にすることを目的としている。開講している科目構成は、前期（春学期）、後期（秋学期）合わせて 27 科目（平成 25 年度）となっており、その内容も日本やアジアの文化、社会、経済、政治など文系にとどまらず、先端的なテーマの理系科目にも及んでいる。
- ・平成 21 年度に採択された「グローバル 30」においては、全学共通科目として 25 科目を英語により開講している。

〔国際高等教育院での英語による授業の提供〕

平成 26 年 4 月より、全学共通科目実施部局である国際高等教育院において、外国人教員を中心にした英語による教養科目授業を開始した。これは、国立大学改革強化推進補助金を受けつつ、平成 25 年度から 29 年度までの間、毎年 20 人程度・計 100 人程度の外国人教員を雇用し、それらの外国人教員が、国際高等教育院において英語による教養科目の講義を行うものである。

国際高等教育院で開設される英語での授業は、基本的には、従来日本語で行われていた科目を対象に、英語による授業の実施を追加して行うものであるが、留学支援や教員の専門分野を考慮し、新たな科目も含まれている（平成 26 年 4 月 1 日までに 25 人の外国人教員を採用し、英語による授業科目を新たに 82 科目開設）。

英語による授業数の増加や授業内容を充実させることで、留学生が英語で授業を受けることのできる環境を整備し、日本人学生に在学中の留学を促す刺激を与えることを意図している

【本構想における取組】

〔英語による授業の拡充〕

京都大学の国際戦略「2x by 2020」では、全学共通科目・専門科目について英語による講義の実施率 30%を目指している。そのために、まず、全学共通科目については、前述の国立大学改革強化推進補助金を用いて、平成 31 年までに合計 100 人程度の外国人教員を採用し、国際高等教育院で開講される教養科目について、最終的には英語による授業科目を約 400 科目に拡張することとしている。

また、学部の専門課程及び大学院における専門科目については、前述の外国人教員は各学部・研究科にも籍があるため、各学部・研究科において教育研究指導を英語で行うほか、日本人による英語による講義等も推進し、全学的に英語（外国語）による授業科目を増やしていく計画である。

〔「スーパーグローバルコース」の設置〕

以上に述べた、いわばボトムアップでの英語による授業の推進とともに、本事業では、本学が国際的に強みをもつ領域を数多くもつ研究分野（SciVal Spotlight 2012）である医学分野、数学分野、工学／化学分野の 3 分野、および欧米の有力大学で盛んに研究されるようになった日本・アジア学に関する人文社会科学分野において、「スーパーグローバルコース」を設置する。中央教育審議会「大学のグローバル化に関するワーキング・グループ」の審議をふまえ、前述 4 分野のスーパーグローバルコースでは修士課程でそれぞれ 10 単位以上の英語による科目を新たに備えることになる。これは本項で問われている外国語による授業科目数・割合を大きく押し上げるものとなる。

「スーパーグローバルコース」を主専攻履修する医学研究科、理学研究科、工学研究科、経済学研究科、文学研究科、農学研究科以外の学内の関連分野（研究科・専攻等）の大学院学生にも、同コースの開講科目は副専攻履修科目として開放される。さらに、「スーパーグローバルコース」の一部の科目を全学の学部から選抜した学部生に対するチャレンジコース科目群として指定する。また、経済学部には「グローバルコース」（仮称）設置して、英語のスコアと英語科目の履修でコース修了を認定する。文学部では「日本語・日本文化」を扱う英語提供科目を新規開講する。このようにトップダウンによる英語（外国語）科目の増進も本構想の特徴である。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

②外国語のみで卒業できるコースの数等【2ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国語のみで卒業できるコースの設置数(A)	27 コース	30 コース	30 コース	30 コース
うち学部(B)	1 コース	1 コース	1 コース	1 コース
うち大学院(C)	26 コース	29 コース	29 コース	29 コース
全学位コースの数(D)	79 コース	82 コース	82 コース	82 コース
うち学部(E)	13 コース	13 コース	13 コース	13 コース
うち大学院(F)	66 コース	69 コース	69 コース	69 コース
割合(A/D)	34.2 %	36.6 %	36.6 %	36.6 %
割合(B/E)	7.7 %	7.7 %	7.7 %	7.7 %
割合(C/F)	39.4 %	42.0 %	42.0 %	42.0 %
外国語のみで卒業できるコースの在籍者数(G)	417 人	450 人	470 人	470 人
うち学部(H)	46 人	46 人	46 人	46 人
うち大学院(I)	371 人	404 人	424 人	424 人
全学生数(J)	23,493 人	23,493 人	23,493 人	23,493 人
うち学部(K)	13,836 人	13,836 人	13,836 人	13,836 人
うち大学院(L)	9,657 人	9,657 人	9,657 人	9,657 人
割合(G/J)	1.8 %	1.9 %	2.0 %	2.0 %
割合(H/K)	0.3 %	0.3 %	0.3 %	0.3 %
割合(I/L)	3.8 %	4.2 %	4.4 %	4.4 %

【これまでの取組】

本学は、従来から外国人留学生を積極的に受け入れており、大学院の各専攻・分野によっては、日本語ができない国費留学生等の受入にあたって、英語のみで修了できるよう、配慮している。それをベースとして、英語のみで大学院を修了できる 国費留学生特別コースを設置 した（平成25年度修士課程3コース、博士後期課程3コース）。また、平成21年度に採択された「グローバル30」により、英語のみで学位を取得できるコースとして、学士課程1コース、修士課程11コース、博士後期課程・博士課程9コースを設置 した。これらのコースで提供する講義科目はコース外の学生も聴講可能としている。

全学で実施している 研究科横断型教育プログラム においても、英語による講義を提供しており（平成26年度は8科目）、他研究科聴講による英語講義を組み合わせると、専攻・分野によっては、現状でも学生が英語のみで学位を取得することは可能な場合もある。特に、本学の博士後期課程では、博士前期課程（修士課程）段階で修了に必要な単位を修得するようになっているので、博士後期課程で課している単位数は少なく、研究指導を英語で行う分野では、学位取得にあたり特に日本語を必要とはしない現状にある。

また、「グローバル30」による全学的な取組としては以下がある。

- ・海外現地において留学説明会を開催し、現地高校の教育関係者との友好な関係を構築し、学生募集活動を行い、海外入試を実施して優秀な学生を獲得する機会を増やした。
- ・AAO(アドミッション・アシスタンス・オフィス)を設置し、入学志願者に対する学歴審査機能の強化を行った。
- ・授業面では、英語科目を増加させ、FDの実施により授業内容等の向上を図った。
- ・業務面では、海外大学共同利用事務所による日本留学情報の浸透を図り、学内英訳文書の共有に

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプA)

よる業務の効率化をはかった。

【本構想における取組】

〔留学生受入拠点整備事業の展開〕

平成 27 年度より、学内公募方式で留学生受入拠点整備事業を展開する。同事業は平成 25 年度に新たに制定された京都大学の国際戦略「2x by 2020」に掲げられた、留学生受入等に係る各種目標達成のための実施体制等を整備し、優秀な外国人留学生を積極的に受け入れるため、各研究科等での特色ある留学生受入プログラム等を選考のうえ、国際教育プログラムとして実施するものである。これにより、京都大学の国際戦略「2x by 2020」に掲げた留学生数の倍増とともに、受入留学生の質保証と受入国・地域数の増加並びに当該実施プログラム以外の留学生受入や国際化に係る施策を研究科・学部内へ拡充・展開していくことを最終目的としている。

従来の日本語ができない外国人留学生に対する、本学の事務体制に係る英語による職員の対応や手続き書類およびシラバスの英語化等の実施状況については、不十分な部分もあったが、「グローバル 30」や京都大学の国際戦略「2x by 2020」等による留学生受入拠点整備事業等により、英語講義の増加に加えて、各種書類の英語化、事務職員の英語対応能力向上等を強化し、外国語のみで卒業できるコース以外の課程でも、日本語を使用することなく学位取得が可能になるよう取り組む。

〔「スーパーグローバルコース」の設置〕

本事業では、医学分野、数学分野、工学／化学分野、日本・アジア学に関する人文社会科学分野の 4 分野 6 研究科において「スーパーグローバルコース」を設置し、それぞれ共同実施科目として 10 単位程度以上の英語による科目を設ける。英語で講義を行う世界トップレベル大学の学生については、本学で取得した英語による共同実施科目と母校で取得した英語による科目を以て、修了が認められるため、「スーパーグローバルコース」の外国人留学生については、実質的に英語で学位を取得することが可能となる。

〔英語のみでの学位取得が可能なコースの設置〕

日本・アジア学に関する人文社会科学分野において、既設の英語による秋入学大学院コース「東アジア持続的経済発展プログラム」に加えて、新たに本事業による英語のみでの学位取得が可能な国際学位（準備）プログラムを 人文社会系国際共同学位課程の共通基盤「グローバル・サステナビリティ研究アジア拠点（AGSS）」 予科として設置する。

経済学部に「グローバルコース」（仮称）を設置して、英語のスコアと英語科目の履修によりコース修了を認定する。これは、学部生が積極的に国際共同学位プログラムを志す誘因となるとともに、留学の予備教育を強化するものである。

※全学位コースの数（分母）については、各課程の学位名（専攻分野名）毎の数に、外国語のみで卒業・修了できるコース数を加えたもので計上している。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

③日本語教育の充実【1 ページ以内】

【これまでの取組】

〔日本語科目提供〕

- ・ 正規留学生のための全学共通科目として初級・上級日本語を開講
- ・ 国費留学生日本語予備教育（大学院進学者、日韓理工系教育学生）、日本語・日本文化教育プログラムの実施
- ・ 国際交流センターによる日本語科目の授業の提供
 - ▶ 本学に在籍するすべての留学生、外国人研究者を対象とした日本語クラスを開講している。日本語能力向上の他、日本文化社会についても学ぶことができる体制を組んでいる。開講科目は毎期 55 科目、6 レベル（初級Ⅰ、Ⅱ、中級Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、上級）が設定されている。ただし、正規単位として認定されない。
 - ▶ 遠隔キャンパスでの日本語受講者に対応する遠隔システムを使った日本語授業の開講
 - ▶ 日本で就職することを希望している留学生向けビジネス日本語の開講

〔日本語科目受講登録、評価、相談、広報、バックアップ体制〕

- ・ 国際交流センターHP、冊子体シラバス及び履修登録オンライン化による広報・登録の実施
- ・ 日本語学習相談、オフィスアワーの取組、学生・外国人研究者の配偶者に対するサポートとしての初級者向け日本語クラスの開講

【本構想における取組】

上記の取組に加え、今後の留学生増に対応するため、日本語教育の充実に関し、以下の取組を実施する。

〔シラバス組み換えと単位互換〕

日本語により実施されている全ての日本語科目について、1 セメスターの開講時間数、単位数、評価基準などを対外的に明示し、交換留学生在日する前に、自国大学のどのレベルの内容の日本語科目に相当するかを推定できるようにする。それによって単位互換が円滑に進むようにする。また、現在のレベル別のシラバスを組み替え、自分の能力に合わせて技能別に習得できる枠組みを作り、モデルを示して受講を促すなどのシステムを構築する。

〔海外大学との教育連携〕

上記に述べた単位互換に関わる作業を、日本語教育・日本文化教育を実施している海外の大学機関と連携しながら進める。その際、学生交流協定大学等の教育関連部署の教員と連絡を密にとり、人的交流、学术交流を図りながら、協定大学間における教育の質の向上を目指す。

〔日本語・日本文化教育担当教員の確保〕

正規留学生、交換留学生の増加に応じて、日本語クラス数の増加、教育内容の多様化を進める。日本語教育の基本は対面式での実施にあるので、それに対応する教員数の確保は欠かすことができない。現在の非常勤講師数では、留学生が倍増した場合に十分な教育が困難なため、必要な教員数を算定して確保に努める。

〔基盤整備の強化〕

現在実施中の日本語履修登録のオンライン化に加えて、プレースメントテストの Web 化の実現を目指す。本学に在籍している留学生のみならず、来学が決定している渡日前の学生が自国でテストを受けるシステム構築は、留学後の日本語科目履修を円滑に行う上で有効である。また現在紙媒体で実施している授業終了時アンケートのオンライン化の実現も目指す。このようなシステムの構築は、授業評価を次年度の教育展開に生かす上で有益な教育データである。

〔e ラーニングシステムの充実〕

国際交流センター日本語 e ラーニングシステム「さみどり」のコンテンツをさらに充実させ、海外からアクセスして本学で学ぶ日本語教育と同等の日本語習得が可能となるようにする。

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプ A)

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

④学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度大学が定める時点の数値を記入

	平成25年度 (H25.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)	平成31年度 (H31.5.1)	平成35年度 (H35.5.1)
外国語力基準	TOEFL iBT で 80 点以上 (IELTS の場合は 6.0 以上) を達成する学生の比率 50%			
外国語力基準を満たす学生数 (A)	72 人	2,350 人	9,400 人	11,750 人
うち学部 (B)	20 人	1,380 人	5,540 人	6,920 人
うち大学院 (C)	52 人	970 人	3,860 人	4,830 人
全学生数 (D)	23,493 人	23,493 人	23,493 人	23,493 人
うち学部 (E)	13,836 人	13,836 人	13,836 人	13,836 人
うち大学院 (F)	9,657 人	9,657 人	9,657 人	9,657 人
割合 (A/D)	0.3 %	10.0 %	40.0 %	50.0 %
割合 (B/E)	0.1 %	10.0 %	40.0 %	50.0 %
割合 (C/F)	0.5 %	10.0 %	40.0 %	50.0 %

【これまでの取組】

学生の英語運用力を把握し主体的学習を促すために、平成 26 年度から全学部 1 回生を対象に TOEFL ITP (受験率 97.2%) を実施している。本学で学修した高度な専門力と教養力を国際社会で活かせるよう、英語の運用力と交渉力を高め、各学生のキャリア形成の視野を広げる観点も踏まえ、以下のようにこれを活用している。

- ・本学学生が英語科目の履修や自学自習を行う際に、自らの英語能力を国際的な比較が可能な形で認識する判断材料の一つとして学生自身に活用させる。
- ・国際高等教育院において、本学学生の英語能力の実情を把握し、英語に関する授業科目及びクラスの編成、並びに授業の内容・方法等の改善のための手段の一つとして活用する。
- ・TOEFL ITP の成績と英語科目の成績との相関等を分析し、TOEFL ITP が本学における英語教育の達成度を測る尺度として利用することができるか否かについて調査を行う。また、各部局において本学の入学者選抜試験の在り方や英語教育の在り方等を検討する上で必要な基礎資料、ならびに国際交流推進機構等において留学の支援等を行うために必要な資料として提供する。

なお、平成26年度入学学部生のTOEFL ITP試験結果については、平成26年4月に国際高等教育院に設置した国際学術言語教育センター (i-ARRC) において統計処理や分析作業を行い、検証を進める。

【本構想における取組】

国際高等教育院においては、平成 26 年 4 月に TOEFL ITP を実施した平成 26 年度入学生を対象に、平成 27 年度にも同試験を実施して追跡し、英語能力の向上度を調査・分析して、今後の英語教育の在り方や授業の展開方法等を検討する。

また、前述の i-ARRC が中心となって、英語運用能力育成のための独自の国際言語実践教育プログラムを実施する。このプログラムは、カリキュラムとしての学術目的のための英語教育と補完的に実施するもので、英語教育担当教員が学生一人一人の目的や能力に合わせて、最適の教材と学習法ならびにターム毎の学習の達成度を評価しアドバイスするなど、全学部生の自発的実践的な学習を総合的にサポートする体制を整備する予定である。i-ARRC では、この新しい教育プログラムの実施にあたり、本学独自の分野別・技能別英語学習教材の開発を検討中である。

大学院生に対しても、上記の全学的な取組を準用して、現在一部の研究科で実施している入学時の資格審査としての TOEFL iBT の使用を数年かけて検証し、全研究科で課すとともに、大学院生にもコミュニケーション運用力の向上に向けて上記のシステムの適用をはかれるよう拡充に努め、大学院生の語学力向上を不断に検証していく。

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプ A)

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

①ナンバリング実施状況・割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
ナンバリングを行っている授業科目数(A)	421 科目	9,800 科目	9,800 科目	9,800 科目
うち学部(B)	421 科目	5,000 科目	5,000 科目	5,000 科目
うち大学院(C)	0 科目	4,800 科目	4,800 科目	4,800 科目
全授業科目数(D)	10,184 科目	9,800 科目	9,800 科目	9,800 科目
うち学部(E)	4,989 科目	5,000 科目	5,000 科目	5,000 科目
うち大学院(F)	5,195 科目	4,800 科目	4,800 科目	4,800 科目
割合(A/D)	4.1 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(B/E)	8.4 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(C/F)	0.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

【これまでの取組】

ナンバリングについては、複数の部局ですすでに取り組んでいるが、全学的に制度化するために、平成22年度～平成27年度の第2期中期計画に掲げる「全学共通教育と学部専門教育並びに大学院教育との連関を俯瞰的・可視的に把握しやすくし、学生の学習過程の理解や学習指針作りに役立てるとともに、全学共通教育と学部専門教育との連携、学士課程教育と大学院課程教育との連携、学部・研究科等と附置研究所・研究センター等との情報共有を強化する」の一環として、全学の教育制度（学部・大学院の学事暦、学位制度、全学に係る教育課程を含む）を審議する 教育制度委員会 の下に設置したワーキング・グループにおいて検討を行い、その報告は既に教育制度委員会において、国際的通用性の観点を考慮の上、本学における必要な項目を盛り込み、学生や教員にとって分かりやすいよう、5つの機能（開講部局等、学科等、対象レベル、通し番号、使用言語：以下参照）をもたせた指針として、了承されている。

現在は 平成27年4月のナンバリング公開に向けて最終調整 を行っている。

京都大学ナンバリングコード(案) : **ABCDEF 1 2 3 4 G**

各ナンバリングコードの意味：

ABCD	EF	1	2 3 4	G
大分類	中分類	レベル	通し番号	言語

【本構想における取組】

平成27年4月のナンバリング公開（学生便覧、講義概要、HP等に掲載）を目指し、各部局での最終調整の結果を踏まえ、ナンバリング作成、本学の教務に関する基幹システムである京都大学教務情報システム（KULASIS）等の改修（ナンバリングにかかる中分類・レベル・言語コード等の検索機能の追加）を行う。

平成27年度以降、全学生共通ポータル内においてもナンバリングを積極的に活用し、学生が授業科目を選択する一助とする。また、将来的には 複数大学間での授業科目の共通分類（チューニング）に繋げる 予定である。また、コース・ツリーと合わせて科目間の整理・統合と連携により、コース全体ならびに個々の科目の充実を図る。同時に、本構想において提供される、主専攻・副専攻・チャレンジコースの授業科目についても、現在検討中のナンバリングを適用していく。

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

② GPA 導入状況【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、平成 24 年度から GPA についての検討を進めてきた。

- ・平成 24 年度には、3 月に全学の教育制度委員会及び FD 研究検討委員会が共同して学外講師を招き、GPA に関する勉強会を開催した。
- ・平成 25 年度には、教育制度委員会において成績評価（評語及び素点）を Grade Point に変換する際の全学共通基準を定めるとともに、GPA 導入のための課題の洗い出しを行った。
- ・平成 26 年度には、専門性や幅広い教養、外国語によるコミュニケーション能力などの多角的な視点を含む GPA の在り方及び導入のための課題整理を進めている。

【本構想における取組】

本学では、昨年来、全学の代表からなる教育制度委員会において、成績管理や GPA 等を検討するワーキンググループ (WG) を立ち上げ、米国等のトップクラスの大学での成績評価を分析して検討を加え、その答申は平成 26 年 2 月の教育制度委員会において承認された。これにより、米国等の大学と整合性のとれた、厳格な成績評価及び成績管理の国際化に対応できる Grade Point 制を作成し（以下、参照）、その電子管理システム化も含め、平成 26 年度の導入に向けた準備期間として作業に当たっている。

本構想では、このような国際化対応の成績評価等制度を活用するために、米国のトップ大学の使用例を参考として、図に示すような各学部学士課程ならびに大学院課程におけるミッションに照らし合わせた観点ごとの学修の到達度を、学生が自己判定して主体的な学びを促すとともに、教員・学生双方が共有できる GPA Connection という仕組みをつくる予定である。学生にとっては自らの学修の到達度を観点毎に判断して学びの特徴を自覚できる。さらに、留学に向けた国際学習能力の到達度の分析のもとに、留学や就職に当たって、学生自ら詳細にアピールできるよう、観点別 GPA 評価の活用について、複数の学部・研究科で試行と検証を重ねるとともに、全学の FD 研究検討委員会における国際標準の教育技法や諸外国における先端的教育評価研究と連携して、京都大学方式の国際標準成績評価・学び支援システムモデルを 10 年後までに開発する。

図の説明：

各学部・研究科の重視する観点ごとの GPA 軸に対して、学部の質評価として求める Minimum Requirement を表示する。

学生は自らの科目 GP に基づいて成績の現状がプロットされたレーダーチャートにより、学修状況と能力の特性を主体的に把握し、目指す人物像にむけた学習設計に活かす。



参考：平成 27 年度以降導入する成績評価のグレードポイント (GP)

6 段階評価	評語	GP
A+		4.3
A		4.0
B		3.0
C		2.0
D		1.0
F		0.0

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

③シラバスの英語化の状況・割合【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
シラバスを英語化している授業科目数 (A)	994 科目	1,470 科目	3,920 科目	4,900 科目
うち学部 (B)	301 科目	500 科目	2,000 科目	2,500 科目
うち大学院 (C)	693 科目	970 科目	1,920 科目	2,400 科目
全授業科目数 (D)	10,184 科目	9,800 科目	9,800 科目	9,800 科目
うち学部 (E)	4,989 科目	5,000 科目	5,000 科目	5,000 科目
うち大学院 (F)	5,195 科目	4,800 科目	4,800 科目	4,800 科目
割合 (A/D)	9.8 %	15.0 %	40.0 %	50.0 %
割合 (B/E)	6.0 %	10.0 %	40.0 %	50.0 %
割合 (C/F)	13.3 %	20.2 %	40.0 %	50.0 %

【これまでの取組】

KUINEP による授業、「グローバル 30」による授業、国際高等教育院で採用する外国人教員による授業等、英語による講義が増加し、それに伴い、シラバスの英語化も進んできている。

また、日本語による授業においても、その内容を海外に向けて積極的に発信するために、シラバスの英語化を実施している研究科もあり、平成 25 年度は 13.3%の科目のシラバスが英語化されている。

以上に伴い、学生が履修登録等を Web 上で行う「KULASIS」については、平成 25 年度に日英対応のシステムへの改修は終了し、平成 26 年度から稼働している。

国際高等教育院と国際交流推進機構では、海外からの交換留学生のために平成 26 年度より英語により提供されている全学共通科目約 100 科目について英語版シラバス集を新たに作成し、海外協定校および交換留学生に配布して便宜を図っている。

【本構想における取組】

本事業では、医学分野、数学分野、工学／化学分野、日本・アジア学に関する人文社会科学分野において「スーパーグローバルコース」を設置し、それぞれの共同実施科目では 10 単位以上の英語による科目をそろえることになる。したがって、同コースを設置する医学研究科、理学研究科、工学研究科、経済学研究科、文学研究科、農学研究科の当該科目のシラバスはもちろん、チャレンジ履修を可能とする医学部、理学部、工学部、経済学部、文学部、農学部においても英語によるシラバスが用意される。

今後は、複数大学間での授業科目の共通分類（チューニング）に繋げることを念頭に、本構想では全シラバスの 50%程度を英語化する予定である。

なお、本学シラバスについては、標準モデルを作成し、授業概要の他、授業計画・学修内容、事前・事後学習の指示、成績評価の方法・基準等を記載しており、英文版についても、同様の記載を行っている。平成 26 年度には様式や記載例の見直しを行い、成績評価の観点・達成度の明示を徹底する予定である。

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

④教育プログラムの国際通用性と質保証【1 ページ以内】

【これまでの取組】

〔教育制度の国際的質保証〕

本学はこれまで、海外の有力大学と交流協定を締結し、単位互換については、先方の教育体制と綿密な摺り合わせを行い、国際的な質保証に努めてきた。平成 25 年度からは、教育制度委員会において、ダブルディグリー締結にかかるガイドラインを定め、同委員会において具体的な締結内容を確認することを通じて、大学として質保証を行っている。国際化に関連する教育制度の全学的な制度設計も同委員会で平成 25 年度から検討を開始しており、国際化に対応した学事暦や Grade Point の全学的活用法については、本学高等教育研究開発推進センター等との意見交換を行いつつ、諸外国の有力大学の制度を参考に検討を進めている。

〔英語による授業実施のためのワークショップ等の FD 支援〕

平成 23 年には、「グローバル 30」による学士課程における英語コースにおいて、FD ワークショップ「英語による授業のデザインと実践」を実施した。平成 24 年には、KUINEP において、英語での授業を対象とした公開授業検討会を行った。また、新任教員教育セミナーでも、「京大の教育の国際化戦略」、「京都大学の国際教育」などのテーマでの講義や、「英語による授業をどう行うか」についてのワークショップを行った。

〔教育の国際化や教育的質保証の推進のためのシンポジウム・公開研究会の開催〕

FD 研究検討委員会や高等教育研究開発推進センターなどが中心となり、これまで、「学生の学びをどう記録し分析するか—MOOCs、アクティブラーニングと Learning Analytics をめぐって—」、「大学教育におけるポートフォリオの活用—授業改善からカリキュラム改善へ—」等の国際シンポジウムや公開研究会を開催した。また、全学教育シンポジウムにおけるパネルディスカッション「グローバルキャリアの中での語学力と教養力」や工学部教育シンポジウムで話題提供された「地球工学科国際コースにおける学部教育の現状と課題」のように、本学の教育プログラムの国際化に関する課題や実践の共有が行われてきた。

〔MOOCs や OCW による講義や教育コンテンツの国際発信〕

本学の講義や教育コンテンツの国際発信の取組としては、edX コンソーシアムを通じ、平成 26 年 4 月から「Chemistry of Life (生命の化学)」を英語で提供している。また、OCW に関しては、500 近くの 講義・公開講座・国際会議をインターネット上で公開・発信している。

【本構想における取組】

- ・教育の国際的な質保証については、教育制度委員会等において、諸外国の制度を参照し、質保証を伴った制度設計を継続して行う。
- ・高等教育研究開発推進センターを中心とした FD 研究検討委員会と教育制度委員会の連携により、以下の取組を積極的に推進する。
 - ジョイントディグリーの実施に向けた学内の制度設計
 - 英語で授業を実施する教員の授業運用力向上
 - 講義・コース内容の可視化による教育的質保証の担保
 - 国際通用性を伴った OCW や MOOCs と連動するバーチャル FD の推進
 - オンライン講義による共同学位プログラムや単位互換の実質化

なお、本構想で計画されているスーパーグローバルコースでの教育システムは、これらの取組を先導して実施するもので、全学で検討されている教育の国際的な質保証を先取りする試みとなると考えている。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

①柔軟な学事暦の設定の有無【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学では通則の定めにより学事暦は学部・研究科の専権事項とされているが、くさび型学部カリキュラムのもとで、セメスター制を採用している全学共通科目（教養科目）履修への配慮のため、教育制度委員会のもとで全学学年暦を設定しこれを採用している学部が多い。研究科については、国際化対応等のため、4月入学に加えて、10月入学を実施しているところもあり（18研究科中7研究科）、クォーター制の導入等によるカリキュラム上の配慮、入学試験の複数回実施等、柔軟に対応している。

国際化の推進に資する柔軟な学事暦の導入については、平成25年度から教育制度委員会で抜本的な検討を行った結果、定期試験を含めて16週の標準セメスター制と並列しての実施が可能な以下の3案が最終的に了承され、平成26年度は国際化対応の学事暦への移行過程について検討・調整しているところである。

① 自由学期（変則クォーター）制：12

週 22.5 アカデミック時間で1.5単位を付与する科目を開講し、残りの4週は海外で行われるサマープログラム等への参加や、集中的な補習・発展コースを設置する等、柔軟に活用できる学事暦

② クォーター制：8週 15 アカデミック時間で1単位、または、30 アカデミック時間で2単位を付与する学事暦

③ eラーニングを含むセメスター制：16週 30 アカデミック時間で2単位付与ながら、サマープログラム留学中に実施される授業の履修範囲を、eラーニング等を活用して補填する学事暦

国際化対応カリキュラムの実施のための運用例

①自由学期(変則クォーター)を利用した場合の運用例

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
週	週	週	週	週	週	週	週	週	週	週	週	週	週	週	週
春(秋)学期 (フォローアップを含む22.5アカデミック時間で1.5単位)											定期 試験/ フォ ロー アッ プ	夏(冬)自由学期 (7.5 アカデミック時間で0.5単 位)			
												定期 試験			

※履修登録：春学期と秋学期の登録期間に一括登録

※春(秋)学期に授業時間とは別に1.5アカデミック時間の定期試験

②標準クォーターを利用した場合の運用例

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
週	週	週	週	週	週	週	週	週	週	週	週	週	週	週	週
春(秋)学期 (フォローアップ1時間を含む15アカデミック 時間で1単位、またはフォローアップ2時間 を含む30アカデミック時間で2単位)								定期 試験/ フォ ロー アッ プ	夏(冬)学期 (フォローアップ1時間を含む15アカデミック 時間で1単位、またはフォローアップ2時間 を含む30アカデミック時間で2単位)						

※履修登録：春学期と秋学期の登録期間に一括登録

※授業時間とは別に、1アカデミック時間(1単位科目)、または2アカデミック時間(2単位科目)の定期試験

③セメスターを利用した場合の運用例

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16															
週 週 週 週 週 週 週 週 週 週 週 週 週 週 週 週															
春(秋)学期 (フォローアップ2時間を含む30アカデミック時間で2単位)														定期試験	フォローアップ
(科目によってはe-learning 等の実施)															

※履修登録：春学期と秋学期の登録期間に登録

※授業時間とは別に、2アカデミック時間(2単位科目)の定期試験

・授業1回=90分とする。
授業時間を100分に変更すること等は中期的な教育改善課題として、他の課題と共に継続的に検討する。

履修登録や試験の実施、結果の事務処理などについては、これまでに提案のあった委員会等を素案として検討する。

【本構想における取組】

本構想では、上記①、②、③の柔軟な学事暦のもと、主に学部生には「ジョン万プログラム」の支援によるサマープログラム留学を提供することで、実践的な英語力を修得し海外大学滞在経験を深めさせ、大学院生には「スーパーグローバルコース」を主専攻・副専攻で履修させる。相手大学の学事暦と実施研究科の学事暦が完全には一致しないことが予想されるが、特別招へい教授等による集中講義形式の授業または8週 80 アカデミック時間のクォーター制の授業、遠隔講義システムによる相手大学開講の授業等を組合せることで、効果的な共同実施科目を設計・実施する。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

②入試における国際バカロレアの活用【1ページ以内】

【これまでの取組】

- ・学部一般入試の募集要項における出願資格の中に、

6. 文部科学大臣の指定した者（昭和 23 年文部省告示第 47 号—大学入学に関し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者の指定—）

と明記しているとおり、文部省告示第 47 号の中に「スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で 18 歳に達した者」が入っているため、国際バカロレア資格を有する者に出願資格を認めている。

- ・法学部及び経済学部で実施している「外国学校出身者のための選考」においては、出願資格として、

【法学部】（平成 26 年度入試）

2. 外国において、スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局から国際バカロレア資格を平成 24 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までに授与された者及び授与見込みの者で、平成 26 年 3 月 31 日までに 18 歳に達するもの。

【経済学部】

4. スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局の授与する国際バカロレア資格を取得した者で、18 歳に達するもの

と明記している。

- ・工学部地球工学科国際コースにおいては、出願資格として、

c) 外国において中等教育機関で国際バカロレア、ドイツのアビトゥア、またはバカロレアを取得し、平成 26 年 3 月 31 日までに満 18 歳に達する者。

と明記している。

【本構想における取組】

〔特色入試における国際バカロレアの活用〕

本学では、平成 28 年度より高大接続型の新たな大学入試である特色入試の実施を決定し公表している。

平成 26 年 3 月に公表した特色入試選抜要項「概要」には、

『高大接続を重んじるという観点から、高等学校での学修における行動や成果を丁寧に評価するため、「調査書」に加え高等学校長等の作成する「学業活動報告書」を提出していただきます。そこには、出願者の高等学校在学中の顕著な活動歴（例えば、数学オリンピックや国際科学オリンピック出場、各種大会における入賞、教育委員会賞、国際バカロレアディプロマコース・SAT・TOEFL・TOEIC・英検の成績など）を記していただき、志願者が受験科目以外にどういったことを学んできたか、どういった活動を実践してきたかを見ます。』

と記している。

国際バカロレア認定校で行うアクティブラーニング型の活動はまさに特色入試の趣旨に合致するため、今後、本学においても、国際バカロレアの成績を評価対象として位置づけて、積極的に活用していく。

なお、教育学部において、立命館宇治高等学校国際バカロレアコースの教員及び生徒を招いて研修を行い、今後の導入に向けて検討を開始している。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

③渡日前入試、入学許可の実施等【1 ページ以内】

【これまでの取組】

〔学部入試〕

・工学部地球工学科国際コースで、志願者の居住国で教員による口頭試問の実施（事情によっては Skype を利用する場合もあり）により、渡日前入試及び入学許可を実施している。

〔大学院入試〕

- ・経済学研究科東アジア持続的経済発展研究コース、理学研究科生物科学専攻国際コースの博士課程編入学試験、農学研究科農学特別コース、生命科学研究科 Global Frontier in Life Science、エネルギー科学研究科国際エネルギーコース、情報学研究科国際コース、地球環境学堂・学舎博士課程国費外国人留学生特別選抜では、二次選考である面接や口頭試問を Skype、Tapur ソフト、電子メール、インターネット会議システムなどを用いて渡日することなく入試を実施している。
- ・経営管理研究部 International Project Management Course では、渡日する必要なく、複数の設問に対する小論文（エントリーシート）を重視した選抜を行っている。
- ・その他、年 2 回の入試の実施、ネット出願、電子メールによる確認等、海外から受験しやすいような配慮を行っている。

【本構想における取組】

現在各部局にて実施している 渡日前入試の実情や問題点を全学で共有 し、大学院入試を中心に、渡日前入試、入学許可に積極的に取り組む。

本構想では、医学分野、数学分野、工学／化学分野、日本・アジア学を中心とする人文社会科学の 4 分野において「スーパーグローバルコース」が設置される。それぞれの共同実施科目では 10 単位以上の英語による科目をそろえることになるが、世界トップレベル大学の学生からみれば、インターネット会議システムなどを用いたインタビューを経て、渡日前に本学で開講する共同実施科目の履修が許可され、取得した授業単位は母校の修了に必要な単位として認められることから、本事業の実施は、「渡日前入試、入学許可の実施等」の全学的展開を先導することとなり、その実質化に大きく貢献するものである。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

④奨学金支給の入学許可時の伝達【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 25 年度	平成 28 年度	平成 31 年度	平成 35 年度
外国人留学生への奨学金支給の入学許可時の伝達数 (A)	193 人	230 人	236 人	245 人
奨学金を取得した外国人留学生数 (B)	341 人	380 人	386 人	395 人
割合 (A/B)	56.6 %	60.5 %	61.1 %	62.0 %

【これまでの取組】

〔文部科学省外国人留学生学習奨励費の活用〕

学部段階では工学部国際コースにおいて、大学院課程では英語による学位取得コースを設けている多数の研究科で利用されており、渡日前に入学が許可され、学業、人物ともに優れている留学生を本奨学金の予約者として決定することにより、渡日及び入学後の経済的不安の緩和と、学習効果の向上に役立てており、関係者から好評を得ている。

〔国費外国人留学生制度の活用〕

本学は、大学推薦（一般枠）による国費外国人留学生を例年約 8 人受け入れている。

経済学研究科においては、「平成 24 年度国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択されており、平成 25 年度 10 月に 4 人の修士課程留学生が入学した。

工学研究科及び地球環境学堂においても、平成 25 年度 10 月入学の各 4 人計 8 人の博士後期課程留学生を大学推薦特別枠奨学生として採用して、国費奨学金の受給を行っている。

〔民間奨学金の活用〕

民間奨学金においては、ロッテ財団による本学に入学予定の留学生への奨学金支給により、毎年 1～2 人の学部生が経済的不安を抱えることなく、勉学にはげむことができている。

【本構想における取組】

今後、京都大学の国際戦略「2x by 2020」に基づき、全学共通科目・専門科目の英語講義率を 30% に引き上げることを目標として掲げており、今後、英語のみで学位が取得できるコースの増加が見込まれる。英語のみで学位が取得できる「グローバル 30」では、外国人留学生の入学選考に際し、多くの研究科で渡日前入学許可制度を確立しており、引き続き、文部科学省外国人留学生学習奨励費の渡日前給付予約制度を利用して入学する留学生数の増加を図る。

また、平成 24 年度に採択された経済学研究科に加えて、「平成 25 年度国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に、工学研究科および農学研究科が採択された。この特別プログラムに合格した留学生のうち、特に優秀と認められた留学生については入学許可時に国費外国人留学生として受け入れることができ、平成 26 年 10 月から毎年 5 年間、工学研究科では年 10 人の博士後期課程学生、ならびに農学研究科では、修士課程 5 人、博士後期課程 5 人の留学生を国費外国人留学生として受け入れることができるため、優秀な外国人留学生獲得が見込める。なお、本構想で行われるプログラムについても、英語で授業を行うことを基本としていることから、同様に渡日前入学許可制度を導入するよう整備して参りたい。

また、国費外国人留学生（一般枠）の採用については、平成 26 年度から、文科省が定める重点地域国一覧の優秀な留学生のうち、渡日・帰国旅費を自己負担とする場合、推薦にあたり上限を設けなくなったため、平成 26 年度は 例年の上限推薦数である 8 人を上回る 17 人を本学から文科省に推薦した。

平成 26 年度 10 月より、百賢教育基金会からの奨学金「Asian Future Leaders Scholarship Program」の実施を開始する。これは渡日前に毎年 15 人の優秀な中国を中心としたアジアからの留学生に対して、奨学金受給を大学独自で決定し、入学許可時には奨学金受給が決定するものである。今後はこのようなタイプの奨学金を充実させることで、外国人留学生数の増大を図る。

（大学名：京都大学）（申請区分：タイプ A）

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑤混住型学生宿舎の有無【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
混住型学生宿舎に入居している外国人留学生数(A)	92 人	200 人	300 人	400 人
留学生宿舎に入居している外国人留学生数(B)	392 人	530 人	660 人	800 人
割合(A/B)	23.5 %	37.7 %	45.5 %	50.0 %
混住型宿舎に入居している日本人学生数(C)	531 人	631 人	731 人	831 人
全日本人学生数(D)	21,760 人	21,052 人	20,428 人	20,122 人
割合(C/D)	2.4 %	3.0 %	3.6 %	4.1 %

【これまでの取組】

本学では、学生寮として、4ヶ所の学生寄宿舍（吉田、熊野、女子、室町）を設置している。これらの学生寄宿舍は、いわゆる「混住型学生宿舎」と明確に位置付けていないが、入寮者を日本人学生に限定していないことから、実態としては外国人留学生も混住している状況である。

また、外国人研究者及び留学生の宿泊施設として、5つの国際交流会館を既に以下のとおり設置している

- ・修学院本館（研究者宿泊室 55室、留学生宿泊室 74室）
- ・吉田国際交流会館（研究者宿泊室 21室、留学生宿泊室 47室）
- ・みささぎ分館（留学生宿泊室 76室）
- ・宇治分館（研究者宿泊室 13室、留学生宿泊室 12室）
- ・おうばく分館（研究者宿泊室 26室、留学生宿泊室 91室）

なお、これら5つの国際交流会館は基本的に、外国人研究者及び外国人留学生用となっているが、主事(留学生等の生活等について面倒をみたり相談を受けたりする役割)補佐として日本人学生も居住しており、日頃より外国人留学生と交流し、コミュニケーションが取れる環境となっている。

また、平成26年度から、京都府が開設した京都市内の2ヶ所の寮の合計89室のうち、本学の留学生に一定数の提供を受け、その中に日本人学生5人(留学生の学生生活を助けるアシスタント)(内京大生は2人)が混住型宿舎に居住している。さらに、民間経営の学生寮とも提携し、日本人が住んでいる宿舎に本学の留学生が入居している。

【本構想における取組】

本学におけるこれまでの取組を踏まえて、今後は、留学生の増加計画に合わせて、留学生宿舎を増やすこととし、その中でも 混住型学生宿舎を増加させる取組を継続していく。具体的には、民間業者や地方公共団体と協力し、外国人留学生と日本人が共に居住し、異文化交流できるような場としての混住型学生宿舎をさらに整備・拡充していく。

また、本学は京都銀行と、国際交流による留学生のキャリアアップと行員の国際化を推進することについて合意しており、留学生が銀行の寮に入居し、行員と共同生活を送るとともに、行員に対して語学あるいは自国の文化・経済について講義を行うという取組を行っている。本制度は、銀行員との交流を通じて日本文化を知る良い機会となっており、今後もこの種の取組を継続していく。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑥海外拠点の数及び概要【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、これまで海外の高等教育・研究機関との連携強化、教育研究事情に関する情報収集、帰国した留学生や外国人研究者とのネットワーク構築、企業との共同研究の実施等を目的として、部局を中心として海外拠点を多数設置してきた。本学では現在 50 拠点を有しており、そのうち常設の海外拠点としては 20 拠点があり、設置地域別の概要は以下のとおりである。

インドネシア（東南アジア研究所ジャカルタ連絡事務所、GCOE 京都大学ーバンドン工科大学の共同研究他 2 拠点）、ウガンダ（霊長類研究所カリンズ森林調査プロジェクト）、英国（京都大学産官学連携欧州事務所）、エチオピア（アジア・アフリカ地域研究研究科エチオピア・フィールド・ステーション）、ガボン共和国（理学研究科アフリカ熱帯林生物多様性研究拠点）、ザンビア（ザンビア・フィールド・ステーション）、タイ（東南アジア研究所バンコク連絡事務所）、中国（京都大学・人民大学共同経済研究センター他 2 拠点）、ナミビア（ナミビア・フィールド・ステーション）、ニジェール（ニジェール・フィールド・ステーション）、ベトナム（京都大学ーベトナム国家大学ハノイ共同事務所他 2 拠点）、ペルー（地域研究統合情報センターリマ拠点）、マレーシア（京都大学 GCOE-マラヤ大学共同教育研究センター他 2 拠点）

以上は、各部局の研究活動推進のための拠点であるが、京都大学の国際戦略「2x by 2020」の策定を踏まえて、研究と教育の両面で国際交流を推進する全学的な機能を担った海外拠点の設置を進めている。

【本構想における取組】

本学は、京都大学の国際戦略「2x by 2020」を踏まえて、本学の海外における研究・教育・国際貢献に資する様々な国際活動の拠点、また研究者等の海外活動の支援拠点として、全学の国際活動上における多様なニーズを踏まえ、新たな海外拠点整備を図っている。

計画では、現在有する 50 拠点のほか、東南アジア地域に 1 ヶ所、ヨーロッパ地域に 2 ヶ所、北米地域に 2 ヶ所の海外拠点設置に向けて準備を進めており、平成 26 年 5 月 3 日には欧州拠点であるハイデルベルクオフィスを開設した。また、平成 26 年 6 月 28 日には、バンコクにおいて ASEAN 拠点の開所式を行う予定である。これに加え、産官学連携本部欧州事務所を、欧州地域における研究・教育・国際貢献に資する国際活動を推進する欧州拠点（ロンドンオフィス）とし、今後、平成 27 年度には北米に 2 拠点を設置する予定である。

これら海外拠点の機能・役割としては、海外の学術動向等情報の収集及び発信、研究プロジェクトの創発支援及び国際共同プロジェクトの運営支援、海外の大学との交流の推進、派遣及び受入れ留学生希望者への情報提供、海外企業との産学連携が期待されている。

本構想では、協定校との教員・大学院生の不断の交流、ならびに留学生の相互受入れが計画されており、各拠点には本学事務職員のほか、現地での研究・教育支援等の業務を行うことになる本事業によって雇用される国際教育アドミニストレーターが常駐して、拠点に期待される機能の強化に努めることにもなる。また、各拠点は、i-CoKU の地域拠点としても位置づけられることになり、これら拠点をベースに協定校とのさまざまな調整・協議が国際教育アドミニストレーターと本部・部局教職員との連携のもとに行われることになる。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑦外国人留学生OBの積極的活用【1ページ以内】

【これまでの取組】

〔同窓会組織の活用〕

本学 OB の会員相互の交流と親睦を図り、併せて本学の発展を期し、これに貢献することを目的として平成 18 年 11 月に京都大学同窓会を設立した。平成 25 年度末現在、海外同窓会は 13 カ国 23 組織あり、京都大学同窓会への加入や同窓会開催を精力的に支援することで、世界における本学の同窓会ネットワークを急速に広げてきた。

「京都大学同窓会（海外）」

URL: <http://hp.alumni.kyoto-u.ac.jp/about/compete/global/>

〔在外京都大学留学・広報アドバイザーの活用〕

中国の協定校 6 大学に配置した、本学 OB・OG の在外京都大学留学・広報アドバイザーを通じて、学生と研究者の交流を効果的かつ効率的に推進するため、本学の教育活動・研究活動、その他必要な最新の情報の提供を各大学に行う等、本学および中国の各大学との相互交流の発展に寄与する活動を実施している。

平成 26 年 2 月には、京都において「在外京都大学留学・広報アドバイザー連絡会議」を開催した。本会議では、国際交流の動向報告を行うとともに、中国からの優秀な学生獲得に向けた方策について意見交換を行った。具体的には、中国政府からの奨学金の獲得と支給方法等について検討を行った。また、本アドバイザーの在り方についての議論も含め、対中国に係る留学生獲得に向けて充実した意見交換を行うことができた。

【本構想における取組】

〔優秀な学生の獲得等に向けた取組（対象：中国）〕

- ・中国の協定校 6 大学に配置した、在外京都大学留学・広報アドバイザーを通じて、現地での説明会等により、本学そのものに関する学生への積極的な広報、周知を図る。
- ・本学の国際交流推進機構の中国担当専門業務職員と各留学・広報アドバイザーと協議のうえ、協定校との連携による推薦を行う等、優秀な学生の獲得に向けた具体的な方策を講じる。
- ・推薦や学生への積極的なアピールのため、奨学金の原資の獲得策や中国政府からの奨学金の支給方法の具体案についても、上記専門業務職員が中心となって講じる。

〔優秀な学生の獲得等に向けた取組（対象：東南アジア諸国）〕

東南アジア諸国に関しては、今後、本学 ASEAN 拠点（バンコク）や京都大学-ベトナム国家大学ハノイ共同事務所が中心となって、関係諸国の本学留学生 OB・OG との接触を積極的に図り、OB・OG が持つネットワークを通じて、本学への留学生数の増加や本学の広報を進める。

〔優秀な学生の獲得等に向けた取組（対象：欧米諸国）〕

既設の欧州拠点（ロンドンオフィス）、最近開設したハイデルベルクオフィス、及び今後開設する北米東海岸オフィス、北米西海岸オフィスを起点とする本学外国人留学生 OB・OG、本学外国人教員 OB・OG への働きかけを行って、本構想がめざす本学をゲートウェイとする世界トップクラス大学のネットワーク構築の一助とする。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑧外国語による情報発信等【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学 HP については、既に、外国語版（英語、中国語（繁体字と簡体字）、韓国語）による情報発信に対応しているほか、海外からの留学希望者への情報発信として同ホームページ「教育」内の「留学・国際教育」に「京都大学への留学を希望する方へ」と題して、留学のためのタイムテーブル、受入制度別入学案内（文部科学省奨学金留学生、交換留学生、私費留学生）、中国・香港・台湾の大学を卒業した方への入学案内、奨学金制度、授業料・授業料免除・生活費、在留資格・入学後の諸手続き等、留学 Q&A、留学リンク集に分け、詳細な情報を掲載している。

また、その他の電子媒体による発信としては、大学紹介 DVD（日本語、英語、中国語、韓国語）の作成・配布や、「動画で見る京都大学」として京都大学 OCW への掲載のほか、平成 26 年度からは、edX コンソーシアムを通じ、英語による授業配信を行っている。

さらに、広報誌や案内誌等の紙媒体においても、大学概要はもちろん、海外向け広報誌「楽友」の発行および関係機関（国際交流協定大学、在外公館、日本語学科のある大学、本学海外拠点、JICA 等海外拠点）への送付（楽友および Manga Kyoto University は海外に配布しているため、世界中の図書館の蔵書検索サイトである World Cat でも検索可能）も行っている。主な刊行物は以下のとおり。

- ・京大英文概要（Kyoto University at a Glance）の発行・配布
- ・京大英文概要 多言語版（中国語（簡体）版、ハングル版、ベトナム語版）の発行・配布
- ・京都大学への留学案内（英語、CHINESE（簡体）、KOREAN）の発行・配布
- ・留学生ハンドブック（英語、CHINESE（簡体）、KOREAN）の発行・配布
- ・外国向け研究紹介冊子 Kyoto University Research Activities の発行・配布
（Research Activities は iTunes でも公開・配布中）
- ・AERA MOOK 英語版（非売品）

その他、海外からの訪問者に対するキャンパス案内のための外国語版「散策マップ」（英語、中国語（繁体字と簡体字）、韓国語）も作成している。

なお、紙媒体も含め、すべてのコンテンツを本学 HP に掲載している。

【本構想における取組】

現在、京都大学の国際戦略「2x by 2020」の内容を踏まえ、各種広報資料の多言語化への対応等を含めた「広報戦略」の策定を検討中、今後は、この戦略に基づいて、大学ホームページのリニューアルおよび英語版の本学ホームページの充実による情報発信の強化、内容の充実を図るとともに、紙媒体についても外国語版の概要・広報誌・パンフレット、海外向け広報誌「楽友」の内容の充実、あるいは配布先の拡大（例：マサチューセッツ工科大学、カリフォルニア工科大学、アイビーリーグ等の大学ランキング上位校）等を行って、本学の評価を向上させる活動を進める。

なお、本構想で実施される活動についても、本学においてすでに確立している多言語媒体を通じて国際発信に努めるとともに、i-CoKU の組織・運営体制、協定校との共同プログラム、提供科目、留学生受入れ等の情報発信のために、平成 26 年度から Web を通じた発信とパンフレット・要覧等の刊行による紹介を行う。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

①年俸制の導入【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
年俸制適用者(教員)数(A)	630 人	730 人	750 人	775 人
全専任教員数(B)	3,413 人	3,535 人	3,599 人	3,694 人
割合(A/B)	18.5 %	20.7 %	20.8 %	21.0 %
年俸制適用者(職員)数(C)	202 人	202 人	202 人	202 人
全専任職員数(D)	1,771 人	1,771 人	1,771 人	1,771 人
割合(C/D)	11.4 %	11.4 %	11.4 %	11.4 %

【これまでの取組】

年俸制による雇用については以下のとおり導入対象の職種を拡大しており、適用者は年々増加している。

(平成18年度)

- ・特定病院助手(現:特定病院助教、診療業務に従事)
- ・特定事務職員(現:特定職員、外部資金関連プロジェクト業務に従事)

(平成19年度)

- ・年俸制特定教員(外部資金による雇用)
- ・特定外国語担当教員(外国人教師から移行)
- ・特定拠点教員および特定拠点研究員(現:特定研究員、世界トップレベル研究拠点形成プログラム(WPI)実施業務に従事)

(平成22年度)

- ・特定専門業務職員(高度な専門的知識や経験を有する者)

【本構想における取組】

これまでの取組における年俸制適用対象は、主に外部資金を雇用財源とした有期労働契約に限定しており、雇用財源となるプロジェクト実施期間が終了すれば雇用関係も終了するため、当該制度被適用者の安定した身分保障・研究環境の確保が困難となり、ひいては、優秀な教員の確保に支障をきたす現状がある。

平成26年度から、文部科学省の「国立大学改革プラン」において人事・給与システムの弾力化による年俸制の導入等が掲げられており、本学においても平成25年度から年俸制の給与制度と評価制度の検討を進め、その概要が固まりつつあるところである。この制度の整備と合わせ、本構想において、国際高等教育院における外国人教員100人の受入計画の実施をはじめとする京都大学の国際戦略「2x by 2020」で掲げられている外国人教員の積極的な雇用を実施し、優秀な教員の確保に努める。なお、人事・給与システムの弾力化の結果、年俸制の導入が大きく進む場合は、本事業計画においても平成30年度に上記目標設定の見直しを行うこととする。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

②テニュアトラック制の導入【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
テニュアトラック対象者数 (A)	4 人	9 人	20 人	40 人
年間専任教員採用者数 (B)	454 人	470 人	479 人	491 人
割 合 (A/B)	0.9 %	1.9 %	4.2 %	8.1 %

【これまでの取組】

〔テニュアトラック普及・定着事業について〕

本学では、教員の採用にあたり、多くの部局で公募制・任期制を導入している。テニュアトラック制の導入については、平成23年度に文部科学省の「テニュアトラック普及・定着事業」に経済研究所が採択されたことを受け、これをロールモデルとした。平成25年度には、経済研究所を含む4部局（他、経済学研究科、薬学研究科、人文科学研究所）において、研究・教育において優れた成果・能力を有し国際的な評価に耐えうる研究者を採用するため、テニュアトラック制度を導入した。これまでに計7人のテニュアトラック教員を採用しているところである（着任人数 23年度：1人、24年度：2人、25年度：4人）。

テニュアトラック教員に対する支援および推進体制として、メンター教員の配置、国際会議等への積極的な参加の支援、自立した研究スペースの確保など、研究主宰者（PI）として自立した研究環境の中で研究活動を実施できるような環境の整備を行っている。

〔白眉プロジェクト〕

また、本学では、グローバル化が進展する昨今、学問の新たな分野を開拓することのできる広い視野と柔軟な発想を持つ創造性豊かな人材を育成するため、平成21年度から京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」を実施している。本プロジェクトでは、毎年20人程度の優秀な若手研究者を5年任期の年俸制特定教員（准教授、助教）として採用し、自由な研究環境を与え研究に専念させることにより、次世代を担う先見的な研究者を育成している。直近では30倍を大きく超える倍率の著名な国際公募となっており、プロジェクト参加後に海外主要大学教授や本学教授・准教授等のアカデミックポジションに就いた白眉研究者は少なくない。

〔研究大学強化促進事業〕

平成25年度に採択された文部科学省の「研究大学強化促進事業」においては、将来の優秀な研究人材の確保、テニュアトラック制のさらなる拡充のため、5年後までに新たに15人、10年後までに40人のテニュアトラック教員を採用することを目標に掲げている。

【本構想における取組】

〔全学的制度に基づく「年俸制を活用したテニュアトラック制度」の確立〕

これまでの取組を推進して、5年後までに新たに15人、10年後までに40人のテニュアトラック教員を採用することを確実に実施する。また、国立大学機能強化の一環として、新たに導入する「年俸制を活用したテニュアトラック制度」とその活用法について人事制度検討会を中心とした検討を行い、適切な業績評価体制の確立と併せて、早期の導入を目指す。

本事業では、医学分野、数学分野、工学／化学分野、日本・アジア学に関する人文社会科学分野において海外トップレベル大学との共同実施科目を担当する教員を任用するが、i-CoKUに所属して他研究科・専攻の副専攻履修科目を担当する教員公募への白眉研究者の応募を期待する。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

③国際通用性を見据えた人事評価制度の導入・活用【1 ページ以内】

【これまでの取組】

〔教員活動に対する評価の実施〕

本学における教育、研究、社会貢献等の業績（国際的にインパクトのある質の高い研究やグローバル人材育成実績等）が極めて顕著であると認められた本学教員を表彰することにより、本学の一層の発展を期することを目的として、平成 24 年 11 月に京都大学孜孜（しし）賞を創設して、第 1 回目の表彰（受賞者 6 人）を平成 25 年 6 月に実施した。

また、本学における教員評価の実施に関する規程により、教授（在職 3 年以上）を評価対象者、及び「教育」「研究」「学会活動・社会貢献」等を評価項目として、第 1 回教員活動評価（基準日：平成 20 年 3 月 31 日）、第 2 回教員活動評価（基準日：平成 23 年 3 月 31 日）を実施している。

〔職員の資質向上を目指した人事評価制度の導入〕

職員に求める人材像、各職位に求める役割や知識・能力を明示して、職員の資質等の向上のために、平成 24 年度から目標管理による達成度評価及び行動評価を基軸とした人事評価制度を導入している。

【本構想における取組】

〔教員活動評価の更なる実質化〕

創設間もない京都大学孜孜賞のブランド力を高めるアクションを学内外で様々な連携形態と方法で実施する。

〔教員活動評価の更なる実質化〕

第 3 回教員活動評価（基準日：平成 27 年 3 月 31 日）、第 4 回教員活動評価（基準日：平成 30 年 3 月 31 日）においては、評価項目の精査（国際交流活動の充実）を行い、評価対象者を全教員（在職 1 年以上）に拡大して実施する（現在は教授のみ）。

〔職員評価の更なる充実〕

職員の人事評価制度について、更なる定着を図り、個々の能力・スキルを向上させることで、非常に高い企画力や語学力を備えたグローバルな人材の育成を実施する。

顕著な業績を有する外国人数員など多様な人材を確保するため、人事・給与システムの弾力化を図り、年俸制教員（承継職員）を対象とした評価制度、及び評価結果を適切に反映できる年俸制給与制度の制定に向けた取組を実施する。

本構想では、「特別招へい教授」という新たな職名を設けて海外トップレベル大学の研究者を雇用できるよう人事制度の改革を行う。特別招へい教授は i-CoKU において必要に応じてダブルアポイントメント任用する。また、高い教育評価を得た本学教員を i-CoKU の兼任教員とし、海外トップレベル大学との質保証された共同実施科目を担当することを認めるといった方法で教員評価が教育水準を裏付ける仕組みを導入する。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

④国際通用性を見据えた採用と研修【1 ページ以内】

【これまでの取組】

〔各種英語研修の実施〕

職員の英語力・実践的コミュニケーション能力の向上を目的として、「英語実践研修」及び「英会話教室通学支援」（いずれも週 1 回・全 20 回）を実施している。

〔教職員の海外派遣の実施〕

海外の高等教育機関や国際機関等において業務に従事することにより、語学力・国際業務力の向上とともに、次世代のグローバル人材の育成を図ることを目的として、以下のとおり教職員の海外派遣を実施している。

- ・文部科学省海外長期研修プログラム
- ・日本学術振興会海外長期研修プログラム
- ・日本学術振興会海外センターへの派遣
- ・カリフォルニア大学デービス校インターンシップ
- ・若手人材海外派遣事業「ジョン万プログラム」など

〔教員の FD の取組〕

教員の FD としては、平成 22 年度から実施している新任教員教育セミナーにおいて、「京都大学の教育の国際化戦略」、「京都大学の国際教育」、「英語による授業をどう行うか」等の研修を行っている。また、全教員を対象にした全学教育シンポジウムにおいて、平成 24 年度に「グローバルキャリアの中での語学力と教養力」をテーマにパネルディスカッションを行った。

〔独自採用試験の実施〕

また、事務職員の採用について、平成 24 年度から国立大学法人等職員統一採用試験とは別に 本学独自の採用試験を実施し、語学力や国際経験を含めた高度な経験等を有する者の採用を行っている。

【本構想における取組】

〔今後の教員の採用と（FD）研修について〕

- ・教員の採用については、平成 26 年 3 月に役員会決定した「京都大学の持続的発展を支える組織改革の骨子」に基づき、今後、国際通用性も見据えながら、広い視野と全学的視点で優れた教員を全学的に確保できる体制の構築（人事の透明性の確保）ができるよう、詳細の制度設計を検討していく予定である。
- ・FD については、これまで新任教員教育セミナーのプログラムの一部として行われてきた「英語による授業実施に関する研修」を、「大学院生のための教育実践講座」や各大学院研究科におけるプレ FD 等にも機会拡大を図る。また、MOOCs 等を通じたオンライン研修も併せて実施することで、本学の大学院生から現任の教員に至るまで広範な受講者が柔軟なスケジュールで、研修を受けられるような支援を行うとともに、英語で授業を実施する教員の授業運用力向上にもつなげる。

〔今後の職員の採用と研修について〕

これまでの取組を引き続き充実・実施するとともに、若手教職員を対象とした海外の大学や研究機関への派遣・研修等の機会をさらに充実させ、次代を担うグローバルリーダー、海外経験に基づく国際力のある教職員の養成を図る。また、本学独自の採用試験による採用者を拡充し、語学力や国際的視点をもった有能な人材の確保に努めるとともに、国際スキルアッププログラムを実施し、事務職員の海外大学等への関心を高め、国際感覚の涵養を図る。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

①事務職員の高度化への取組【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国語力基準	TOEIC Score 800			
外国語力基準を満たす専任職員数 (A)	66 人	94 人	122 人	140 人
全専任職員数 (B)	1,771 人	1,771 人	1,771 人	1,771 人
割合 (A/B)	3.7 %	5.3 %	6.9 %	7.9 %

【これまでの取組】

〔各種研修の実施〕

本学では平成21年度以降、語学力や国際業務力、プレゼンテーション能力等の向上をはじめスキルアップを目的とした研修を実施し、事務職員の能力向上を図っている。

〔専門業務職の雇用〕

平成22年度以降、高度な専門的知識・経験等を有する者を新たに専門業務職として雇用する制度を構築し、弁護士資格を有した者(3人)や国際業務の高度化・専門化に対応するための英語及び中国語のネイティブ(それぞれ1人)を雇用するなど、高度な専門的知識・経験を有する職員の確保に努めている。

〔独自採用試験の実施〕

平成24年度以降、国立大学法人等職員統一採用試験とは別に本学独自の採用試験を実施し、民間企業等における、海外駐在経験や戦略的業務やマネジメント業務の経験者といった高度な経験を有する者の採用を行っている。

【本構想における取組】

〔各種研修の実施〕

事務職員の更なる能力向上を図るため、より実践的な内容となるように研修内容の見直しを行いつつ引き続きスキルアップを目的とした研修を行うとともに、次代の事務職員の中核を担わせるべく有能な中堅若手職員を積極的に参加させる。

〔多種多様な人材の雇用〕

高度な専門的知識・経験等を有する専門業務職の安定的な雇用に努め、教職協働の更なる推進を図るとともに、本学独自の採用試験による採用者を拡充し、より人物本位の選考を行い、有能な人材の確保に努める。

また、国際的な知識・経験に加え専門的な知識・経験を有する人材の確保を図るため、国際法務や国際技術移転を専門とする特定職員の雇用を積極的に進める。

〔「ジョン万プログラム」の活用〕

本学独自の「ジョン万プログラム」により、本学の若手職員を海外高等教育機関や本学海外拠点等に派遣し、本構想を含む国際関係業務に従事させることにより、本学の国際業務を牽引しうるグローバル人材を育成する。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

②具体的ビジョン、中期計画等の策定【1ページ以内】

【これまでの取組】

本学は平成12年に「京都大学における国際交流の在り方について」を公表し、平成17年には諸外国の教育研究組織等と緊密に連携しつつ国際化を展開するための要綱として本学の国際戦略を策定して積極的に国際交流を展開してきた。

一方、この間、社会・経済のグローバル化が急速に進み、さらに国際競争の激化が想定されるため、本学が世界に卓越した知の創造を行う大学として一層の発展をなすには、新たな本学の国際戦略の作成が必要となった。

そこで、平成25年度に、本学が真の世界トップレベル大学—WPU (World Premier University)—としての地位の確立を目標に、これまでの「国際交流の推進」から、数値目標の達成に裏付けられた「国際化の実現」へシフトし、平成32年度までに達成すべきまたは目指すべき目標を定め、その内容や方向性を内外に宣言する 京都大学の国際戦略「2x by 2020」(国際化の指標を平成32年度までに2倍にする取組)を新たな戦略指針として制定した。

京都大学の国際戦略「2x by 2020」は、平成27年度までの第2期中期計画に続く次期の第3期中期計画期間の平成28年度以降においても継続して取り組む中長期的視点を持って策定している。

【本構想における取組】

〔京都大学の国際戦略「2x by 2020」の推進〕

京都大学の国際戦略「2x by 2020」では、実現すべき3つの基本目標(①研究「世界的に卓越した国際競争力のある研究の推進」、②教育「世界に通用する国際力豊かな人材の育成」、③国際貢献「地球社会の調和ある共存に資する国際貢献の推進」)を掲げ、具体的な施策等を策定している。

基本目標および施策を実現させるべく、関係理事および国際高等教育院等の長、ならびに部局長等で組織する「国際戦略委員会」を既に設置しており、全学のおよび中長期的な視点で本学の国際化に必要な施策の企画と実施方策について検討に着手している。

また、本学における 国際交流推進の全学組織である国際交流推進機構においては、委員会の在り方を含めて、抜本的な機能強化を図る。具体的には、国際企画機能として、大学世界ランキングの指標分析、ランキング向上に向けた対応策の検討、対応策実施に向けた取り組みを行うとともに、各種情報の収集・分析を基に本学の国際化環境向上に向けた諸施策の企画提言を行っていく。また、大学間国際ネットワークの強化推進に向けた取組みや国際シンポジウムの企画・実施を行う。国際支援機能としては、学生、研究者の海外派遣および受入に関する各種支援策を策定、実施していく。

さらに、京都大学の国際戦略「2x by 2020」を実行する上で、国際関係事務組織体制の整備と機能強化も不可欠である。外部人材を含む語学対応職員の適切な配置等による機能強化を進める。また、国際関係諸事業、プロジェクト実施を推進することを主な業務とする専門業務職員の組織を新たに構成し、学術研究支援室、部局 URA と連携を強化する。さらに、国際関係事務の効果的・効率的対応を可能とするために、業務の一元的な集中処理やマニュアル化、職員のスキルアップ研修を通じ国際関係事務処理の高度化を推進する。

【ICTの積極的活用】

国際化推進に向けて ICTの積極的活用を進めていく。本学のホームページを充実させるとともに、外国語広報雑誌の効果的な配信により、情報発信力強化を行う。外国語のOCWやMOOCs等のインターネットメディアによる研究・教育内容の国際的な発信を積極的に行い、海外の研究者・学生への本学からの知的情報伝達の機会を充実させていく。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

③迅速な意思決定を実現する工夫【1 ページ以内】

【これまでの取組】

教育研究の自主性を尊重するとともに学外有識者の見識を大学経営に直接反映させる観点から、経営に関する重要事項を審議する機関として 経営協議会 を、教育研究に関する重要事項を審議する機関として 教育研究評議会 を置いている。そして、両者の審議を踏まえ最終的に学長が意思決定を行うに当たって、両者の観点を踏まえ大学内のコンセンサスを形成し、学長の意思決定を支える機関として 役員会 を置いている。

また、経営、教育研究に係る事項を、法定会議である経営協議会、教育研究評議会における審議を円滑に行うために必要な連絡、調整および協議を行う場として 部局長会議 を置いている。

これらの会議は定例開催日にのみ開催するのではなく、迅速な意思決定が必要な場合は臨時に開催することで対応している。

【本構想における取組】

本構想の全学的実施を担当する i-CoKU の運営に当たっては、国立大学法人法に則った意思決定プロセスを遵守しながら、国際状況の急変等により迅速な意思決定ならびに機能的運営が求められるため、総長をヘッドとする全学企画運営幹事会を関係学部・研究科長や研究所長ならびに関係大学・機関の代表者等から構成するとともに、産業界や行政の代表者を加えた評価助言委員会 を設けて、教育研究評議会、経営協議会に適宜報告・調整しながら、大学における意思決定プロセスとガバナンスを両立できるよう、本事業の推進を図る。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

④意思決定機関等への外国人の参画【1 ページ以内】

【これまでの取組】

教育研究評議会については、これまで 2 人の外国籍の教員が教育研究評議会評議員（1 人は部局長）として就任していた実績がある。

また、経営協議会については、これまで 1 人の外国籍の民間企業代表取締役社長に経営協議会学外委員として就任いただいた実績がある。

【本構想における取組】

国立大学改革強化促進事業において、「グローバル化に対応した教学マネジメントのための組織改革」が平成 24 年度国立大学改革強化推進補助金に採択され、新たに外国人教員（常勤）を平成 25 年度から 5 年間かけて毎年 20 人、計 100 人程度雇用し、運営費交付金による雇用（定員内雇用）に移行させることになっている。これら外国人教員は部局教授会等を通じて教育研究に関する意思決定に参画することになる。さらには、選挙による選出を経て、これら 外国人教員が教育研究評議会へ評議員として参画する可能性もある。

また、連携協定を締結する海外の大学の代表者や産業界や行政の代表者を本事業の運営に係る委員会に加える予定である。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

⑤ IR機能の強化・充実【1 ページ以内】

【これまでの取組】

従前より、本学では国際戦略委員会にある国際化指標専門委員会において、「計量書誌分析」によって本学の研究力を調査している。Elsevier 社調査(平成 19～23 年)によれば、本学の論文あたりの被引用数は我が国では東京大学と並んでトップであるが、この値が同程度の世界の大学と比較した場合、本学の国際共著論文比率は伸びてはいるものの、平成 19～23 年の平均では 27%程度(平成 25 年度は 31%)と低い(詳細は個別観点 A-1 を参照)。国際共同研究を推進して質の高い研究を成就させ、国際共著論文比率を最大限に高めることができれば、本学の「研究の影響力」はケンブリッジ大学の 7 位に肉薄すると試算されている。

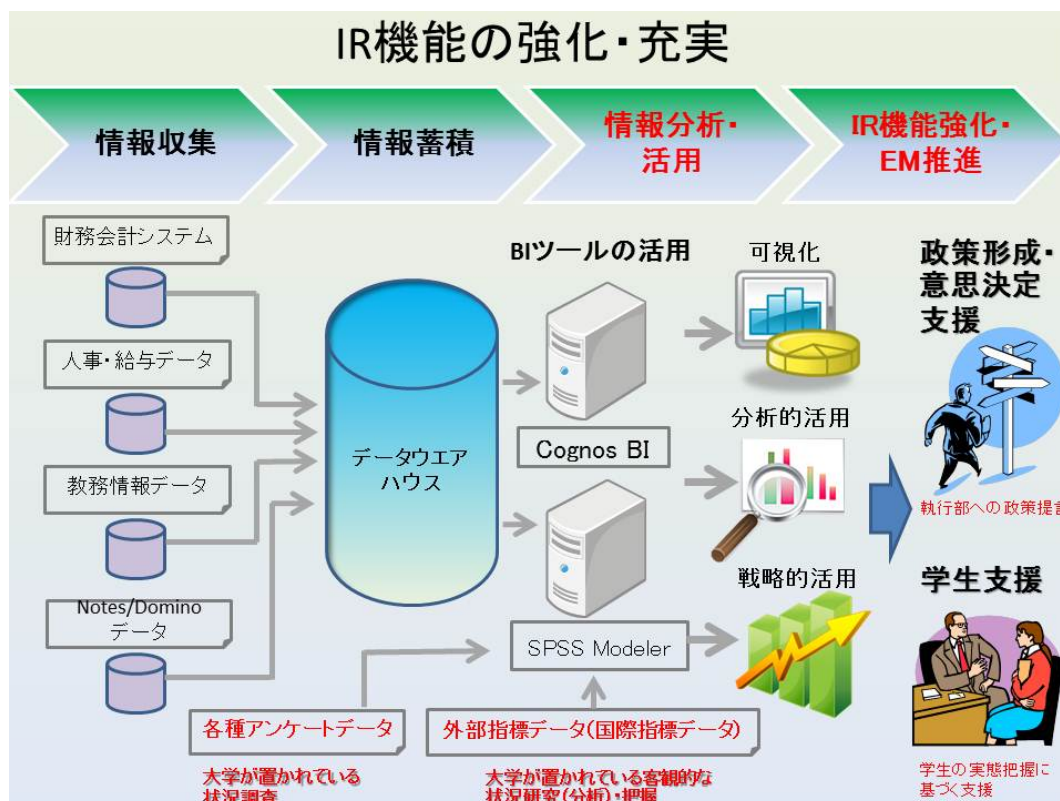
また、教育や経営に関するデータをはじめとする既存の学内の大学情報を集約し、IR 機能の強化を図るために、平成 23 年 4 月に 大学情報マネジメント戦略室を設置し、主に情報収集基盤の整備に係る取組を進めてきたほか、先駆的な取組を行っている他大学への現地調査等を行い、情報収集及び分析業務等の推進を行う体制について検討を行った。

なお、大学情報については、大学内に散在している状況にあることから、平成 25 年度にデータウェアハウス(DWH)を構築し、各種データのデジタル化とデータの一元管理に向けた準備を進めるなど、IR 機能の基盤を整備した。

【本構想における取組】

今後は、京都大学の国際戦略「2x by 2020」に基づき、世界ランキング向上を目指して、国際化指標に関するデータを日常的・リアルタイムに共有し企画力に結びつけていくことのできるデータ・リテラシに富む人材を備え、世界大学ランキングの結果分析と学内へのフィードバックの役割を担い、さらに改善すべき対策を検討し実施していくための体制を整備する。

また、大学の教育、研究、学生サービスの向上という観点からも、学内の大学情報の収集を行い、収集した情報の可視化、分析的活用及び戦略的活用等を行うことにより、大学執行部の政策形成、意思決定の支援、並びに学生の実態等把握に基づく学生支援等を行うこととする。



(大学名：京都大学) (申請区分：タイプA)

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

①学生の実質的学びの時間の確保に関する取組【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学は、教育理念として「対話を根幹として自学自習を促す」と定めており、講義においてもできる限りの少人数教育を行い、担当教員から直接、履修指導を行っている。

【ポケット・ゼミの開講】

平成 10 年度から全学共通科目として開講したポケット・ゼミでは、入学直後の新入生を対象に、10 人程度の少人数のクラス編成で、全学の教員がフェイス・トゥ・フェイスかつ様々な形態で授業を行い、「京都大学における学問」の精神を実感できるよう工夫している。

【国際高等教育院の設置】

平成 25 年度には国際高等教育院を設置して、全学教養・共通科目に係る教学マネジメントを強化し、さらに主体的学びを支援するため、時間外学習時間の確保や、履修登録単位数制限 (CAP 制)、CALL 教室の開発・拡充、Sakai (オープンソースの授業管理システムの一つ) の導入による e ラーニング環境の構築等を進めている。

【オフィスアワーの設置等】

事前・事後学習、授業の詳細、オフィスアワー等については、シラバスにより学生へ周知している。また、シラバスを充実するため、全学委員会である教育制度委員会で標準モデルを作成し、全学的な統一を図っている。学生は、「KULASIS」により、Web 上でシラバスの確認ができるとともに、授業担当者からの学習上の指導も常時行えるよう、整備している。さらに、学生の自学自習用施設としては、附属図書館において自習スペースを 24 時間 (月～木) 開放しており、部局においても自習室を設置し、便宜を図っている。

【本構想における取組】

【学生本位の視点に立った教育への質的転換】

学生の能力をどのように伸ばすかといった学生本位の視点に立った教育へと質的転換を図るため、平成 26 年度より、授業における学習時間及び授業外学習時間も含む授業評価アンケートを科目ごとに行うなど、学習過程を組織的に把握できる体制を整備し、効果的な教育的対応について、全学委員会である FD 研究検討委員会において検討し、組織的に実施する。

【国際化に対応した教育および学習の展開】

平成 25 年度からの検討を踏まえて策定した「国際化に対応した柔軟な学事暦」において、学生の短期・中期留学日程の確保のために、e ラーニング等を活用したアクティブラーニングの積極的活用を検討しており、平成 26 年度から edX コンソーシアムを通じた MOOCs の利用も含めて、質保証を伴う時間外学習の提供を図る。

本事業では、本学の国際的な強みである研究領域を数多く有する医学分野、数学分野、工学／化学分野の 3 分野、および日本・アジア学に関する人文社会科学分野から MOOCs をオンライン配信して、積極的に学外、国外の大学生・高校生へ公開する。また、学部学生も時間外学習時間に利用することが可能なことから、スーパーグローバルコースの主専攻・副専攻履修への導入授業にもなる。

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

②学生の主体的参加と大学運営への反映の促進【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 25 年度	平成 28 年度	平成 31 年度	平成 35 年度
学生による授業評価実施授業科目数 (A)	1,242 科目	8,820 科目	8,820 科目	8,820 科目
うち学部 (B)	666 科目	4,500 科目	4,500 科目	4,500 科目
うち大学院 (C)	576 科目	4,320 科目	4,320 科目	4,320 科目
全授業科目数 (D)	10,184 科目	9,800 科目	9,800 科目	9,800 科目
うち学部 (E)	4,989 科目	5,000 科目	5,000 科目	5,000 科目
うち大学院 (F)	5,195 科目	4,800 科目	4,800 科目	4,800 科目
割合 (A/D)	12.2 %	90.0 %	90.0 %	90.0 %
割合 (B/E)	13.3 %	90.0 %	90.0 %	90.0 %
割合 (C/F)	11.1 %	90.0 %	90.0 %	90.0 %

【これまでの取組】

〔授業評価アンケートの実施〕

学生からの授業評価は、これまで、学部については全 10 学部、大学院は 18 研究科中 15 研究科において アンケート形式で意見聴取 しているが、隔年実施や、一部科目の実施であったため、全授業科目を対象に毎年実施するべく、平成 25 年度から、授業評価アンケートの全学システムの検討を行ってきた。

また、授業評価アンケート結果の利用についても、授業担当者へのフィードバックは行っているが、学生への公開、FD 等による組織的な活用システムについては、課題があり、同様に検討を行っている。

〔学生意見の反映〕

一般的な学生意見の聴取としては、隔年に「学生生活実態調査」を実施（全学生から抽出調査）している。得られた結果は、全学委員会である学生生活委員会で分析を行い、分析結果や要望をもとに、例えば、女子更衣室の設置、女子シャワー室の改修、学生集会所の建て替え等、課外活動施設の計画的整備等に利用 している。

【本構想における取組】

平成 26 年度から、履修者が少数の科目や研究指導科目等を除く全科目での授業評価アンケートの実施、教員へのフィードバック、授業評価アンケート集計結果の学生への公開、授業評価アンケートによる学習成果の把握及び授業改善に向けた組織的なフォローアップ（個々の教員に対するフォローアップ、改善結果の確認）について、国際的な教育指標を取り入れた検討を行ったうえで実施するとともに、授業評価アンケート実施やその他の学習成果の把握を行う体制を整備し、教育の質の向上に活用 する。

また、授業評価アンケートを効率的に行うため、学生からのアンケートの収集から集計までを自動で行う、全学共通システムの導入に向けた取組 を行う。

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

③TA活用の実践【1ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、平成22年度～平成27年度の第2期中期計画に「対話を根幹とした自学自習の支援体制を強化するため、オフィスアワー等の設定、少人数担任制や複数教員によるアドバイザー制度の推進、TA・リサーチ・アシスタント(RA)の拡充(以下略)」を掲げている。また、博士課程での教育経験は欧米(特に米国)の大学でポスドクに採用されるための重要な条件の1つでもあるため、TAについて、単に経済的視点や教務補助的観点ではなく、TAを通じて得られた経験が大学教員等としての経験熟成等に高い効果があるものとして、積極的に推進している。

【アンケートの実施】

平成22年度には、全学の教育制度委員会において、抽出調査により教員を対象に TA活用状況アンケートを、またTA経験者を対象にTAアンケートを実施し、報告書にまとめた。

アンケート調査では、(1) グループ・ワークの議論のファシリテーターを務めたり、(2) 課題の採点基準案の作成とその妥当性の検討を行ったり、(3) 演習の内容に関する計画について担当教員とTAが共同で検討するなど、高度な業務内容に従事させる事例が報告されたことを受けて、調査結果を基に、「京都大学ティーチング・アシスタント活用事例集」を作成した。事例集は、前述の報告書とともに本学ホームページに掲載し、全学に向けて冊子を配布した。

「京都大学ティーチング・アシスタント活用事例集」

URL : <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/issue/ta/index.htm>

【研修用教材の作成および事前指導】

さらに、TAの教育活動の質の向上を図ることを目的として、平成25年度に TAに対する研修用教材を作成し、平成26年度から全ての研究科において TAに対する事前指導を行っている。

【本構想における取組】

【TA制度の充実】

本学が掲げる「対話を根幹とした自学自習」の実現のためには、アクティブラーニングの拡充が不可欠であり、授業実施にあたってはTAを活用した学修支援体制の強化が欠かせない。よって、引き続き学内での予算配分の見直しや外部資金の活用により TAの雇用経費を確保する。

また、自学自習の推進にとってより効果的で、かつ大学院生にとっても高度な教育経験となるようなTA業務の拡大に向けて、FDの場で検討を行い、教員間の情報共有を進める。あわせて、TA業務の高度化に対応できるよう、TAとなる大学院生への事前指導、フォローアップの充実を図る。

【新しいタイプのTAの導入】

本事業では、従来のTAに加えて、SGU-STAという新しいタイプの「TA活用の実践」に積極的に取り組む。

SGU-STAとは、通常のTA以上の能力を必要とし高度な業務を担当するTAを指し、例えば、理学部においては、平成28年度入試から実施する特色入試入学者など、数学に意欲と高い資質を持つ学部生向けセミナーのチューターや、理学研究科数学・数理解析専攻のスーパーグローバルコースを副専攻履修する他研究科・他専攻大学院生、チャレンジ履修する学部生に対しての高度な教育補助業務を行うTAとして、SGU-STAを雇用する。また、特別招へい教授の英語講義レクチャーノート作成などの高度な業務についても、SGU-STAが担当する。

3. 教育の改革的取組関連 (2) 入試改革

①TOEFL 等外部試験の学部入試への活用【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 2 5 年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度	平成 3 5 年度
対象入学定員数 (A)	40 人	48 人	48 人	48 人
全入学定員数 (B)	2, 866 人	2, 866 人	2, 866 人	2, 866 人
割 合 (A/B)	1. 4 %	1. 7 %	1. 7 %	1. 7 %

【これまでの取組】

〔高大接続型の京大方式特色入試における外部試験の活用〕

平成 28 年度入試より導入予定の高大接続型の京大方式特色入試では、医学部医学科は TOEFL iBT のスコア 83 点以上を推薦要件に、薬学部においては TOEFL iBT のスコア 75 点以上を出願要件に課している。他の学部においても、出願者の高等学校在学中の顕著な活動歴として TOEFL、TOEIC、英検、SAT の成績を例示し、評価の対象にしている。

〔学部特別選抜試験における外部試験の活用〕

- 工学部地球工学科国際コースにおいては、第一次選抜の書類審査で英語テストの公式スコアとして、TOEFL iBT 80、TOEFL PBT 550、IELTS 6.0 以上を合格の要件とするとともに、国家統一試験（理系コースの数学、化学、物理のスコア）の成績を当該教科の成績として活用している。
- 法学部および経済学部の外国学校出身者特別選抜においては、統一試験の成績評価証明書（SAT、TOEFL 等）の提出を求めており、第 1 次選考の書類選抜に活用している。また、第 3 年次編入学試験において、TOEFL 等外部試験の結果を活用する検討が進められている。

【本構想における取組】

〔学部一般入試への活用にかかる取組〕

外部試験の成績を学部入試に活用するにあたっては、各学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに照らし合わせて、入学時に求める基礎学力、探求・思考力、課題発見力、学びの志等のレベルから、外部試験の内容と質を評価する必要がある。その上で、利用する場合、グローバル人材としての資質や能力の測定に関して、総合型や合教科型など、どのような利用方法がふさわしいかを、高校などにおける意見聴取も含めて慎重に検討する必要がある。学部長・研究科長からなる入試委員会を中心に検討を進めることとし、当面は大学院入試を中心に活用し、実績を作ったうえで学部入試への活用を図る。

3. 教育の改革的取組関連 (2) 入試改革

②多面的入学者選抜の実施【1 ページ以内】

【これまでの取組】

〔高大接続型の京大方式特色入試の導入決定までの経緯〕

(平成 23 年度)

入学試験委員会のもと「プロジェクトチーム」を設置し、国内外の入試制度の調査結果を含む検討結果をとりまとめ、入学試験委員会に報告した。

(平成 24 年度)

総長諮問機関である「入学試験検討タスクフォース」において、「プロジェクトチーム」の検討結果に基づき、新機軸の選抜方法について検討し、「高大接続型京大方式特色入試」の検討を開始した旨を発表した。さらに、入学試験委員会のもとに「特色入試実施検討 WG」を設置し、高大接続型の特色入試について検討を行い、平成 28 年度入試から全学部において特色入試を導入することを決定、発表した。

(平成 25 年度)

入学試験委員会のもと「特色入試実施準備委員会」を設置。特色入試の詳細な選抜方法等について検討し、3 月 26 日に、「平成 28 年度京都大学特色入試選抜要項《概要》」を発表。

〔京都大学特色入試の概要〕

「京都大学特色入試」(以下、「特色入試」という。)は、高大接続と個々の学部の教育を受ける基礎学力を重視し、

①高等学校での学修における行動と成果の判定

②個々の学部におけるカリキュラムや教育コースへの適合力の判定

を行い、①と②の判定を併せて、志願者につき高等学校段階までに育成されている学ぶ力および個々の学部の教育を受けるにふさわしい能力ならびに志を総合的に評価して選抜する。

①については、高大接続を重んじるという観点から、高等学校での学修における行動や成果を丁寧に評価するため、「調査書」に加え高等学校長等の作成する「学業活動報告書」(名称は異なるが、各学部が指定する高等学校での学修の詳細な報告書を指す。)の提出が必要となる。そこには、出願者の高等学校在学中の顕著な活動歴(例えば、数学オリンピックや国際科学オリンピック出場、各種大会における入賞、教育委員会賞、国際バカロレアディプロマコース、SAT・TOEFL・TOEIC・英検の成績など)の記載を求め、志願者が受験科目以外にどういったことを学んできたか、どういった活動を実践してきたかを見る。さらに、志願者が作成する「学びの設計書」をもとに、高等学校での活動内容から本学において何を学びたいのか、卒業後どういった仕事に就きたいのかといった、志願者自らの学ぶ意欲や志について書類審査を通じて評価する。

②については、学部が定めたカリキュラムの内容を修得するのに必要とされる基礎学力や個々の学部における教育コースにとって望ましい能力を重んじるという観点から、書類審査に加えて、大学入試センター試験の成績、学部ごとの能力測定考査、論文試験、面接試験、口頭試問を組み合わせ実施する。

以上のように、学力の測定に重点をおいた一般入試とは異なり、特色入試では受験科目以外の科目を含めた高等学校における幅広い学びを提出書類により丁寧に評価するとともに、基礎学力をセンター試験等で担保したうえで、各学部の求める人物像に見合った選抜方法により、多面的・総合的に評価する選抜方法となっている。

【本構想における取組】

本特色入試は平成 28 年度入試(平成 27 年度実施)から導入することになっており、顕著な活動歴や国際バカロレア、TOEFL・TOEIC の成績等を評価する旨募集要項に明記するとともに、高等学校や高校生に対して周知する予定であるほか、実施後は、実際の入学者の成績等を分析したうえで、これらの活用方法や導入学部・学科を増やすことを検討する。

(大学名：京都大学)(申請区分：タイプ A)

3. 教育の改革的取組関連 (3) 柔軟かつ多様なアカデミック・パス

①柔軟な転学科・転学部、Late Specialization 等【1 ページ以内】

【これまでの取組】

〔学生の学習ニーズの多様化に対応したアカデミック・パス〕

過去 5 年間で転学部・転学科等を行った学生数は、学部段階では転学部 102 人、転学科 25 人、大学院課程では転専攻が 40 人である。本学には 10 学部に対して 18 の大学院研究科が設置されていることもあって、大学院進学にあたり、各研究科は学内外に広くガイダンスや進学説明会を行っていることに加えて、学部のクラス担任等によりきめ細かな大学院への進路指導が行われているため、学生は十分な情報を持ち合わせており、大学院進学後の転研究科の実績はない。

学部学生の学習ニーズの多様化とキャリア形成に向けたアカデミック・パスを支援するため、平成 25 年度に全学教養・共通科目群を見直して、①人文・社会科学系科目、②自然・応用科学系科目、③外国語科目、④現代社会適応科目、⑤拡大科目の 5 つの科目群に分類した。例えば、拡大科目群では、カルチャー一般、キャリア支援、国際交流、地域交流・貢献等、多様な科目を提供してニーズの多様化に対応している。また、学部間聴講の制度を設けており、学生の他学部科目聴講も可能である。

同様に、大学院では、他研究科科目聴講の他に、研究科横断型教育プログラムを設けており、9 つのカテゴリーに分類した多様な科目の履修が可能となっている他、単位付与はされないが、研究所・センター等提供の特別開講科目を設け、バラエティーに富んだ双方向型の授業を展開している。

平成 23 年度からは、採択された計 5 課題の 博士課程教育リーディングプログラムにおいて、複数の研究科や研究所等が連携して、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くための学際的・イノベーション教育プログラム」を実施して人材育成を行うなど、社会の多様なニーズに対応している。

〔社会人の学び直しおよび履修証明プログラムの導入〕

社会人の学び直しについては、大学院における社会人入試や、聴講生・科目等履修生制度により受入を行っている。有職者については、在職のまま在籍できるよう 長期履修学生制度の整備を行った。

また、平成 25 年度に 履修証明プログラムにかかるガイドラインを策定し、平成 26 年度から同プログラムに基づく社会人の受入を開始する。

【本構想における取組】

〔グローバル化に対応したアカデミック・パスの検討〕

現在の本学の転学部制度は、入学試験の成績が転学部先の合格最低点以上であるかどうか大きく左右される仕組みとなっており、入学以降の学習過程、学修成績が重視されるものとは言えないという指摘がなされている。

このような意見は本構想で海外との連携教育をはじめとする教育の国際化を進めて行くにつれ大きくなるであろうと予期されるので、当面の課題として検討を進める。将来的には本事業関係の大学間で転学できる制度について検討するのが望ましいと思われる。

そのため、転学部・転学科については、学生の入学後の学修に伴い変化する進路志望の変化、卒業後に活躍したい分野に応じてキャリア形成要望等に対し柔軟な対応ができる制度を、教育制度委員会や学生生活委員会を中心に、関係理事が協議して進める。

加えて、学部、大学院が連動して、学位の質保証と一体化させた柔軟な一貫教育、その一環としての早期修了制度等について規程整備を図る予定である。

3. 教育の改革的取組関連 (3) 柔軟かつ多様なアカデミック・パス

②早期卒業・入学、5年一貫制課程等【1ページ以内】

【これまでの取組】

〔飛び入学・早期修了・長期履修学生制度の実施状況〕

本学は、早期卒業制度を定めてはいないが、修士課程・一貫制博士課程への進学については、学部学士課程に3年以上在学し優秀な成績を修めた学生に対し、飛び入学を認めている。この制度を使って、過去5年間で18人の学生が入学している。博士後期課程においては、修士相当の学力がある24歳以上の者に対して入学資格を認めており、この制度による入学者は、社会人入学を中心に過去5年間で28人になる。

博士課程在学期間の特例制度によって早期修了し、学位を取得した大学院生は、過去5年間で修士課程が7人、博士後期課程が52人である。

なお、有職者や障害を持つ大学院生に対して、通常の修業期間での修学が困難な者については、平成25年度に長期履修学生制度を定め、平成26年度から6人が適用されている。

【本構想における取組】

既に、飛び入学、期間短縮修了、長期履修学生制度等、学生の能力や事情に合わせた柔軟な制度を実施している。海外に向けたキャリアパスとしては、本事業によって構想している国際共同学位プログラムを締結する海外の大学を中心に、学生が要望するキャリアパスに柔軟に対応できるよう、制度設計ならびに支援の仕組みについて早急に検討を開始する。

なお、学部学士課程の早期卒業制度については、今後、教育制度委員会において、ニーズを調査し、規程化に向けて検討を行う予定である。

4. その他

(1) 教育情報の徹底した公表【1 ページ以内】

【これまでの取組】

〔教育情報等の公表状況〕

本学では従来から全学および各学部・研究科のホームページならびに各種印刷物等により鋭意情報公表を行ってきたところであるが、平成 23 年 4 月 1 日施行の学校教育法施行規則等改正により大学が公表すべき情報が法令上明確化されたことを受けて、平成 22 年度に公表項目の整理検討を終え、平成 23 年度から以下のような構成で、ホームページ上に教育情報等の公表を行っている。

※ 「教育情報の公表」

URL : <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/publish>

「京都大学教育研究活動データベース」

URL : <http://kyouindb.iimc.kyoto-u.ac.jp/view/index.html>

「京都大学オープンコースウェア」

URL : <http://ocw.kyoto-u.ac.jp/ja>

上記の「教育情報の公表」は、前述の法改正を受けて、教育研究上の目的や組織、入学者数・在学者数・卒業者数等の各種数値等、機関として公表すべき情報を集約して取りまとめたものである。なお、本学に係る各種数値等は法令改正以前から「京都大学概要」として公表してきており、「教育情報の公表」で求められる内容と必ずしも一致しない項目もあるので別様としているが、以下から閲覧可能である。

URL : http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/issue/ku_profile

「京都大学教育研究活動データベース」は、法改正通知でも求められている研究業績にとどまらない教員各人の教育、大学運営、国際的活動を含む多様な業績に関するデータを総合的に管理するデータベースとして構築したもので、従前の研究者総覧の発展形と位置付けている。

「京都大学オープンコースウェア」は、本学の教育資産を広く社会に公表するという、本学の基本目標に沿って平成 17 年度から開始したプロジェクトであり、講義教材やビデオデータだけでなく、近年はシラバスの公表や研究分野の紹介等を（対学生に限定せず）インターネット上で行っている。

【本構想における取組】

入学者数や卒業者数等の一般的な教育情報に加えて、退学率や進路・就職状況もホームページを介して既にアクセス可能としているが、コンテンツの更なる充実が必要と認識しており、本構想との関連で本学の教育・研究に関する国際的ビジビリティ及び情報発信力を高めることを目指す。

共通観点 3 大学独自の成果指標と達成目標【3 ページ以内】

○ 意欲的かつ挑戦的な独自の定量・定性的成果指標と達成目標が、各大学の構想に応じて設定されているか。

【実績及び目標設定】

<定量的>

各年度大学が定める時点又は通年の数値を記入

	平成 25 年度 (H25. 7. 1)	平成 28 年度 (H28. 7. 1)	平成 31 年度 (H31. 7. 1)	平成 35 年度 (H35. 7. 1)
① Times Higher Education (THE) World Ranking	52 (位)	32 (位)	12 (位)	10 (位)
	平成 25 年度 (通年)	平成 28 年度 (通年)	平成 31 年度 (通年)	平成 35 年度 (通年)
② 学生の国際共著論文数 (国際学会共著発表論文を含む)	193 (篇)	260 (篇)	330 (篇)	400 (篇)
③ ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数	107 (人)	150 (人)	200 (人)	250 (人)
④ 国際インターンシップを経験した学生数	146 (人)	180 (人)	240 (人)	300 (人)
⑤ 遠隔講義システムによる講義等 ICT を活用した国際共同実施科目数	52 (科目)	70 (科目)	90 (科目)	110 (科目)

<定性的>

[1] ワールドプレミアム高等教育ネットワーク (WPHEN) の構築を介した次世代卓越人材育成

[2] WPHEN のジャパングートウェイにふさわしい全学教育研究環境・インフラの整備

[3] 国際化に伴う危機管理共同体制の確立と整備-international alliance の拡充

[4] 同窓会の世界戦略展開

[5] 国際化戦略推進 産官学オープンイノベーション教育組織の整備

【これまでの取組】

以下の大学独自の成果指標は、いずれも平成 25 年 6 月に制定した京都大学国際戦略「2x by 2020」の提言に掲げた基本目標に含まれている。

<定量的指標>

- ① Times Higher Education (THE) World Ranking の向上 :
 本学主催の国際シンポジウムを積極的に開催し、海外の高等教育機関との国際共同研究・研究者交流を推進することにより、THE World Ranking で重要な指標となる国際共著論文の被引用数ならびに論文比率等の向上に努めている。グローバル COE プログラムによる大学院教育の国際化、「グローバル 30」による留学生数の増進、**国立大学改革強化推進補助金による外国人教員数の増員等の施策も行っている。**
- ② 学生の国際共著論文数 (国際学会共著発表論文を含む) :
 国際的に活躍できる人材の育成を目的に、学生の海外派遣、国際学会発表を奨励してきた。
- ③ ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数 :
 海外経験等の機会を支援し、交換留学、短期・長期派遣留学等を紹介する目的で海外留学促進説明会を実施 (平成 25 年度 : 2,222 人参加) し、海外留学者数も増加 (平成 25 年学生派遣 : 275 人) した。国際的な活動の奨励・促進とグローバル人材の育成を目的とした全学プログラムとしては、国際交流科目や海外大学等との連携による海外派遣プログラム、短期留学としてアメリカ (カリフォルニア大学デービス校) における実習型の夏季短期プログラム、オーストラリア (シドニー大学、ニューサウスウェールズ大学) での英語研修プログラム等がある。
- ④ 国際インターンシップを経験した学生数 :
 海外での就労体験を通じたグローバルなキャリアパスの形成は、主として理系研究科において、中長期インターンシップをカリキュラム化して行ってきた。
- ⑤ 遠隔講義システムによる講義等 ICT を活用した国際共同実施科目数 :
 海外の大学 2 校による 3 元講義や一部科目の共通講義化等、遠隔講義の利点を生かした授業を

(大学名 : 京都大学) (申請区分 : タイプ A)

行っている。また、本学は平成 25 年 5 月に日本の大学では初めて edX コンソーシアムに参加し、平成 26 年 4 月より上杉志成教授による MOOCs「生命の化学：Chemistry of Life」（全 15 回）の配信を開始している。

＜定性的指標＞

- [1] ワールドプレミアム高等教育ネットワーク (WPHEN) の構築を介した次世代卓越人材育成：
日英交流コンソーシアム (RENKEI)、環太平洋大学協会 (APRU)、アセアン大学ネットワーク (AUN)、及び日独 6 大学学長会議 (ヘキサゴン) 等に参画し、学術交流のみならず、学生会議やサマープログラム等へ学生を積極的に派遣し、世界トップレベル大学の学生との議論や文化交流経験を通じて、国際社会で次世代を担うリーダーとなりうる人材育成を支援している。
- [2] WPHEN のジャパンゲートウェイにふさわしい全学教育研究環境・インフラの整備：
外国人研究者・留学生の宿舎について、平成 25 年よりメインキャンパスである吉田地区構内に「吉田国際交流会館」を自己資金で新設し、アメニティ面(家具類等)も従前にはないレベルの整備を行った。一方で、地方公共団体、民間学生寮及び民間の社員寮の提供(割当)を受け、「資金不要」の宿舎拡充の努力をしている。
- [3] 国際化に伴う危機管理共同体制の確立と整備-international alliance の拡充：
平成 17 年度に国際交流推進機構において「国際交流に関わるリスク管理ワーキング・グループ」を設置し、「国際交流に関わる危機管理についての報告書」を取りまとめた。また、海外へ留学する本学学生を対象に「国際交流安全ガイド」を作成・配布している。
- [4] 同窓会の世界戦略展開：
京都大学同窓会は、平成 18 年 11 月に設立され、平成 25 年度末現在、学部・研究科等同窓会が 47 組織、地域同窓会が 47 組織、学生クラブ・サークル系同窓会が 4 組織、連絡会が 1 組織の合計 99 組織で構成されている。地域同窓会 47 組織のうち、海外同窓会は 13 カ国 23 組織を占め、世界における本学の同窓会ネットワークを急速に拡げてきたところである。
- [5] 国際化戦略推進 産官学オープンイノベーション教育組織の整備：
本学は IUUI (Industry-University-University-Industry) 構想の下に平成 20 年から海外大学および研究機関との連携を通じてそれぞれの大学と産官学連携の共同研究の構築と推進を行ってきた。特に、英国オフィスの中核として、フランス・スイス・ドイツ等を含む各国の大学・研究機関と技術移転に関する MOU を締結するとともに、人材交流や技術移転を行っている。

【本構想における取組】

＜定量的指標＞

- ① Times Higher Education (THE) World Ranking の向上：
個別観点 A-1 (国際的評価の向上) に記載したように、本学がハブ的研究者の役割を担っている研究者の多い分野、国際的に強みをもつ領域を数多くもつ研究分野を戦略的に選び、世界トップレベル大学との共同教育プログラム、共同学位プログラムを実施して、「質の高い国際共著論文」の比率を長期にわたり高いレベルで維持することによって、中長期的に本学の国際的評価を向上させる。さらには、本学がジャパンゲートウェイとなる「世界プレミアム大学(WPU) ネットワーク」を構築することで、理系・文系を問わず、研究者による国際的評価を向上させるという基本戦略で取り組む。引き続き外国人教員・留学生比率等の指標向上を実現し、平成 32 年度末までに THE World Ranking TOP10 入りに挑戦し、その後もより一層の向上を目指す。
- ② 学生の国際共著論文数 (国際学会共著発表論文を含む)：
学生の語学力強化、海外留学の促進の成果として、学生の国際学会発表の機会をさらに増やすとともに、世界トップレベル大学との国際共同学位プログラムの実施やカリキュラムの一部を共同実施するワールドプレミアム高等教育ネットワークの構築を通じて、学生の国際共著論文数を増進する。
- ③ ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数：
平成 25 年度に学内資金によって、意欲と能力のある本学の多くの学生に海外留学の機会を付与し、世界で活躍する人材を育成する海外派遣制度「ジョン万プログラム」を開始したが、本

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプ A)

構想では、これに加えて、共同教育・学位プログラムを実施する世界トップレベル大学を派遣先とする「新しいジョン万プログラム」を立ち上げる。さらに、留学関連専門知識経験を有する特定職員である国際教育アドミニストレーターらと学内教職員が協同して行うことで、本学国際戦略において掲げた平成 32 年までに海外留学生数倍増の目標を踏まえつつ、本学日本人学生の留学経験者の割合増加を目指す。

④ 国際インターンシップを経験した学生数：

本学を主幹とする 11 大学、11 企業が申請して採択された経済産業省「中長期研究人材交流システム構築事業」を利用して、海外企業、日本企業の海外事業所等への国際インターンシップを積極的に推進する。平成 26 年 5 月現在、「博士課程教育リーディングプログラム」5 件が実施されているが、同プログラムのコースワークに従って国際インターンシップを経験する学生も増えてくる。文部科学省「官民協働海外留学支援制度」等の公的留学支援制度の利用者を含めて今後の達成目標が設定される。

⑤ 遠隔講義システムによる講義等 ICT を活用した国際共同実施科目数：

海外大学との共同学位プログラムにおいては、教員・学生の相互交流が重要になるが、遠隔講義システムの利用は、単位互換講義、研究指導等に有意な手段である。加えて、疑似留学体験として、日本人学生に海外協定校の遠隔講義を受講させることは、その後の留学意欲の高進に大いに貢献する。また、本構想では、教育に関する国際的評価を高め世界から優秀な学生を集めるため、医学、数学、工学／化学、人文社会科学の各分野で毎年 MOOCs を製作して全世界に配信する。世界トップレベル大学との共同実施科目の中には遠隔講義システムや SPOC(小規模非公開オンライン講座)として実施するものもある。

＜定性的指標＞

[1] ワールドプレミアム高等教育ネットワーク(WPHEN)の構築を介した次世代卓越人材育成：

本構想は、次の時代を担う卓越人材の育成を目的とし、従来型の大学ネットワークから一歩進んで、共同教育・学位プログラム実施を通じて、ワールドプレミアム高等教育ネットワークを構築する。

[2] WPHEN のジャパンゲートウェイにふさわしい全学教育研究環境・インフラの整備：

特別招へい教授については外国人教員宿舍借上費が措置されている。留学生宿舍については京都府・京都市から協力を受けるとともに、留学生が社員に語学を教えることで民間企業の社員寮を、地方公共団体の仲介で民間の余剰物件を借り受けるなどで宿舍増を図る。

[3] 国際化に伴う危機管理共同体制の確立と整備-international alliance の拡充：

本学の研究・教育活動の支援、広報・社会連携・ネットワーク形成等を目的として、新たに設置する海外拠点をベースキャンプとして海外渡航者情報を地域別に集約する等、全学的な危機管理体制の構築・強化を行う。

[4] 同窓会の世界戦略展開：

世界各地で活躍する OB・OG による同窓会の設立を支援し、ネットワークの拡大を図るとともに、本学への関心や持続的な愛校心を喚起するきめ細かで地道な交流を継続する。また、海外同窓会を核として、教職員、在学生、卒業生と現地同窓生がさまざまな活動を通じて交流を深めることにより、本学のプレゼンス向上に寄与・貢献する組織として発展するよう支援する。

[5] 国際化戦略推進 産官学オープンイノベーション教育組織の整備：

i-CoKU における国際共同学位プログラムや国際インターンシップで得られた研究成果に関する産業界・研究機関との共同研究開発の推進を目的として、i-CoKU を「産官学オープンイノベーション教育組織」と位置づけ、本学の IUUI 構想のもとでその機能をさらに強化する。また、IUUI の展開として、海外の大学・研究機関のオフィス、国内の大学・研究機関・企業のオフィスを平成 26 年竣工の国際イノベーション拠点へ誘致する。さらに、本学の教員の海外の大学・研究機関への派遣および受入による人事交流を進めて、海外企業・大学を含めた海外との産官学連携を組織的に行う「インダストリー on キャンパス」を進める。

共通観点 4 構想実現のための体制構築【2 ページ以内】

- 構想を推進し実現できるだけの学内体制の整備が計画されているか。環境の変化に応じ自己変革できる体制を構築できているか。また、事業終了後も継続して取り組むものとなっているか。

【本構想における取組】**〔構想を推進し実現できるだけの学内体制〕**

本構想のうち、「スーパーグローバルコース」及び「ジョイント／ダブルディグリープログラム」については、現在、本学において実施している「博士課程教育リーディングプログラム」実施の仕組みを適用する。具体的には、全学的な実施体制のもとで各分野の世界トップレベル研究者を任用して複数の「スーパーグローバルコース」を実施する。多くの大学院生の主専攻・副専攻履修を可能とするため、構想に先駆けて、平成 26 年 4 月に学際融合教育研究推進センターに教育担当理事を長とする「スーパーグローバルコース実施準備ユニット」を設置している。

京都大学の国際戦略「2x by 2020」の実現に関しては、役員会の諮問に応じる委員会として、国際担当、教育担当、学生担当、研究担当の各理事や関係部局長、国際交流推進機構、事務関係者で構成されている「国際戦略委員会」が司令塔となって一元的に取り組んでいる。

例えば、国際戦略委員会の下に設置する「国際化指標専門委員会」により、『Times Higher Education (THE) World Ranking 等の向上に関する情報を分析し、国際共著論文比率を高めることが被引用件数の増進に直結する、ハブ的存在の研究者のいる分野への資源投入が効果的』といった具体的方策を立案している。国際戦略委員会委員が長を務める「国際高等教育院」は学部生全員を対象とする TOEFL ITP 試験や外国人教員 100 人の整備と英語による授業科目の開発を行っている。留学生宿舍、海外拠点の調査・整備・運営や優秀な学部生・大学院生を海外大学等に派遣するジョンワプログラムもまた国際戦略委員会委員が責任者となっている。さらに、教育担当理事を長とする教育制度委員会は柔軟な学事暦の設定等の全学的な教育制度の国際化に取り組んでいる。

さらに、日英交流コンソーシアム、環太平洋大学協会、及び日独 6 大学学長会議（ハイデルベルク大学、京都大学、カールスルーエ大学、東北大学、ゲッティンゲン大学、大阪大学からなる「ヘキサゴン会議」）等の大学間の幅広い国際的な学術交流を行ってきた実績がある。以上のように、本構想を推進するための基盤は既に整っており、THE World Ranking に関する反転攻勢の戦略は固まっている。

なお、平成 26 年 4 月、本学の第 2 期中期計画に「グローバル化の取組を推進するため、グローバルに活躍できる人材の学部段階からの育成が可能となるよう、理工系、医学生命系、人文社会系等の各分野トップレベルの研究者を海外大学等から招へいしてスーパーグローバルコース（仮称）を構築し、海外大学との共同学位教育プログラムを実施するため制度設計を行う。」を追加しており、大学として対外的にも本構想の具現化に向けて取り組むことを公言している。

今後は、中教審「大学のグローバル化に関する WG」におけるジョイントディグリーと新たなダブルディグリーに関する法整備に向けた審議を注視し、質保証された「ジョイント／ダブルディグリープログラム」の実施に向けた大学間協定の締結や学内の学位規程の改定などを進める。

〔環境の変化に応じ自己変革できる体制〕

学生獲得をめぐる国際的な大学間競争の進展だけでなく、国内の 18 歳人口の減少、大学教育に対するニーズの変化、政治・経済・学術等様々な方面での国際情勢の変化、国立大学運営費交付金の定率削減と競争的資金の増加などの今後も続くと考えられる外的環境の変化に加えて、本学が強みをもつ研究分野の変化や新たな事業の開始といった内的環境の変化も予想される。このようななかで徹底した国際化を断行することが「世界に誇る学術研究の成果をあげるとともに、研究と連環する高度な教育を推進してきた」本学の使命である。

本構想では、本学が十分な国際競争力を保持する多くの研究分野のうち、ハブ的研究者の役割を担っている研究者が多い分野を構想実現の牽引車とする。一方、人事制度の見直しのなかで年俸制や混合給与の検討を進めており、新たな教員評価システムとともにインセンティブ手当（仮称）や業績一時金（仮称）の導入が検討されている。国際化指標専門委員会が開発したハブ的研究者のサ

一方法を適切な業績評価と結びつけることで、本構想で先行する4分野以外にも国際共同学位プログラムの実施が可能な研究分野を続々と見いだせることが期待される。言い換えれば、本構想は内外の環境変化に応じて本学が自己変革していくための仕組みである。

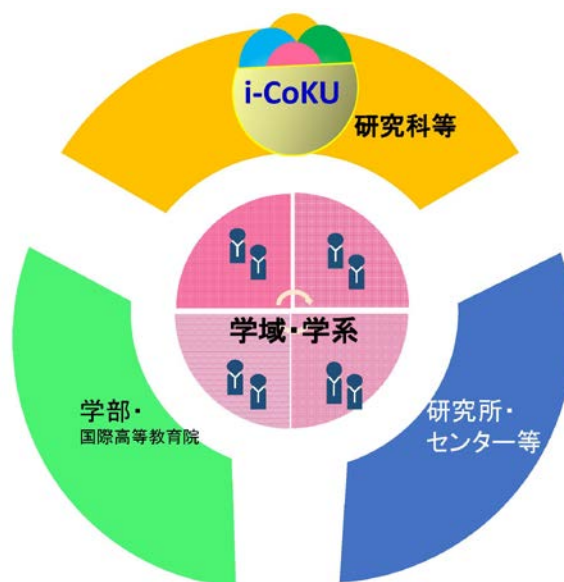
〔事業終了後の全学実施体制〕

平成26年度より国立大学運営費交付金（機能強化分）によって本学が国際的な競争優位性をもつ医学分野、数学分野、化学分野の3分野に特別招へい教授3人の人件費とその研究費等が措置されることになった。これは事業終了後も本構想を継続するための基盤経費の一部となる。

これまで本学では教員は教育研究組織に所属してきたが、平成26年3月に機関決定した「京都大学の持続的発展を支える組織改革の骨子」において、第2期中期目標・中期計画期間終了までに、「学域・学系」制の導入を目指すことが決定している。この制度により、教員は、教育研究組織以外に教員組織（学域・学系）にも所属するようになり、上述の内外の環境変化に対する既存の組織の枠を超えた教育研究活動の全学実施体制の構築、社会ニーズ等に応える教育研究プログラムや学際・新学術分野の創出と組織再編等の実現に向けた対応が可能となる。

現在、教育研究組織で行っている大学院教育は突き詰めれば設置審査で認可され、学生募集を行い予算措置された一種の学位プログラムとすることができる。これに対して、「博士課程教育リーディングプログラム」は研究科をまたがる産学連携人材育成の新しい学位プログラムであり、また、「ジョイント／ダブルディグリープログラム」は、複数の大学にまたがる国際共同教育プログラムの上に構築する新しい学位プログラムである。本学における大学院教育は、既存の専攻教育に、このような様々な学位プログラムを付加したものとみることができる。学域・学系制は、徹底した国際化による機能強化という本学に求められている社会的・国家的要望に対して、学域・学系における教員相互の交流をベースに、教育研究のミッションを自律的に見直しうる仕組みであり、これを利用して世界トップレベル大学との共同学位プログラムを実施する研究科、i-CoKUに参加する専攻が増加するものと期待される。このように、学域・学系制の導入は、本構想を全学的な広がりをもって推進していくための基盤となる。ただし、学域・学系制の実施には学部と大学院連携や学部間の連携において多くの課題が予想されることから、各教育組織の教務委員会・カリキュラム委員会の協議等、専門教育や大学院教育との接続に十二分に配慮した推進体制が求められる。

学域・学系制を通じていけば通常予算内に埋め込んでいくだけでなく、研究分野によっては、終了後の博士課程教育リーディングプログラムを引き継ぎ、産官学オープンイノベーション教育組織として産業界からの参加や支援を得ていくことで、i-CoKUを本事業終了後も安定した全学事業として継続実施することができる。このため、世界トップクラス大学との先端的共同研究で得られた成果に関する産業界との共同研究、イノベーション人材育成を目的とした海外拠点への中長期研究型インターンシップを推進する。また、共同研究の成果とワールドプレミアム高等教育ネットワークを足場に、「国際科学技術共同研究推進事業」等に相当する各国の国際共同研究費を得ていくことも極めて有望である。



本事業の実施計画

① 現在の準備状況及び年度別実施計画【3 ページ以内】

【構想実施に向けた準備状況】

大学院教育からのトップダウン型国際化

- ① 12 のグローバル COE プログラムが終了し、うち 8 プログラムが事後評価において S 評価を得た
- ② 5 つの博士課程教育リーディングプログラムがスタートし、京都大学学位規程を改定
- ③ 学生と若手研究者海外派遣のジョン万プログラム開始
- ④ 国際戦略「2x by 2020」と京都大学グローバルアカデミー構想の制定
- ⑤ 国際戦略委員会の下に国際化指標専門委員会を置いて THE World Ranking 等を徹底分析
- ⑥ 運営費交付金（機能強化分）で医学、数学、化学の 3 分野に特別招へい教授人件費等措置
- ⑦ 学際融合教育研究推進センターに「スーパーグローバルコース実施準備ユニット」を設置
- ⑧ 第 2 期中期計画に「スーパーグローバルコース」の設置を明記
- ⑨ 世界トップレベル大学との共同実施科目や招へい教授の来日計画についての打合せ
- ⑩ 経済、文学、農学 3 研究科による国際共同教育プログラムの実施体制の詳細打合せ
- ⑪ 協定校の選択や学内規程の調査など国際共同学位プログラムに向けた準備開始

学部共通教育からのボトムアップ型国際化

- ⑫ 国立大学改革強化推進補助金による外国人教員 100 人の雇用（平成 25 年度から 5 ヶ年）
- ⑬ 国際バカロレア等を顕著な活動歴として評価する京大特色入試（平成 28 年度入試から）
- ⑭ 国際高等教育院附属国際学術言語教育センター（i-ARRC）開設
- ⑮ 外国語力基準を設定して学部生全員が TOEFL ITP 受験
- ⑯ 柔軟な学事暦メニューと Grade Point 制に基づく国際標準の成績評価制度
- ⑰ 修学院本館（留学生宿泊室 74 室）吉田国際交流会館（同 47 室）おうばく分館（同 91 室）等の整備
- ⑱ 欧州拠点（ロンドンオフィス）に続き、ハイデルベルク、バンコクに海外拠点を開設

【平成 26 年度】

共同教育プログラムの実施準備

平成 29 年度に実施される中間評価までを第 1 フェーズとして、以下の活動を実施する。

- ① 大学院生・学部生への共同教育プログラム年次計画の説明
- ② 協定校調査のための交流、協定校の選択、部局間研究交流協定、学生交流協定の締結
- ③ 共同実施科目設置に向けて特別招へい教授等による授業の試行
- ④ 共同実施科目を含む国際化対応カリキュラムの検討
- ⑤ プロモーション用 MOOCs の作成とオンライン配信
- ⑥ 北米東海岸拠点、北米西海岸拠点の調査
- ⑦ 国際教育アドミニストレーター（留学支援担当、教育プログラム担当、海外拠点担当）の任用
- ⑧ 部局における国際交流室の設置計画（医学）
- ⑨ 人文社会系国際共同学位課程の共通基盤 AGSS の設置（人社）

【平成 27 年度】

共同教育プログラムの実施準備及び共同実施科目の開講

提供科目を試行的に実施して、平成 28 年度からの本格実施に向けた準備作業を完了する。

- ① 平成 26 年度計画の①②を継続、拡大共同実施科目の一部開講
- ② 共同実施科目を含む国際化対応カリキュラムの策定（アクティブラーニングの導入）
- ③ プロモーション用 MOOCs の作成とオンライン配信
- ④ 北米東海岸拠点、北米西海岸拠点の決定
- ⑤ 国際教育アドミニストレーター（留学支援、教育プログラム、海外拠点）活動の本格化
- ⑥ 協定校からの学生受入・派遣とその試行、人的交流

- ⑦ スカイプを利用した遠隔研究指導の検討（化学）
- ⑧ 国際共同学位準備プログラムを AGSS 予科として設置（人社）
- ⑨ 経済学部グローバルコース（仮称）設置と履修開始（人社）

【平成 28 年度】

共同教育プログラム（スーパーグローバルコース）の実施

- ① ジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム設置審査受審
- ② 京都大学通則及び学位規程の改定、関連する研究科規程・内規等の整備
- ③ 京大特色入試による初の入学者
- ④ 協定校調査のための交流、協定校の選択、部局間研究交流協定、学生交流協定の締結と拡大
- ⑤ 共同実施科目の一部開講
- ⑥ 共同実施科目を含むスーパーグローバルコースの主専攻履修開始
- ⑦ プロモーション用 MOOCs の作成とオンライン配信
- ⑧ 海外拠点における留学・派遣支援活動の強化
- ⑨ 協定校からの学生受入・派遣、人的交流、共同研究
- ⑩ 協定校との共同研究、共同ラボの設置、人的交流拡大（医学）
- ⑪ 第一期生（修士）における外国人副指導教員のマッチング（数学）
- ⑫ 博士学位論文共同審査の開始（数学）
- ⑬ スカイプを利用した遠隔研究指導の実施（化学）
- ⑭ 共同学位に関する協定締結、共同学位協議会設置（人社）
- ⑮ 経済学部グローバルコース（仮称）設置と履修開始（人社）
- ⑯ 大学院生向けサマースクールの開始（人社）

【平成 29 年度】

共同学位プログラムの実施（第 1 回中間評価）

- ① ジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム開設（修士、博士）
- ② ジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム設置審査受審
- ③ 協定校調査のための交流、協定校の選択、部局間研究交流協定、学生交流協定の締結と拡大
- ④ 共同学位プログラムの修了要件を満たす規模の共同実施科目の本格開講
- ⑤ 共同実施科目を含むスーパーグローバルコースの副専攻履修、チャレンジ履修受入
- ⑥ 単位認定可能な SPOC の作成とオンライン配信
- ⑦ 協定校からの学生受入・派遣継続、人的交流、共同研究
- ⑧ イノベーション創出のためのオーリンカレッジ（米国）との FD の実施
- ⑨ 博士学位取得者の海外でのポスドク就職者を輩出（数学）
- ⑩ スカイプを利用した遠隔指導の実施と遠隔会議システムを利用した論文公聴会の試行（化学）
- ⑪ 共同学位プログラムを前提とした大学院アドミッション実施（人社）

【平成 30 年度】

中間評価を経ての共同教育・共同学位プログラムの改善

中間評価の結果を踏まえた改善プログラムを第 2 フェーズの前期に実施する。

- ① ダブルディグリープログラム修士学位審査・学位授与
- ② 新たなジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム開設
- ③ 協定校調査のための交流、協定校の選択、部局間研究交流協定、学生交流協定の締結と拡大
- ④ 共同学位プログラムの修了要件を満たす規模の共同実施科目の開講
- ⑤ 共同実施科目を含むスーパーグローバルコースの副専攻履修、チャレンジ履修受入継続
- ⑥ 単位認定可能な SPOC の作成とオンライン配信
- ⑦ 協定校からの学生受入・派遣継続
- ⑧ イノベーション創出のためのオーリンカレッジ（米国）との共同実施科目の開設

⑨ 共同学位プログラム第1期編入学・進学者受入れ ⑩ 共同実施科目を含むスーパーグローバルコースを実施する新たな研究科・専攻の登場
【平成31年度】 共同教育・共同学位プログラムの継続実施 ① ジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム博士学位審査・学位授与 ② 協定校調査のための交流、協定校の選択、部局間研究交流協定、学生交流協定の締結と拡大 ③ 共同実施科目の拡大開講と英語のみで修了可能なコースへの移行を検討 ④ 共同実施科目を含むスーパーグローバルコースの副専攻履修、チャレンジ履修受入継続 ⑤ MOOCs と SPOC の作成とオンライン配信の継続 ⑥ 総合生存学館からの多言語多文化科目の提供とスーパーグローバルコースにおける科目指定 ⑦ 共同実施科目を含むスーパーグローバルコースを実施する新たな研究科・専攻 ⑧ 学位論文審査への提携大学教員の正式参加 ⑨ 共同学位プログラム担当教員の再任審査・公募
【平成32年度】 共同教育・共同学位プログラムの継続実施（第2回中間評価） ① 国際戦略「2x by 2020」とりわけ Times Higher Education World Ranking TOP 10 への挑戦 ② ジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム博士学位審査・学位授与 ③ 新たなジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム開設 ④ 協定校調査のための交流、協定校の選択、部局間研究交流協定、学生交流協定の締結と拡大 ⑤ 共同実施科目の拡大開講と英語のみで修了可能なコースへの移行 ⑥ 共同実施科目を含むスーパーグローバルコースの副専攻履修、チャレンジ履修受入継続 ⑦ MOOCs と SPOC の作成とオンライン配信の継続 ⑧ 特色入試による入学者が修士スーパーグローバルコース履修開始 ⑨ 協定大学における京大ワークショップの開催 ⑩ スーパーグローバルコース履修者の国際インターンシップの増加
【平成33年度】 ワールドプレミアム高等教育ネットワーク構築に関する取組強化 第2回中間評価の結果を踏まえて、終了年度に向けた事業継続性を担保する活動を実施する。 ① ジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム博士学位審査・学位授与 ② 新たなジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム開設 ③ 共同実施科目の拡大開講と英語のみで修了可能なコースへの移行 ④ MOOCs と SPOC の作成とオンライン配信の継続 ⑤ 国際共著論文比率の向上の取組強化 ⑥ ワールドプレミアム高等教育ネットワークによる国際ワークショップの開催
【平成34年度】 産官学オープンイノベーション教育組織化についての取組強化 ① 特色入試による入学者が博士スーパーグローバルコース履修開始 ② ジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム博士学位審査・学位授与 ③ 新たなジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム開設 ④ 産官学オープンイノベーションコンソーシアム（仮称）の設立準備
【平成35年度】 共同教育・共同学位プログラムの学内展開と事業の継続に向けた活動 ① 産官学オープンイノベーションコンソーシアム（仮称）の設立 ② ジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム博士学位審査・学位授与 ③ 新たなジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム開設

② 財政支援期間終了後の事業展開【1 ページ以内】

既に述べたように、平成 26 年度より国立大学運営費交付金（機能強化分）によって本学が国際的な競争優位性をもつ医学分野、数学分野、工学／化学分野の 3 分野に特別招へい教授 3 人の人件費とその研究費等が措置されることになった。これは本構想の基盤経費の一部として、財政支援期間終了後のいわばトップダウンの国際化事業展開を支えるものとなる。さらに、既設の海外拠点（ロンドン、ハイデルベルク）に加えて、バンコク・アセアン、北米東海岸、北米西海岸に新たな海外拠点を恒常的に置き、国際共同教育プログラム・国際共同学位プログラムの実施を助けるとともに、本学をジャパングートウェイとするワールドプレミアム高等教育ネットワークを構築する。

また、国立大学改革強化推進補助金と運営費交付金によって新たに国際高等教育院で雇用される外国人教員（常勤）100 人や附属国際学術言語センター（i-ARRC）を中心に実施する新入生全員を対象とした TOEFL ITP を活用した英語教育等による入り口からのボトムアップによって学部教育の国際化を進める。平成 28 年度入試から開始する特色入試では、国際バカロレアの成績を高校在学中の顕著な活動歴として評価することもボトムアップの国際化である。

これに学生派遣や留学生受入等に関する学内負担分を加え、トップダウンとボトムアップの国際化を双発的に進めることで、徹底した国際化によるグローバル人材の育成を行うという本構想を維持することが可能である。

国際認知されたグローバル教育拠点軸である i-CoKU を本事業終了後も安定して全学事業として発展させていくには、産業界からの参加や支援が得られるよう、i-CoKU を「産官学オープンイノベーション教育組織」としていく必要がある。このため、本学が「中長期研究人材交流システム構築事業」の主幹校となって構築を進めている「オンライン中長期人材交流支援システム」を通じて、イノベーション人材育成を目的とした海外拠点への「中長期研究型インターンシップ」を推進することが考えられる。この人材交流システム構築事業は、十分なセキュリティ管理の下で、企業からの問題・課題提起や学生側からのテーマ提案の双方向性をもち、本学と産業界の共同研究に発展しやすい、財政支援期間終了後の財務的な備えとなることが期待される。

また、平成 26 年 3 月に機関決定した「京都大学の持続的発展を支える組織改革の骨子」にもとづき教育研究組織の再編を進め、国立大学運営費交付金による永続的な「ジョイント／ダブルディグリープログラム」を含む学位プログラムの集合体を全学機能組織の i-CoKU と位置づけ、総長のリーダーシップのもとで国際担当理事・副学長を長とした共同教育・共同学位プログラムの責任実施体制を担わせることで、ワールドプレミアム高等教育ネットワークの一翼を担うにふさわしい安定運営の道筋をえがくことができる。

③ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

※本項目については、採択された大学に対して中間評価時に記入していただく予定としております。申請段階で記入する必要はありません。

個別観点 A-1 国際的評価の向上【2 ページ以内】

○ 国際的評価の向上につながる取組となっているか。

【これまでの取組】

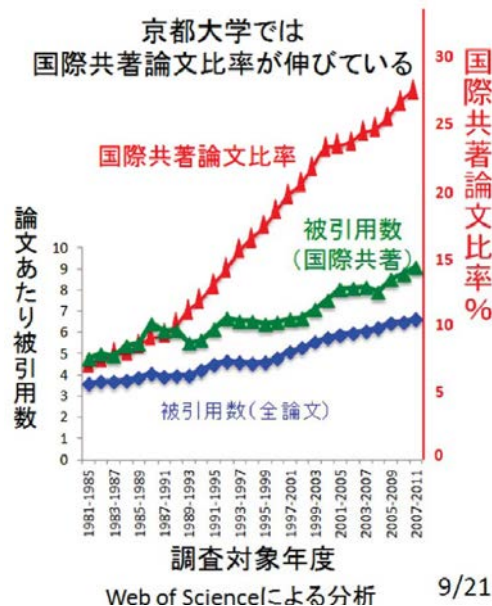
本学では国際戦略委員会の下に設置した国際化指標専門委員会を中心に本学の教育・研究力を調査・分析している。本学は平成 25 年の THE World Ranking 52 位、平成 24 年の THE World Reputation Ranking (WRR) 19 位である。THE World Ranking では、論文の被引用件数を論文数で除した「研究の影響力」を 30% (平成 23 年) の比重でランキングに用いている。Elsevier 社調査によれば、本学の論文あたりの被引用数は我が国では東京大学と並んでトップであるが、この値が同程度の海外の大学と比較した場合、本学の国際共著論文比率は、平成 19～23 年の平均では 27% 程度と低い。国際共同研究を推進して質の高い研究を成就させ、国際共著論文比率を最大限に高めることができれば、本学の「研究の影響力」はケンブリッジ大学の 7 位に肉薄すると試算されている。

また、国際共著論文比率の増加は「教員による評判調査

(研究) (THE World Ranking の 18% (平成 23 年) の比重を占める)」を高める効果もある。そこで THE による国際的評価の向上のためには国際共著論文を増やすことが有効であるという結論に達した。

そこでランキング向上のための具体的方策を立案・実行してきた。具体策としては、新たな大学間協定、学生交流協定の締結を進め、平成 26 年(4 月 1 日現在)には、交流協定締結校は 37 か国・地域、114 大学 3 大学群と増加した。ブリストル大学、ボルドー大学連合等海外協定校等との共催により全学的な国際シンポジウムを継続するとともに、従前のシンポジウムに対して、共同研究資金の獲得、研究分科会の開催支援等の研究者交流フォローアップ体制を充実させ、ひいては学生交流の推進へとつなげていくこととした。また、本学の海外における研究・教育・国際貢献に資する様々な国際活動支援のため新たな海外拠点整備を行うこととなった。さらに、国際化拠点整備事業費補助金(大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業、大学の世界展開力強化事業)による留学生比率・外国人教員比率等の向上とともに、国立大学改革強化促進事業による外国人教員比率の向上をはかってきた。この結果、国際共著論文比率は年々向上し、平成 23 年は 31% となっている。これらをふまえ平成 32 年度末までに THE World Ranking TOP10 入りに挑戦し、その後もより一層の向上をめざすという国際戦略「2x by 2020」が平成 25 年 6 月に策定された。

また、「教員による評判調査(教育)(THE WR 15% (平成 23 年))」での国際的評価の向上の取組として、平成 19～25 年度にかけて文系、理系を含めた 12 件のグローバル COE プログラムが実施され、国際的に卓越した研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を行った。事後評価の結果、S 評価 8 拠点、A 評価 3 拠点とされた(最終の 1 拠点は現在評価中)。



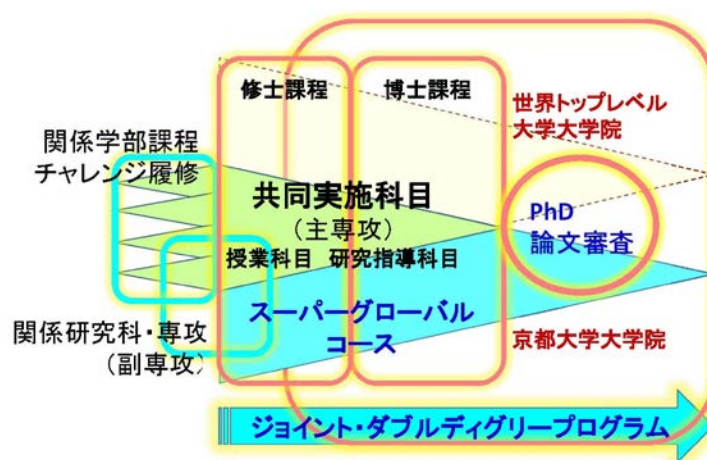
【本構想における取組】

本構想では、アジアのランキング急上昇大学でとられた欧米の世界的研究者のユニットごとの招へいという方法ではなく、本学が国際的に強みをもつ研究分野を選んで、世界トップレベル研究者と本学の研究者との相互信頼を深め、「スーパーグローバルコース」及び「ジョイント／ダブルディグリープログラム」を実施して、研究指導を通じた確固とした人的ネットワークを作り、本学に所属する大学院生や研究者による「質の高い国際共著論文」の比率を長期にわたり高いレベルで維持することによって、中長期的に国際的評価を向上させることを基本戦略とする。

本学の多くの分野が高い国際的評価を得ているが、Elsevier 社の学術雑誌を中心に科学・技術・医学分野における世界最大規模の網羅性を持ち、QS Ranking とともに世界・日本の代表的な政府機

関で採用されている Scopus に基づく SciVal Spotlight 2012 によれば、国際的な強みである研究領域を数多く有する本学の研究分野は順に、Medical Specialties 62, Math & Phys 54, Chemistry 45, Engineering 31, Infectious Diseases 24, Brain Research 24 等である。そこで、理系では医学分野（医学研究科）、数学・数理解析分野（理学研究科）、工学／化学分野（工学研究科）を、文系では人文社会科学分野（経済学研究科、文学研究科、農学研究科）を選ぶこととする。

共同実施科目を含む国際共同教育プログラムについては、i-CoKUによる責任実施体制のもとで、医学分野、数学・数理解析分野、工学／化学分野、人文社会科学分野における主専攻履修だけでなく、他研究科・他専攻学生の副専攻履修を受け入れることで学内を広域にカバーする。また、優れた学部学生のチャレンジ履修も可能とし、国際高等教育院が実施するいわばボトムアップの国際化と双発効果を高め、大学院教育および学部教育の全体を体系的に国際化し、「教員による評判調査（教育）」を向上させることとする。



また、本学がジャパンゲートウェイとなる「世界プレミアム高等教育ネットワーク」を構築することで、理系・文系を問わず、研究者による国際的評価（研究と教育）を向上させることもまた本構想の重要な戦略である。

医学分野、数学・数理解析分野、工学／化学分野では、それぞれ、北米・欧州のトップレベル大学と学術交流のパイプをもち、研究の国際的評価の向上に役立ててきたが、共同教育・学位プログラムの実施を通じてこれをネットワーク化し、学位論文の成果を直接、国際的に周知し、学位取得後に直ちに国際的な舞台で活躍できる若手研究者を育成することで、本学の「教員による評判調査（教育）」を向上させる。

人文社会科学系分野では、「グローバル・サステナビリティ研究アジア拠点 (Asian Platform for Global Sustainability Studies : AGSS)」を形成し、欧州 5 大学、アジア 3 大学との双方向型の国際連携大学院ネットワークを構築し、本学を東アジア地域の学生・若手研究者と欧米地域の学生・若手研究者とが相互に交流するジャパンゲートウェイとして位置づけることによって「教員による評判調査（教育）（研究）」を向上させる。

ところで、国際戦略委員会（国際化指標専門委員会）の分析によれば、論文被引用数の分布は正規分布ではなく「べき乗分布」に従う。すなわち、研究グループの中のハブ的研究者の国際共著論文の被引用数はそうでない場合と比べて顕著に多い。この事実を考慮して、本構想では、あらゆる分野の教育・研究を一律に扱うのではなく、本学がハブ的研究者の役割を担っている研究者の多い分野として、SciVal Spotlight 2012 に従って、国際的な強みである研究領域を数多く有する分野を戦略的に選び、構想実現の牽引車とすることで、より効率的な「教員による評判調査（研究）」の向上につながると考える。

個別観点 A-2 国際的評価に関する教育・研究力

○ 国際的評価において上位に入るだけの教育・研究力を有しているか。

(1) 国際的評価**① 国際的評価にて強みのある分野の有無【2 ページ以内】****【これまでの取組】**

教育・研究力に関する代表的な国際的指標のひとつである QS Ranking 2014 によれば、本学の多くの分野が TOP 50 にランクインしている。以下では、国際的な強みである研究領域を数多く有する研究分野 (SciVal Spotlight 2012、**個別観点 A-1 参照**) である医学分野、数学・数理解析分野、工学／化学分野に加えて、人文社会科学系分野の教育・研究の強みについて述べる。

(1) 医学分野

これまでに ノーベル医学生理学賞 (利根川進、山中伸弥) ロベルト・コッホ賞 (利根川進、長田重一、山中伸弥、本庶佑) アルバート・ラスカー賞 (利根川進、西塚泰美、山中伸弥) などの世界的に著名な賞を受賞している。また、製薬企業とのマッチングファンドによる AK プロジェクトやメディカルイノベーションセンターの設立を通じて異なる組織との共同運営のノウハウを蓄積してきた。とりわけ優位性をもつゲノム医学領域ではカナダのマギル大学との本構想による大学院教育プログラムの創設の準備や、がん領域について悪性腫瘍研究の最先端機関であるイタリアの IFOM とのジョイントラボ設置等の準備に着手するなど教育・研究力の国際化を進めてきた。

(2) 数学・数理解析分野

フィールズ賞 (廣中平祐、森重文) ガウス賞 (伊藤清) ウルフ賞 (伊藤清、佐藤幹夫) 京都賞 (伊藤清) ポアンカレ賞 (荒木不二洋) フンボルト賞 (荒木不二洋) ハイネマン賞 (三輪哲二、神保道夫) 米国数学会コール賞 (森重文、中島啓) 同ファルカーソン賞 (岩田覚、藤重悟) など多くの世界的な賞を受賞し、国際数学者会議において多数の基調講演者 (吉田耕作、柏原正樹、佐藤幹夫、森重文、伊原康隆、三輪哲二、加藤和也、望月拓郎) を輩出している。また、深谷賢治教授を拠点リーダーとするグローバル COE プログラム「数学のトップリーダーの育成」(平成 21～25 年度) では国際数学拠点の発展を目指す国際交流事業として、海外の様々な研究機関と共同で研究者の派遣や受入等を行っている。

(3) 工学／化学分野

ノーベル化学賞 (福井謙一、野依良治) フンボルト賞 (檜山爲次郎、北川進、吉田潤一) トムソン・ロイター引用栄誉賞 (北川進) を始めとする顕著な国際賞だけでなく、現職教授が数多くの世界的な賞を受賞している。QS Ranking 2014 では Engineering Chemical は 9 位、Chemistry で 13 位である。また、工学研究科化学系 6 専攻としては世界の大学で最大規模の研究部局であり、澤本光男教授を拠点リーダーとするグローバル COE プログラム「物質科学の新基盤構築と次世代育成国際拠点」(平成 20～24 年度) では新パラダイム「統合された物質科学」の創出のもと、分野・組織・国境を越えた国際教育研究拠点形成を行った。

(4) 人文社会科学系分野

筑波大学が調査した経済学国際学術雑誌発表頁・国内ランキングによれば、本学は平成 23 年には 484.8 頁で第 1 位。また、大阪大学・本学の調査による経済学国際学術雑誌発表論文数・国内ランキング (平成 17-21 年平均) でも、本学は 58.8 本で第 1 位、教員当たり論文数も 0.96 本で第 1 位であった。経済学研究科は文学研究科、経営管理大学院とともに大航海プログラム「京都エラスムス計画：持続的社会発展に向けた次世代アジア共同研究リーダー育成」(平成 21～24 年度) を実施し、アジア経営日欧比較国際ワークショップをはじめ年間約 100 人の派遣を実現してきた。文学研究科の落合恵美子教授をリーダーとするグローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(平成 20～24 年度) は事後評価で「当該分野の教育研究の拠点として国際的な認知を確立しつつある」と評価されている。刊行中の成果シリーズ全 15 巻の第 1 巻は米国の Choice Outstanding Academic Titles に選出されている。同 GCOE 期間中に他機関との共同研究は 5 年間で

1.3 倍に、そのうち国際共同研究の割合は 19%から 56%に増加した。農学研究科は、昨年の QS ランキングの農学分野でアジア 1 位と評価され、大学の世界展開力強化事業では平成 25 年度より東南アジアの主要大学との修士課程デュアルディグリープログラムを実施している。

【本構想における取組】

(1) 医学分野

「日本再興戦略」でも重視されている個別化医療開発を推進するため、ゲノム医学領域を中心とする共同教育・学位プログラム実施を通じて、海外の機関の教員及び学生との交流を活性化させ、世界最先端の研究と切磋琢磨できる環境を構築することにより、我が国発の優れた革新的医療技術の核となる医薬品・医療機器・再生医療製品の開発を担う国際競争力ある人材を育成し、国際的ネットワーク構築モデルを示して、本学の国際的評価を高める。

(2) 数学・数理解析分野

世界トップレベル大学所属の国際的評価の高い研究者が履修学生の指導に加わり、学生は本学と当該大学の両方で学位論文の作成に取り組む。当該研究者は本学における研究指導とともに広く他の学生の教育にも従事する。その結果、高い数学の研究能力に加え、十分な語学力と国際的ネットワークを背景に学位論文の成果が直接、国際的に周知されやすくなり、学位取得後に直ちに国際的な舞台で活躍できる若手研究者が育成される。また、国際的な環境の中で切磋琢磨することにより、上記の若手研究者の中から国際的な受賞などの大きな研究成果も期待できる。

(3) 工学／化学分野

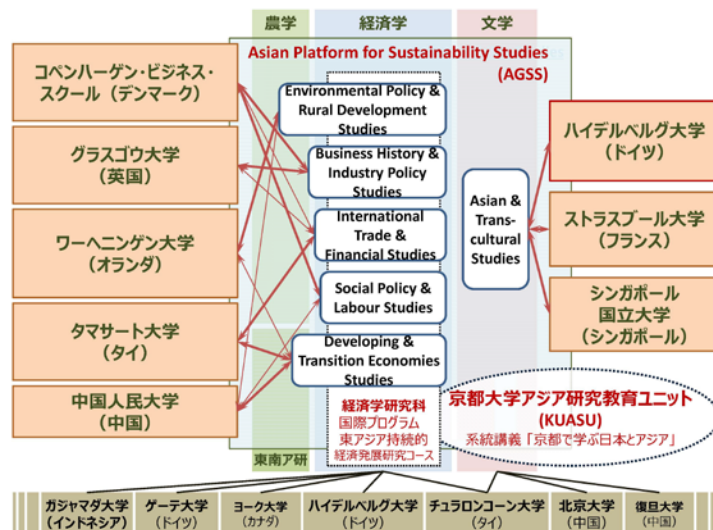
海外提携大学との共同実施科目の構築による国際スタンダード教育の確立によって、海外提携大学教員との学位論文の共同指導による本学教員の研究・教育力の飛躍的向上と国際共著論文数の増加を図る。さらに、主専攻・副専攻制度によって学内の化学分野を含めた本学大学院学生の俯瞰力を強化するとともに、海外提携大学における研究型インターンシップによる大学院生の研究力・情報発信力の向上や国際ワークショップ開催による情報発信、日本企業との共同研究による国際的な産学連携を推進し、i-CoKU を起点とするイノベーション創出を目指す。

(4) 人文社会科学系分野

グローバル・サステナビリティ研究アジア拠点 (AGSS) では日本人学生を含む本学学生・若手研究者を、アジア地域に立脚しながらもグローバルな視野をもってアジアと世界の持続的発展に貢献しうるグローバル人材として育成するため、プログラム内に 6 つのモジュールを設け、それぞれが当該分野で国際競争力を有する 1~3 の連携大学だけでなく、北米有力大学や他の既存交流大学から当該分野の世界最高水準の講師陣・若手研究者を招へいして教材を開発

するとともに、それらを活用した共同実施科目を設定して双方の既存科目とあわせた単位互換を拡充するなど、各モジュールで体系的教育を実施することで連携大学との間の共同学位プログラムを構築する。

さらに、主専攻・副専攻制度を設置し、系統講義「京都で学ぶ日本とアジア」科目群を活用しながら、連携先からの来日大学院学生に向けた多様な履修機会の確保、学内履修者の裾野の拡大、分野横断的な次世代研究の基盤とする。また、学部教育の国際化のため、経済学部では「グローバルコース」を設置し、英語のスコアと大学院共通の英語科目でコース修了を認定する。文学部では「日本語・日本文化」を扱う英語による科目を新規開講し、学部生が積極的にダブルディグリーを志す誘因とし、かつ留学の予備教育を強化する。



他の公的資金との重複状況【1 ページ以内】

- 当該申請大学において、今回申請している構想に含まれる他の補助金に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している事業（大学教育再生加速プログラム、大学の世界展開力強化事業等）がある場合は、それらの取組名称及び内容について、1 事業につき 3～4 行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。

〔国際化拠点整備事業費補助金〕

これまで「大学の世界展開力強化事業」に以下の 3 件が採択実施されている。平成 26 年度については申請していない。

・強靱な国づくりを担う国際人育成のための中核拠点の形成－災害復興の経験を踏まえて（平成 23 年度から最大 5 年間）：工学研究科、経営管理大学院、地球環境学堂等が中心となって、東日本大震災からの復興プロセスにおける貴重な経験を生かし、自然災害の多発する ASEAN 諸国との相互交流の下に、世界展開コンソーシアムを形成する連携大学間で、災害に対する強靱な国づくりを担うリーダー養成を目的とした協働教育プログラムを開発する。

・「開かれた ASEAN+6」による日本再発見－SEND を核とした国際連携人材育成（平成 24 年度から最大 5 年間）：文学研究科、経済学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科を中心に、ASEAN 諸国に東・南アジア 18 大学、オセアニア 2 大学を加えた地域を「ASEAN+6」と位置づけ、域内の大学・研究機関でコンソーシアムを形成し、総合的なアジア研究を教育に活かす「アジア研究国際連携大学院プログラム」を実施する。一方、本構想は、欧州のグラスゴー大学、コペンハーゲン・ビジネス・スクール等との国際共同教育・学位プログラムの設計・実施を通じて、日本学・アジア学についての世界トップレベルの教育拠点を構築する点が異なる。「ASEAN+6」は優れた留学生の供給源となる。

・「人間の安全保障」開発を目指した日アセアン双方向人材育成プログラムの構築（平成 24 年度から最大 5 年間）：農学研究科、エネルギー科学研究科、医学研究科が中心で、ASEAN 大学連合（AUN）と連携してコンソーシアムを形成し、アジアで生じると予測される地球規模の諸問題の解決に関する教育として、サマースクール、交換留学、ダブルティグリープログラムからなる多層的な交流プログラムを実施する。

〔研究大学強化促進事業〕

・「越境する知の拠点」を研究力強化の方針に掲げ、新たな URA の雇用を含む京都大学 URA ネットワークの拡充、融合チーム研究プログラム、ジョン万プログラム、百家争鳴プログラムなどによる研究環境改革とともに、人事労務制度改革に取り組み、大学の研究力強化を図るものである。一方、本構想は、人材育成プログラムとして、国際共同教育・学位プログラムを履修する優れた学生が世界トップレベル大学で国際共同研究につながる研究指導を受けるために、ジョン万プログラムを利用する。

〔国立大学改革強化促進事業〕

・「グローバル化に対応した教学マネジメントのための組織改革」（平成 24 年度採択）では、全学を挙げて英語力や教養力を強化し、国際的に活躍できるグローバル人材を育成する体制の整備のため、国際高等教育院で開講される教養科目について外国人教員も担当し、半数以上の科目で英語による講義が実施される体制を目指す。このため新たに外国人教員（常勤）を平成 25 年度から 5 年間で毎年 20 人、計 100 人程度雇用し、運営費交付金による雇用（定員内雇用）に移行させる。この事業は、外国人教員比率や英語による講義比率を高めることから、本構想に資するものである。

〔国立大学運営費交付金（特別経費）〕

平成 26 年度より国立大学運営費交付金（機能強化分）によって、本学が国際的な強みである領域を数多く有する研究分野（SciVal Spotlight 2012）である医学分野、数学分野、工学／化学分野の 3 分野に、特別招へい教授 3 人の人件費とその研究費等が措置され、それにとまなう第 2 期中期計画の追加を行ったところである。一方、本事業費では特別招へい教授の任用計画はない。

支援期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】				
(単位：千円)				
補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的であるスーパーグローバル大学創成支援のための用途に限定されます。(平成26年度スーパーグローバル大学創成支援公募要領参照。)(年度ごとに1ページ)			記載例：教材印刷費 ○○○千円 ○○部×@○○○円 ：謝金 ○○○千円 ○○人×@○○○円	
＜平成26年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)
【物品費】		155,610	0	155,610
①設備備品費		114,250	0	114,250
・教育用設備(生体試料分注システム)		98,500		98,500
・遠隔講義システム一式		11,750		11,750
・MOOCs対応教育支援システム		4,000		4,000
②消耗品費		41,360	0	41,360
・図書・書籍等教育活動用消耗品		27,200		27,200
・事務用消耗品		14,160		14,160
【人件費・謝金】		139,960	0	139,960
①人件費		110,460	0	110,460
・若手トップレベル外国人教員 (5人×@9,000千円×1/2年)		22,500		22,500
・短期滞在若手外国人教員 (8人×@1,200千円)		9,600		9,600
・SGU基幹科目担当教員 (4人×@10,000千円×1/2年)		20,000		20,000
・国際教育アドミニストレーター (10人×@7,000千円×1/2年)		35,000		35,000
・短期海外連携強化教員 (4人×@10,000千円×1/2年)		20,000		20,000
・国際化対応業務担当職員 (2人×@3,360千円×1/2年)		3,360		3,360
②謝金		29,500	0	29,500
・科学英語担当非常勤講師(2人×@1,000千円)		2,000		2,000
・教材製作等SGU業務担当職員(SGU-STAs等) (15人×@1,500千円)		22,500		22,500
・国際ワークショップ講演謝金 (25人×@200千円)		5,000		5,000
【旅費】		43,730	0	43,730
・外国人教員招へい旅費		11,200		11,200
・提携大学への教員派遣旅費		6,800		6,800
・国際ワークショップ講師招へい旅費		7,200		7,200
・共同学位調査旅費		18,530		18,530
【その他】		110,700	0	110,700
①外注費		28,900	0	28,900
・Web-site開設経費		5,000		5,000
・MOOCsコンテンツ制作費		4,000		4,000
・教材開発費(アンケート調査、文書翻訳等)		16,000		16,000
・海外渡航危機管理マニュアル整備コンサルティング		3,900		3,900
②印刷製本費		3,200	0	3,200
・パンフレット作成経費(1,600部×@2千円)		3,200		3,200
③会議費		78,600	0	78,600
・国際シンポジウム・ワークショップ開催経費		78,600		78,600
④通信運搬費		0	0	0
⑤光熱水料		0	0	0
⑥その他(諸経費)		0	0	0
【間接経費】		50,000		50,000
平成26年度	合計	500,000	0	500,000

様式 9

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成27年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		21,900	0	21,900	
①設備備品費		0	0	0	
②消耗品費		21,900	0	21,900	
・図書・書籍等教育活動用消耗品		19,300		19,300	様2共1. p11. 15行
・事務用消耗品		2,600		2,600	様2共1. p11. 15行
[人件費・謝金]		308,920	0	308,920	
①人件費		244,920	0	244,920	
・若手トップレベル外国人教員 (9人×@9,000千円)		81,000		81,000	様5①p62. 35行
・短期滞在若手外国人教員 (6人×@1,200千円)		7,200		7,200	様5①p62. 35行
・SGU基幹科目担当教員 (4人×@10,000千円)		40,000		40,000	様1②図中
・国際教育アドミニストレーター (10人×@7,000千円)		70,000		70,000	様3. 1(1)②32行
・短期海外連携強化教員 (4人×@10,000千円)		40,000		40,000	様1②図中
・国際化対応業務担当職員 (2人×@3,360千円)		6,720		6,720	様3. 1(3)②25行
②謝金		64,000	0	64,000	
・科学英語担当非常勤講師 (3人×@1,000千円)		3,000		3,000	様3. 1(4)①p23. 16行
・教材製作等SGU業務担当職員 (SGU-STA等) (38人×@1,500千円)		57,000		57,000	様3. 3(1)③30行
・国際ワークショップ講演謝金 (20人×@200千円)		4,000		4,000	様7. A-2(1)①p69. 23行
[旅費]		46,980	0	46,980	
・外国人教員招へい旅費		17,600		17,600	様5①p62. 35行
・提携大学への教員派遣旅費		8,000		8,000	様7. A-2(1)①p69. 19行
・国際ワークショップ講師招へい旅費		8,400		8,400	様7. A-2(1)①p69. 23行
・共同学位調査旅費		12,980		12,980	様2共1. p11. 44行
[その他]		72,200	0	72,200	
①外注費		18,100	0	18,100	
・Web-site管理経費		600		600	様3. 1(6)⑧35行
・MOOCsコンテンツ制作・管理運営費		8,000		8,000	様4共3. p59. 18行
・教材開発費 (アンケート調査、文書翻訳等)		9,500		9,500	様7. A-2(1)①p69. 38行
②印刷製本費		3,400	0	3,400	
・パンフレット作成経費 (1,700部×@2千円)		3,400		3,400	様3. 1(6)⑧35行
③会議費		50,700	0	50,700	
・国際シンポジウム・ワークショップ開催経費		50,700		50,700	様3. 2(2)②27行
④通信運搬費		0	0	0	
⑤光熱水料		0	0	0	
⑥その他 (諸経費)		0	0	0	
[間接経費]		50,000		50,000	
平成27年度	合計	500,000	0	500,000	

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプA)

様式 9

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		26,280	0	26,280	
①設備備品費		0	0	0	
②消耗品費		26,280	0	26,280	
・図書・書籍等教育活動用消耗品		12,480		12,480	様2共1. p11. 15行
・事務用消耗品		13,800		13,800	様2共1. p11. 15行
[人件費・謝金]		280,200	0	280,200	
①人件費		213,200	0	213,200	
・若手トップレベル外国人教員 (9人×@9,000千円)		81,000		81,000	様5①p63. 5行
・短期滞在若手外国人教員 (6人×@1,200千円)		7,200		7,200	様5①p63. 5行
・SGU基幹科目担当教員 (4人×@10,000千円)		40,000		40,000	様1②図中
・国際教育アドミニストレーター (10人×@7,000千円)		70,000		70,000	様3. 1(1)②32行
・海外拠点高度国際化推進担当職員 (3人×@5,000千円)		15,000		15,000	様3. 1(6)⑥32行
②謝金		67,000	0	67,000	
・科学英語担当非常勤講師 (3人×@1,000千円)		3,000		3,000	様3. 1(4)①p23. 16行
・教材製作等SGU業務担当職員 (SGU-STA等) (40人×@1,500千円)		60,000		60,000	様3. 3(1)③30行
・国際ワークショップ講演謝金 (20人×@200千円)		4,000		4,000	様7. A-2(1)①p69. 23行
[旅費]		91,420	17,591	109,011	
・外国人教員招へい旅費		16,600		16,600	様5①p63. 5行
・提携大学への教員派遣旅費		7,000		7,000	様7. A-2(1)①p69. 19行
・国際ワークショップ講師招へい旅費		8,400		8,400	様7. A-2(1)①p69. 23行
・共同学位調査旅費		11,980		11,980	様2共1. p11. 44行
・海外拠点職員派遣旅費		47,440		47,440	様3. 1(6)⑥32行
・学生派遣等旅費			17,591	17,591	様2共1. p12. 1行
[その他]		52,100	0	52,100	
①外注費		17,600	0	17,600	
・Web-site管理経費		600		600	様3. 1(6)⑧35行
・MOOCsコンテンツ制作・管理運営費		8,000		8,000	様4共3. p59. 18行
・教材開発費 (アンケート調査、文書翻訳等)		9,000		9,000	様7. A-2(1)①p69. 38行
②印刷製本費		3,600	0	3,600	
・パンフレット作成経費 (1,800部×@2千円)		3,600		3,600	様3. 1(6)⑧35行
③会議費		9,000	0	9,000	
・国際シンポジウム・ワークショップ開催経費		9,000		9,000	様3. 2(2)②27行
④通信運搬費		0	0	0	
⑤光熱水料		0	0	0	
⑥その他 (諸経費)		21,900	0	21,900	
・海外拠点施設借料		21,900		21,900	様3. 1(6)⑥22行
[間接経費]		50,000		50,000	
平成28年度	合計	500,000	17,591	517,591	

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプA)

様式 9

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成29年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		23,870	0	23,870	
①設備備品費		0	0	0	
②消耗品費		23,870	0	23,870	
・図書・書籍等教育活動用消耗品		12,480		12,480	様2共1. p11. 15行
・事務用消耗品		11,390		11,390	様2共1. p11. 15行
[人件費・謝金]		277,800	0	277,800	
①人件費		210,800	0	210,800	
・若手トップレベル外国人教員 (9人×@9,000千円)		81,000		81,000	様5①p63. 23行
・短期滞在若手外国人教員 (4人×@1,200千円)		4,800		4,800	様5①p63. 23行
・SGU基幹科目担当教員 (4人×@10,000千円)		40,000		40,000	様1②図中
・国際教育アドミニストレーター (10人×@7,000千円)		70,000		70,000	様3. 1(1)②32行
・海外拠点高度国際化推進担当職員 (3人×@5,000千円)		15,000		15,000	様3. 1(6)⑥32行
②謝金		67,000	0	67,000	
・科学英語担当非常勤講師 (3人×@1,000千円)		3,000		3,000	様3. 1(4)①p23. 16行
・教材製作等SGU業務担当職員 (SGU-STA等) (40人×@1,500千円)		60,000		60,000	様3. 3(1)③30行
・国際ワークショップ講演謝金 (20人×@200千円)		4,000		4,000	様7. A-2(1)①p69. 23行
[旅費]		96,730	17,591	114,321	
・外国人教員招へい旅費		16,000		16,000	様5①p63. 23行
・提携大学への教員派遣旅費		7,000		7,000	様7. A-2(1)①p69. 19行
・国際ワークショップ講師招へい旅費		8,400		8,400	様7. A-2(1)①p69. 23行
・共同学位調査旅費		15,230		15,230	様2共1. p11. 44行
・海外拠点職員派遣旅費		50,100		50,100	様3. 1(6)⑥32行
・学生派遣等旅費			17,591	17,591	様2共1. p12. 1行
[その他]		51,600	0	51,600	
①外注費		17,600	0	17,600	
・Web-site管理経費		600		600	様3. 1(6)⑧35行
・MOOCsコンテンツ制作・管理運営費		8,000		8,000	様4共3. p59. 18行
・教材開発費 (アンケート調査、文書翻訳等)		9,000		9,000	様7. A-2(1)①p69. 38行
②印刷製本費		3,600	0	3,600	
・パンフレット作成経費 (1,800部×@2千円)		3,600		3,600	様3. 1(6)⑧35行
③会議費		8,500	0	8,500	
・国際シンポジウム・ワークショップ開催経費		8,500		8,500	様3. 2(2)②27行
④通信運搬費		0	0	0	
⑤光熱水料		0	0	0	
⑥その他 (諸経費)		21,900	0	21,900	
・海外拠点施設借料		21,900		21,900	様3. 1(6)⑥22行
[間接経費]		50,000		50,000	
平成29年度	合計	500,000	17,591	517,591	

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプA)

様式 9

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		24,420	0	24,420	
①設備備品費		0	0	0	
②消耗品費		24,420	0	24,420	
・図書・書籍等教育活動用消耗品		12,480		12,480	様2共1. p11. 15行
・事務用消耗品		11,940		11,940	様2共1. p11. 15行
[人件費・謝金]		277,800	0	277,800	
①人件費		210,800	0	210,800	
・若手トップレベル外国人教員 (9人×@9,000千円)		81,000		81,000	様5①p63. 36行
・短期滞在若手外国人教員 (4人×@1,200千円)		4,800		4,800	様5①p63. 36行
・SGU基幹科目担当教員 (4人×@10,000千円)		40,000		40,000	様1②図中
・国際教育アドミニストレーター (10人×@7,000千円)		70,000		70,000	様3. 1(1)②32行
・海外拠点高度国際化推進担当職員 (3人×@5,000千円)		15,000		15,000	様3. 1(6)⑥32行
②謝金		67,000	0	67,000	
・科学英語担当非常勤講師 (3人×@1,000千円)		3,000		3,000	様3. 1(4)①p23. 16行
・教材製作等SGU業務担当職員 (SGU-STA等) (40人×@1,500千円)		60,000		60,000	様3. 3(1)③30行
・国際ワークショップ講演謝金 (20人×@200千円)		4,000		4,000	様7. A-2(1)①p69. 23行
[旅費]		94,980	17,591	112,571	
・外国人教員招へい旅費		17,000		17,000	様5①p63. 36行
・提携大学への教員派遣旅費		6,500		6,500	様7. A-2(1)①p69. 19行
・国際ワークショップ講師招へい旅費		10,400		10,400	様7. A-2(1)①p69. 23行
・共同学位調査旅費		12,980		12,980	様2共1. p11. 44行
・海外拠点職員派遣旅費		48,100		48,100	様3. 1(6)⑥32行
・学生派遣等旅費			17,591	17,591	様2共1. p12. 1行
[その他]		52,800	0	52,800	
①外注費		17,100	0	17,100	
・Web-site管理経費		600		600	様3. 1(6)⑧35行
・MOOCsコンテンツ制作・管理運営費		8,000		8,000	様4共3. p59. 18行
・教材開発費 (アンケート調査、文書翻訳等)		8,500		8,500	様7. A-2(1)①p69. 38行
②印刷製本費		4,600	0	4,600	
・パンフレット作成経費 (1,800部×@2千円)		3,600		3,600	様3. 1(6)⑧35行
・中間評価報告書作成		1,000		1,000	様5①p63. 37行
③会議費		9,200	0	9,200	
・国際シンポジウム・ワークショップ開催経費		9,200		9,200	様3. 2(2)②27行
④通信運搬費		0	0	0	
⑤光熱水料		0	0	0	
⑥その他 (諸経費)		21,900	0	21,900	
・海外拠点施設借料		21,900		21,900	様3. 1(6)⑥22行
[間接経費]		50,000		50,000	
平成30年度	合計	500,000	17,591	517,591	

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプA)

様式 9

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		23,620	0	23,620	
①設備備品費		0	0	0	
②消耗品費		23,620	0	23,620	
・図書・書籍等教育活動用消耗品		12,480		12,480	様2共1. p11. 15行
・事務用消耗品		11,140		11,140	様2共1. p11. 15行
[人件費・謝金]		277,800	0	277,800	
①人件費		210,800	0	210,800	
・若手トップレベル外国人教員 (9人×@9,000千円)		81,000		81,000	様5①p64. 4行
・短期滞在若手外国人教員 (4人×@1,200千円)		4,800		4,800	様5①p64. 4行
・SGU基幹科目担当教員 (4人×@10,000千円)		40,000		40,000	様1②図中
・国際教育アドミニストレーター (10人×@7,000千円)		70,000		70,000	様3. 1(1)②32行
・海外拠点高度国際化推進担当職員 (3人×@5,000千円)		15,000		15,000	様3. 1(6)⑥32行
②謝金		67,000	0	67,000	
・科学英語担当非常勤講師 (3人×@1,000千円)		3,000		3,000	様3. 1(4)①p23. 16行
・教材製作等SGU業務担当職員 (SGU-STA等) (40人×@1,500千円)		60,000		60,000	様3. 3(1)③30行
・国際ワークショップ講演謝金 (20人×@200千円)		4,000		4,000	様7. A-2(1)①p69. 23行
[旅費]		96,980	17,591	114,571	
・外国人教員招へい旅費		17,500		17,500	様5①p64. 4行
・提携大学への教員派遣旅費		7,000		7,000	様7. A-2(1)①p69. 19行
・国際ワークショップ講師招へい旅費		8,400		8,400	様7. A-2(1)①p69. 23行
・共同学位調査旅費		12,980		12,980	様2共1. p11. 44行
・海外拠点職員派遣旅費		51,100		51,100	様3. 1(6)⑥32行
・学生派遣等旅費			17,591	17,591	様2共1. p12. 1行
[その他]		51,600	0	51,600	
①外注費		17,600	0	17,600	
・Web-site管理経費		600		600	様3. 1(6)⑧35行
・MOOCsコンテンツ制作・管理運営費		8,000		8,000	様4共3. p59. 18行
・教材開発費 (アンケート調査、文書翻訳等)		9,000		9,000	様7. A-2(1)①p69. 38行
②印刷製本費		3,600	0	3,600	
・パンフレット作成経費 (1,800部×@2千円)		3,600		3,600	様3. 1(6)⑧35行
③会議費		8,500	0	8,500	
・国際シンポジウム・ワークショップ開催経費		8,500		8,500	様3. 2(2)②27行
④通信運搬費		0	0	0	
⑤光熱水料		0	0	0	
⑥その他(諸経費)		21,900	0	21,900	
・海外拠点施設借料		21,900		21,900	様3. 1(6)⑥22行
[間接経費]		50,000		50,000	
平成31年度	合計	500,000	17,591	517,591	

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプA)

様式 9

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		24,120	0	24,120	
①設備備品費		0	0	0	
②消耗品費		24,120	0	24,120	
・図書・書籍等教育活動用消耗品		12,480		12,480	様2共1. p11. 15行
・事務用消耗品		11,640		11,640	様2共1. p11. 15行
[人件費・謝金]		277,800	0	277,800	
①人件費		210,800	0	210,800	
・若手トップレベル外国人教員 (9人×@9,000千円)		81,000		81,000	様5①p64. 15行
・短期滞在若手外国人教員 (4人×@1,200千円)		4,800		4,800	様5①p64. 15行
・SGU基幹科目担当教員 (4人×@10,000千円)		40,000		40,000	様1②図中
・国際教育アドミニストレーター (10人×@7,000千円)		70,000		70,000	様3. 1(1)②32行
・海外拠点高度国際化推進担当職員 (3人×@5,000千円)		15,000		15,000	様3. 1(6)⑥32行
②謝金		67,000	0	67,000	
・科学英語担当非常勤講師 (3人×@1,000千円)		3,000		3,000	様3. 1(4)①p23. 16行
・教材製作等SGU業務担当職員 (SGU-ST等) (40人×@1,500千円)		60,000		60,000	様3. 3(1)③30行
・国際ワークショップ講演謝金 (20人×@200千円)		4,000		4,000	様7. A-2(1)①p69. 23行
[旅費]		96,480	17,591	114,071	
・外国人教員招へい旅費		17,500		17,500	様5①p64. 15行
・提携大学への教員派遣旅費		7,000		7,000	様7. A-2(1)①p69. 19行
・国際ワークショップ講師招へい旅費		8,400		8,400	様7. A-2(1)①p69. 23行
・共同学位調査旅費		13,480		13,480	様2共1. p11. 44行
・海外拠点職員派遣旅費		50,100		50,100	様3. 1(6)⑥32行
・学生派遣等旅費			17,591	17,591	様2共1. p12. 1行
[その他]		51,600	0	51,600	
①外注費		17,600	0	17,600	
・Web-site管理経費		600		600	様3. 1(6)⑧35行
・MOOCsコンテンツ制作・管理運営費		8,000		8,000	様4共3. p59. 18行
・教材開発費 (アンケート調査、文書翻訳等)		9,000		9,000	様7. A-2(1)①p69. 38行
②印刷製本費		3,600	0	3,600	
・パンフレット作成経費 (1,800部×@2千円)		3,600		3,600	様3. 1(6)⑧35行
③会議費		8,500	0	8,500	
・国際シンポジウム・ワークショップ開催経費		8,500		8,500	様3. 2(2)②27行
④通信運搬費		0	0	0	
⑤光熱水料		0	0	0	
⑥その他 (諸経費)		21,900	0	21,900	
・海外拠点施設借料		21,900		21,900	様3. 1(6)⑥22行
[間接経費]		50,000		50,000	
平成32年度	合計	500,000	17,591	517,591	

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプA)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成33年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	〔物品費〕	22,420	0	22,420	
	①設備備品費	0	0	0	
	②消耗品費	22,420	0	22,420	
	・図書・書籍等教育活動用消耗品	12,480		12,480	様2共1. p11. 15行
	・事務用消耗品	9,940		9,940	様2共1. p11. 15行
	〔人件費・謝金〕	277,800	0	277,800	
	①人件費	210,800	0	210,800	
	・若手トップレベル外国人教員 (9人×@9,000千円)	81,000		81,000	様5①p64. 27行
	・短期滞在若手外国人教員 (4人×@1,200千円)	4,800		4,800	様5①p64. 27行
	・SGU基幹科目担当教員 (4人×@10,000千円)	40,000		40,000	様1②図中
	・国際教育アドミニストレーター (10人×@7,000千円)	70,000		70,000	様3. 1(1)②32行
	・海外拠点高度国際化推進担当職員 (3人×@5,000千円)	15,000		15,000	様3. 1(6)⑥32行
	②謝金	67,000	0	67,000	
	・科学英語担当非常勤講師 (3人×@1,000千円)	3,000		3,000	様3. 1(4)①p23. 16行
	・教材製作等SGU業務担当職員 (SGU-STA等) (40人×@1,500千円)	60,000		60,000	様3. 3(1)③30行
	・国際ワークショップ講演謝金 (20人×200千円)	4,000		4,000	様7. A-2(1)①p69. 23行
	〔旅費〕	97,480	17,591	115,071	
	・外国人教員招へい旅費	18,500		18,500	様5①p64. 27行
	・提携大学への教員派遣旅費	7,000		7,000	様7. A-2(1)①p69. 19行
	・国際ワークショップ講師招へい旅費	10,400		10,400	様7. A-2(1)①p69. 23行
	・共同学位調査旅費	12,980		12,980	様2共1. p11. 44行
	・海外拠点職員派遣旅費	48,600		48,600	様3. 1(6)⑥32行
	・学生派遣等旅費		17,591	17,591	様2共1. p12. 1行
	〔その他〕	52,300	0	52,300	
	①外注費	17,100	0	17,100	
	・Web-site管理経費	600		600	様3. 1(6)⑧35行
	・MOOCsコンテンツ制作・管理運営費	8,000		8,000	様4共3. p59. 18行
	・教材開発費 (アンケート調査、文書翻訳等)	8,500		8,500	様7. A-2(1)①p69. 38行
	②印刷製本費	4,600	0	4,600	
	・パンフレット作成経費 (1,800部×@2千円)	3,600		3,600	様3. 1(6)⑧35行
	・中間評価報告書作成	1,000		1,000	様5①p64. 28行
	③会議費	8,700	0	8,700	
	・国際シンポジウム・ワークショップ開催経費	8,700		8,700	様3. 2(2)②27行
	④通信運搬費	0	0	0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	⑥その他 (諸経費)	21,900	0	21,900	
	・海外拠点施設借料	21,900		21,900	様3. 1(6)⑥22行
	〔間接経費〕	50,000		50,000	
平成33年度	合計	500,000	17,591	517,591	

様式 9

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成34年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		24,620	0	24,620	
①設備備品費		0	0	0	
②消耗品費		24,620	0	24,620	
・図書・書籍等教育活動用消耗品		12,980		12,980	様2共1. p11. 15行
・事務用消耗品		11,640		11,640	様2共1. p11. 15行
[人件費・謝金]		277,800	0	277,800	
①人件費		210,800	0	210,800	
・若手トップレベル外国人教員 (9人×@9,000千円)		81,000		81,000	様5①p64. 36行
・短期滞在若手外国人教員 (4人×@1,200千円)		4,800		4,800	様5①p64. 36行
・SGU基幹科目担当教員 (4人×@10,000千円)		40,000		40,000	様1②図中
・国際教育アドミニストレーター (10人×@7,000千円)		70,000		70,000	様3. 1(1)②32行
・海外拠点高度国際化推進担当職員 (3人×@5,000千円)		15,000		15,000	様3. 1(6)⑥32行
②謝金		67,000	0	67,000	
・科学英語担当非常勤講師 (3人×@1,000千円)		3,000		3,000	様3. 1(4)①p23. 16行
・教材製作等SGU業務担当職員 (SGU-STA等) (40人×@1,500千円)		60,000		60,000	様3. 3(1)③30行
・国際ワークショップ講演謝金 (20人×@200千円)		4,000		4,000	様7. A-2(1)①p69. 23行
[旅費]		96,480	17,591	114,071	
・外国人教員招へい旅費		17,500		17,500	様5①p64. 36行
・提携大学への教員派遣旅費		7,000		7,000	様7. A-2(1)①p69. 19行
・国際ワークショップ講師招へい旅費		8,400		8,400	様7. A-2(1)①p69. 23行
・共同学位調査旅費		12,980		12,980	様2共1. p11. 44行
・海外拠点職員派遣旅費		50,600		50,600	様3. 1(6)⑥32行
・学生派遣等旅費			17,591	17,591	様2共1. p12. 1行
[その他]		51,100	0	51,100	
①外注費		17,100	0	17,100	
・Web-site管理経費		600		600	様3. 1(6)⑧35行
・MOOCsコンテンツ制作・管理運営費		8,000		8,000	様4共3. p59. 18行
・教材開発費 (アンケート調査、文書翻訳等)		8,500		8,500	様7. A-2(1)①p69. 38行
②印刷製本費		3,600	0	3,600	
・パンフレット作成経費 (1,800部×@2千円)		3,600		3,600	様3. 1(6)⑧35行
③会議費		8,500	0	8,500	
・国際シンポジウム・ワークショップ開催経費		8,500		8,500	様3. 2(2)②27行
④通信運搬費		0	0	0	
⑤光熱水料		0	0	0	
⑥その他 (諸経費)		21,900	0	21,900	
・海外拠点施設借料		21,900		21,900	様3. 1(6)⑥22行
[間接経費]		50,000		50,000	
平成34年度	合計	500,000	17,591	517,591	

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプA)

様式 9

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成35年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	〔物品費〕	19,420	0	19,420	
	①設備備品費	0	0	0	
	②消耗品費	19,420	0	19,420	
	・図書・書籍等教育活動用消耗品	10,980		10,980	様2共1. p11. 15行
	・事務用消耗品	8,440		8,440	様2共1. p11. 15行
	〔人件費・謝金〕	277,800	0	277,800	
	①人件費	210,800	0	210,800	
	・若手トップレベル外国人教員 (9人×@9,000千円)	81,000		81,000	様5①p64. 42行
	・短期滞在若手外国人教員 (4人×@1,200千円)	4,800		4,800	様5①p64. 42行
	・SGU基幹科目担当教員 (4人×@10,000千円)	40,000		40,000	様1②図中
	・国際教育アドミニストレーター (10人×@7,000千円)	70,000		70,000	様3. 1(1)②32行
	・海外拠点高度国際化推進担当職員 (3人×@5,000千円)	15,000		15,000	様3. 1(6)⑥32行
	②謝金	67,000	0	67,000	
	・科学英語担当非常勤講師 (3人×@1,000千円)	3,000		3,000	様3. 1(4)①p23. 16行
	・教材製作等SGU業務担当職員 (SGU-STA等) (40人×@1,500千円)	60,000		60,000	様3. 3(1)③30行
	・国際ワークショップ講演謝金 (20人×@200千円)	4,000		4,000	様7. A-2(1)①p69. 23行
	〔旅費〕	98,980	17,591	116,571	
	・外国人教員招へい旅費	19,000		19,000	様5①p64. 42行
	・提携大学への教員派遣旅費	8,000		8,000	様7. A-2(1)①p69. 19行
	・国際ワークショップ講師招へい旅費	8,400		8,400	様7. A-2(1)①p69. 23行
	・共同学位調査旅費	12,980		12,980	様2共1. p11. 44行
	・海外拠点職員派遣旅費	50,600		50,600	様3. 1(6)⑥32行
	・学生派遣等旅費		17,591	17,591	様2共1. p12. 1行
	〔その他〕	53,800	0	53,800	
	①外注費	17,100	0	17,100	
	・Web-site管理経費	600		600	様3. 1(6)⑧35行
	・MOOCsコンテンツ制作・管理運営費	8,000		8,000	様4共3. p59. 18行
	・教材開発費 (アンケート調査、文書翻訳等)	8,500		8,500	様7. A-2(1)①p69. 38行
	②印刷製本費	5,100	0	5,100	
	・パンフレット作成経費 (1,800部×@2千円)	3,600		3,600	様3. 1(6)⑧35行
	・最終年度報告書作成費	1,500		1,500	様5①p64. 42行
	③会議費	9,700	0	9,700	
	・国際シンポジウム・ワークショップ開催経費	9,700		9,700	様3. 2(2)②27行
	④通信運搬費	0	0	0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	⑥その他 (諸経費)	21,900	0	21,900	
	・海外拠点施設借料	21,900		21,900	様3. 1(6)⑥22行
	〔間接経費〕	50,000		50,000	
平成35年度	合計	500,000	17,591	517,591	

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプA)